令和６年度

収 支 決 算 書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日

社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会

Ⅰ 一般会計

1 一般会計計算書類

・ 資金収支計算書(第１号の１様式) …… 1
・ 事業活動計算書(第２号の１様式) …… 2
・ 貸借対照表(第３号の１様式) …… 3
・ 計算書類に対する注記(法人全体用) …… 4
・ 財産目録 …… 8
・ 資金収支内訳表(第１号の２様式) …… 9
・ 事業活動内訳表(第２号の２様式) …… 10
・ 貸借対照表内訳表(第３号の２様式) …… 11

2 事業区分別計算書類(事業区分内訳表)

(1) 社会福祉事業
社会福祉事業資金収支内訳表(第１号の３様式) …… 12
社会福祉事業事業活動内訳表(第２号の３様式) …… 14
社会福祉事業貸借対照表内訳表(第３号の３様式) …… 16
(2) 公益事業
公益事業資金収支内訳表(第１号の３様式) …… 18
公益事業事業活動内訳表(第２号の３様式) …… 19
公益事業貸借対照表内訳表(第３号の３様式) …… 20
(3) 収益事業
収益事業資金収支内訳表(第１号の３様式) …… 21
収益事業事業活動内訳表(第２号の３様式) …… 22
収益事業貸借対照表内訳表(第３号の３様式) …… 23

3 拠点区分別計算書類
〔社会福祉事業区分〕

(1) 法人運営事業
法人運営事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 24
法人運営事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 26
法人運営事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 28
計算書類に対する注記(法人運営事業拠点区分) …… 29
(2) 地域福祉トータルケア推進事業
地域福祉トータルケア推進事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 31
地域福祉トータルケア推進事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 33
地域福祉トータルケア推進事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 35
計算書類に対する注記(地域福祉トータルケア推進事業拠点区分) …… 36
(3) 高齢者の生きがい・健康づくり推進事業
高齢者の生きがい・健康づくり推進事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 38
高齢者の生きがい・健康づくり推進事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 39
高齢者の生きがい・健康づくり推進事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 40
計算書類に対する注記(高齢者の生きがい・健康づくり推進事業拠点区分) …… 41
(4) 高齢者相談支援事業
高齢者相談支援事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 43
高齢者相談支援事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 44
高齢者相談支援事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 45
計算書類に対する注記(高齢者相談支援事業拠点区分) …… 46
(5) 介護実習事業
介護実習事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 48
介護実習事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 49
介護実習事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 50
分計算書類に対する注記(介護実習事業拠点区分) …… 51
(6) 介護サービス情報公表事業
介護サービス情報公表事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 53
介護サービス情報公表事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 54
介護サービス情報公表事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 55
計算書類に対する注記(介護サービス情報公表事業拠点区分) …… 56
(7) 福祉保健人材センター事業
福祉保健人材センター事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 58
福祉保健人材センター事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 59
福祉保健人材センター事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 60
計算書類に対する注記(福祉保健人材センター事業拠点区分) …… 61

(8) 福祉施設経営推進事業
福祉施設経営推進事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 63
福祉施設経営推進事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 64
福祉施設経営推進事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 65
計算書類に対する注記(福祉施設経営推進事業拠点区分) …… 66
(9) 寄附・募金活動事業
寄附・募金活動事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 68
寄附・募金活動事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 69
寄附・募金活動事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 70
計算書類に対する注記(寄附・募金活動事業拠点区分) …… 71
(10)運営適正化委員会事業
運営適正化委員会事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 73
運営適正化委員会事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 74
運営適正化委員会事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 75
計算書類に対する注記(運営適正化委員会事業拠点区分) …… 76
〔公益事業区分〕
(11)秋田県福祉保健研修センター事業
秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 78
秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 79
秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 80
計算書類に対する注記(秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分) …… 81
(12)修学等貸付事業
修学等貸付事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 83
修学等貸付事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 84
修学等貸付事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 85
計算書類に対する注記(修学等貸付事業拠点区分) …… 86
〔収益事業区分〕
(13)秋田県社会福祉会館管理運営事業
秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 88
秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 89
秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 90
計算書類に対する注記(秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分) …… 91
(14)厚生事業
厚生事業拠点区分資金収支計算書(第１号の４様式) …… 93
厚生事業拠点区分事業活動計算書(第２号の４様式) …… 94
厚生事業拠点区分貸借対照表(第３号の４様式) …… 95
計算書類に対する注記(厚生事業拠点区分) …… 96

Ⅱ 生活福祉資金会計

収支計算総括表 …… 99
(1) 生活福祉資金会計
・ 資金収支計算書 …… 100
・ 事業活動計算書 …… 102
・ 貸借対照表 …… 103
(2) 生活福祉資金貸付事務費会計
・ 資金収支計算書 …… 105
・ 事業活動計算書 …… 106
・ 貸借対照表 …… 107
(3) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計
・ 資金収支計算書 …… 108
・ 事業活動計算書 …… 109
・ 貸借対照表 …… 110
(4) 臨時特例つなぎ資金貸付事業会計
・ 資金収支計算書 …… 111
・ 事業活動計算書 …… 112
・ 貸借対照表 …… 113
(5) 生活福祉資金会計(コロナ特例)
・ 資金収支計算書 …… 114
・ 事業活動計算書 …… 115
・ 貸借対照表 …… 116
(6) 生活福祉資金貸付事務費会計(コロナ特例)
・ 資金収支計算書 …… 117
・ 事業活動計算書 …… 118
・ 貸借対照表 …… 119

Ⅰ　一　般　会　計

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	45,799,000	45,829,500	△ 30,500
		寄附金収入	5,824,000	6,079,638	△ 255,638
		経常経費補助金収入	259,033,000	261,637,103	△ 2,604,103
		共同募金配分金収入	5,265,000	5,265,000	0
		助成金収入	2,492,000	2,408,900	83,100
		受託金収入	237,463,000	237,463,847	△ 847
		事業収入	81,075,000	81,282,703	△ 207,703
		負担金収入	4,876,000	4,876,200	△ 200
		受取利息配当金収入	4,090,000	4,406,876	△ 316,876
		その他の収入	18,262,000	18,955,637	△ 693,637
		雑収入	5,282,000	5,835,361	△ 553,361
		事業活動収入計(1)	669,461,000	674,040,765	△ 4,579,765
	支出	人件費支出	283,142,000	277,334,327	5,807,673
		事業費支出	438,995,000	425,479,168	13,515,832
		事務費支出	16,001,000	12,646,994	3,354,006
		分担金支出	1,383,000	1,386,000	△ 3,000
		助成金支出	7,860,000	7,692,000	168,000
		負担金支出	3,466,000	3,665,453	△ 199,453
		事業活動支出計(2)	750,847,000	728,203,942	22,643,058
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△ 81,386,000	△ 54,163,177	△ 27,222,823
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	0	206,580	△ 206,580
		固定資産売却収入	51,000	51,940	△ 940
		施設整備等収入計(4)	51,000	258,520	△ 207,520
	支出	固定資産取得支出	770,000	470,580	299,420
		固定資産除却・廃棄支出	1,000	0	1,000
		施設整備等支出計(5)	771,000	470,580	300,420
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		△ 720,000	△ 212,060	△ 507,940
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	50,001,000	50,000,000	1,000
		積立資産取崩収入	243,000	0	243,000
		生活福祉資金会計繰入金収入	1,466,000	1,466,724	△ 724
		その他の活動による収入	1,000	0	1,000
		その他の活動収入計(7)	51,711,000	51,466,724	244,276
	支出	基金積立資産支出	41,282,000	41,282,000	0
		積立資産支出	3,242,000	3,242,814	△ 814
		その他の活動による支出	8,914,000	8,913,360	640
		その他の活動支出計(8)	53,438,000	53,438,174	△ 174
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		△ 1,727,000	△ 1,971,450	244,450
予備費支出(10)			1,000,000	―	1,000,000
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			△ 84,833,000	△ 56,346,687	△ 28,486,313

前期末支払資金残高(12)	901,332,000	901,341,759	△ 9,759
当期末支払資金残高(11)＋(12)	816,499,000	844,995,072	△ 28,496,072

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	45,829,500	45,578,000	251,500
		寄附金収益	6,079,638	17,394,883	△ 11,315,245
		経常経費補助金収益	261,637,103	335,977,920	△ 74,340,817
		共同募金配分金収益	5,265,000	7,534,493	△ 2,269,493
		助成金収益	2,408,900	2,904,900	△ 496,000
		受託金収益	237,463,847	252,614,311	△ 15,150,464
		事業収益	81,282,703	80,161,254	1,121,449
		負担金収益	4,876,200	4,820,100	56,100
		その他の収益	5,835,361	5,101,486	733,875
		サービス活動収益計(1)	650,678,252	752,087,347	△ 101,409,095
	費用	人件費	280,085,719	258,980,841	21,104,878
		事業費	385,073,238	362,688,685	22,384,553
		事務費	12,646,994	11,628,253	1,018,741
		分担金費用	1,386,000	1,358,000	28,000
		助成金費用	7,692,000	4,542,515	3,149,485
		負担金費用	3,665,453	3,799,001	△ 133,548
		減価償却費	1,327,637	1,516,656	△ 189,019
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 162,939,531	△ 133,275,139	△ 29,664,392
		その他の費用	17,476,414	14,334,628	3,141,786
		サービス活動費用計(2)	546,413,924	525,573,440	20,840,484
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		104,264,328	226,513,907	△ 122,249,579
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4,406,876	3,892,188	514,688
		サービス活動外収益計(4)	4,406,876	3,892,188	514,688
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		4,406,876	3,892,188	514,688
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			108,671,204	230,406,095	△ 121,734,891
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	206,580	0	206,580
		固定資産受贈益	0	1,217,709	△ 1,217,709
		固定資産売却益	51,940	93,119	△ 41,179
		生活福祉資金会計繰入金収益	1,466,724	1,321,440	145,284
		その他の特別収益	256,392	510,813	△ 254,421
		特別収益計(8)	1,981,636	3,143,081	△ 1,161,445
	費用	固定資産売却損・処分損	6	17,397	△ 17,391
		国庫補助金等特別積立金積立額	138,849,600	217,522,600	△ 78,673,000
		特別費用計(9)	138,849,606	217,539,997	△ 78,690,391
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		△ 136,867,970	△ 214,396,916	77,528,946
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			△ 28,196,766	16,009,179	△ 44,205,945
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		581,874,895	572,366,745	9,508,150
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		553,678,129	588,375,924	△ 34,697,795
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		50,000,000	0	50,000,000
	その他の積立金積立額(17)		249,088,149	6,501,029	242,587,120
	次期繰越活動増減差額(18)＝(13)＋(14)＋(15)＋(16)－(17)		354,589,980	581,874,895	△ 227,284,915

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	862,220,895	932,405,977	△ 70,185,082
現金預金	839,885,612	899,756,934	△ 59,871,322
未収金	1,550,392	3,666,727	△ 2,116,335
未収補助金	19,938,600	27,514,911	△ 7,576,311
立替金	745,031	1,366,145	△ 621,114
前払金	101,260	101,260	0
固定資産	1,661,342,984	1,637,311,580	24,031,404
基本財産	3,000,000	3,000,000	0
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産	1,658,342,984	1,634,311,580	24,031,404
車輌運搬具	351,341	706,939	△ 355,598
器具及び備品	3,698,459	3,825,924	△ 127,465
ソフトウェア	623,334	997,334	△ 374,000
（旧）介護福祉士修学資金貸付金	3,600,000	4,900,000	△ 1,300,000
（新）介護福祉士修学資金貸付金	152,147,333	159,734,000	△ 7,586,667
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	58,710,000	64,253,000	△ 5,543,000
再就職準備金貸付金	10,000,000	9,600,000	400,000
ひとり親家庭貸付金	10,095,000	10,967,000	△ 872,000
児童自立支援貸付金	38,628,936	33,173,776	5,455,160
保育士修学資金貸付金	521,884,400	499,325,200	22,559,200
保育士入学準備金貸付金	79,047,900	73,436,700	5,611,200
保育士就職準備金貸付金	79,330,100	76,647,500	2,682,600
福祉系高校修学資金貸付金	4,580,000	4,680,000	△ 100,000
介護分野就職支援金貸付金	8,691,000	9,725,000	△ 1,034,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	1,000,000	1,360,000	△ 360,000
返還対象貸付金	18,294,967	16,757,167	1,537,800
退職手当積立基金預け金（全社協）	124,203,070	115,289,710	8,913,360
福利協会退職手当預け金	43,347,826	40,105,012	3,242,814
長期預り金積立資産（リサイクル預託金）	20,140	20,140	0
災害遺児愛護基金積立資産	245,000,000	245,000,000	0
事業振興準備積立特定預金	38,500,000	38,500,000	0
災害ボランティア基金積立資産	30,000,000	30,000,000	0
長寿社会振興基金積立資産	88,806,149	88,806,149	0
高齢者未来づくり支援基金積立資産	91,282,000	100,000,000	△ 8,718,000
災害支援活動基金積立資産	6,501,029	6,501,029	0
資　産　の　部　合　計	2,523,563,879	2,569,717,557	△ 46,153,678
負債の部			
流動負債	34,994,823	46,338,218	△ 11,343,395
未払費用	10,212,234	20,034,324	△ 9,822,090
預り金	7,013,589	11,029,894	△ 4,016,305
賞与引当金	17,769,000	15,274,000	2,495,000
固定負債	206,159,416	188,683,002	17,476,414
退職給付引当金	206,159,416	188,683,002	17,476,414
負　債　の　部　合　計	241,154,239	235,021,220	6,133,019
純資産の部			
基本金	3,000,000	3,000,000	0
基本金	3,000,000	3,000,000	0
基金	36,501,029	36,501,029	0
災害ボランティア基金積立金	30,000,000	30,000,000	0
災害支援活動基金積立金	6,501,029	6,501,029	0
国庫補助金等特別積立金	1,424,730,482	1,448,820,413	△ 24,089,931
国庫補助金等特別積立金（介福修学）	253,463,279	303,740,008	△ 50,276,729
国庫補助金等特別積立金（ひとり親）	20,590,763	27,081,753	△ 6,490,990
国庫補助金等特別積立金（児童養護）	82,444,909	83,752,449	△ 1,307,540
国庫補助金等特別積立金（保育士修学）	963,455,245	919,292,511	44,162,734
国庫補助金等特別積立金（福祉修学）	104,776,286	114,953,692	△ 10,177,406
その他の積立金	463,588,149	264,500,000	199,088,149
その他の積立金	463,588,149	264,500,000	199,088,149
次期繰越活動増減差額	354,589,980	581,874,895	△ 227,284,915
次期繰越活動増減差額	354,589,980	581,874,895	△ 227,284,915
（うち当期活動増減差額）	△ 28,196,766	16,009,179	△ 44,205,945
純　資　産　の　部　合　計	2,282,409,640	2,334,696,337	△ 52,286,697
負債及び純資産の部合計	2,523,563,879	2,569,717,557	△ 46,153,678

計算関係書類に対する注記（法人全体）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（３）オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内　3,327,720 円

１年超　11,391,380 円

合　計　14,719,100 円

（４）引当金の計上基準

・退職給付引当金 － 職員に対して将来支給する退職金のうち、「福利協会退職給付引当金」については契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を、「全国退職手当積立基金退職給与引当金」については期末退職金要支給額を計上している。

・賞与引当金 － 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（５）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

５．法人が作成する計算関係書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

（１）法人全体の計算関係書類（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）

（２）事業区分別内訳表（第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式）

（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）

（４）収益事業における拠点区分内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）

（５）公益事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）

（６）各拠点区分におけるサービス区分の内容

（社会福祉事業）

ア　法人運営事業拠点区分

・法人運営事業

・災害ボランティア基金事業

・退職手当積立事業

イ　地域福祉トータルケア推進事業拠点区分

・地域福祉推進委員会事業

・種別協議会・県民児協支援事業
・社協支援・共募助成事業
・子どもの居場所づくり等支援事業
・ボランティアセンター運営事業
・災害福祉広域支援体制整備事業
・地域福祉実践活動促進事業
・介護等体験調整事業
・民生委員・児童委員研修事業
・共励事業
・互助事業
・日常生活自立支援事業
・成年後見制度利用促進事業
・自主企画研修事業
・認知症介護実践者研修事業
・認知症対応型サービス事業管理者等研修事業
・介護支援専門員養成自主事業
・高齢者未来づくり支援基金事業

ウ　高齢者の生きがい・健康づくり推進事業拠点区分
・明るい長寿社会づくり事業

エ　高齢者相談支援事業拠点区分
・高齢者総合相談・生活支援センター事業
・新しい総合事業の取組支援事業

オ　介護実習事業拠点区分
・介護施設等看護実務者研修
・訪問介護員の人材養成における基本研修
・介護職員等によるたんの吸引等研修事業
・介護職員等によるたんの吸引等自主研修事業

カ　介護サービス情報公表事業拠点区分
・介護サービス情報の公表事業

キ　福祉保健人材センター事業拠点区分
・福祉保健人材センター事業
・介護人材確保・定着促進事業
・福祉人材マッチング機能強化事業
・介護人材確保対策調査研究事業
・介護の職場体験事業
・中学生の福祉の仕事セミナー事業
・介護従事者新規就労支援事業

ク　福祉施設経営推進事業拠点区分
・福祉施設経営指導事業
・福祉サービス第三者評価事業
・施設間応援コーディネート事業

ケ　寄附・募金活動事業拠点区分
・災害遺児愛護基金事業
・善意銀行
・災害対応事業

コ　運営適正化委員会事業
・運営適正化委員会事業

（公益事業）

サ　秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分

・一般研修管理運営事業

・生活保護関係研修事業

シ　修学等貸付事業拠点区分

・介護福祉士修学資金等貸付事業

・福祉系高校修学資金等貸付事業

・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

・児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

・保育士修学資金貸付事業

（収益事業）

ス　秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分

・秋田県社会福祉会館管理運営事業

セ　厚生事業拠点区分

・厚生事業

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	残期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7．会計基準第３章第４（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8．担保に供している資産

該当なし

9．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,606,960	4,255,619	351,341
器具及び備品	24,525,518	20,827,059	3,698,459
ソフトウェア	3,963,500	3,340,166	623,334
合計	33,095,978	28,422,844	4,673,134

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
一般担保第 49 回住宅金融支援機構債券 （野村證券株式会社）	100,000,000	104,029,200	4,029,200
利付国庫債券（みずほ証券株式会社）	70,000,000	73,321,000	3,321,000
北海道電力社債（みずほ証券株式会社）	40,000,000	38,092,000	△ 1,908,000
合計	210,000,000	215,442,200	5,442,200

１１．関連当事者との取引の内容

該当なし

１２．重要な偶発債務

該当なし

１３．重要な後発事象

該当なし

１４．合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金会計事業は含まれていない。

別紙４

財　産　目　録

令和 7年 3月31日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部					
1　流動資産					
現金預金					
現金			—	—	68,505
普通預金：東北労働金庫	東北労働金庫　口座番号　4645685	運転資金として	—	—	316,208
普通預金：秋田銀行本店(449402)	秋田銀行　口座番号　449402	運転資金として	—	—	45,908,613
普通預金：秋田銀行本店	秋田銀行	運転資金として	—	—	789,347,236
普通預金：北都銀行本店(0322193)	北都銀行　口座番号　0322193	運転資金として	—	—	57,059
定期預金					
運用財産：北都銀行本店	北都銀行　口座番号　0013310	運転資金として	—	—	1,000,000
普通預金：北都銀行(6354124)災害遺児	北都銀行　口座番号　6354124	運転資金として	—	—	1,470,017
ゆうちょ銀行(ねんりんピック他) 123273	ゆうちょ銀行　口座番号　123273	運転資金として	—	—	1,641,324
ゆうちょ銀行(ボランティア保険) 23023191	ゆうちょ銀行　口座番号　23023191	運転資金として	—	—	76,100
ゆうちょ銀行(ケアマネ試験料) 142678	ゆうちょ銀行　口座番号　142678	運転資金として	—	—	550
	小計				839,885,612
未収金	独立行政法人福祉医療機構	下期退職手当共済業務委託費　39,600	—	—	1,550,392
	山形県社会福祉協議会	酒田市災害VC派遣人件費　13,844			
	新しい総合事業の取組支援事業他	共通経費按分等事業間振替額　1,491,748			
	国交省東北地方整備局	貸会議室利用料　5,200			
未収補助金	秋田県	中学校福祉の仕事セミナー事業受託金　360,000	—	—	19,938,600
	秋田県	介護人材確保対策事業受託金　550,000			
	秋田県	介護従事者新規就労支援事業受託金　110,000			
	秋田県	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金 4,728,000			
	秋田県	ひとり親家庭職業訓練貸付事業補助金　419,000			
	秋田県	児童養護施設自立支援貸付事業補助金　735,000			
	秋田県	保育士修学資金貸付事業費補助金 13,036,600			
立替金	NTT東日本他	電気使用料等　31,787	—	—	745,031
	山形県社会福祉協議会	酒田市災害VC支援派遣経費　713,244			
前払金	あきた芸術劇場AAS共同事業体	令和7年度社会福祉大会会場料前払	—	—	101,260
流動資産合計					862,220,895
2　固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産特定預金			—	—	3,000,000
基本財産合計					3,000,000
(2) その他の固定資産					
車輌運搬具	ルーミー、アクシオ	公用車として利用	4,606,960	4,255,619	351,341
器具及び備品		器具及び備品として	24,525,518	20,827,059	3,698,459
ソフトウェア	給与大臣、介護福祉士修学資金貸付システム他	ソフトウェアとして	3,963,500	3,340,166	623,334
(旧)介護福祉士修学資金貸付金			—	—	3,600,000
(新)介護福祉士修学資金貸付金			—	—	152,147,333
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金			—	—	58,710,000
再就職準備金貸付金			—	—	10,000,000
ひとり親家庭貸付金			—	—	10,095,000
児童自立支援貸付金			—	—	38,628,936
保育士修学資金貸付金			—	—	521,884,400
保育士入学準備金貸付金			—	—	79,047,900
保育士就職準備金貸付金			—	—	79,330,100
福祉系高校修学資金貸付金			—	—	4,580,000
介護分野就職支援金貸付金			—	—	8,691,000
障害福祉分野就職支援金貸付金			—	—	1,000,000
返還対象貸付金			—	—	18,294,967
退職手当積立基金預け金(全社協)	社会福祉法人全国社会福祉協議会	退職手当積立基金として	—	—	124,203,070
福利協会退職手当預け金	一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会	退職手当積立基金として	—	—	43,347,826
長期預り金積立資産(リサイクル預託金)	公用車リサイクル料	アクシオ　9,470	—	—	20,140
		ルーミー　10,670			
災害遺児愛護基金積立資産			—	—	245,000,000
事業振興準備積立特定預金	秋田銀行 No2705046－00183　法人　9,500,000	事業振興準備積立金として	—	—	38,500,000
	秋田銀行 No2705046－00204　法人　9,000,000	事業振興準備積立金として			
	秋田銀行 No2705046－00203　法人　10,000,000	事業振興準備積立金として			
	北都銀行 No4136483　法人　10,000,000	事業振興準備積立金として			
災害ボランティア基金積立資産	秋田銀行 No2705046－00186　災害V基金 10,000,000	災害ボランティア基金積立資産として	—	—	30,000,000
	秋田銀行 No2705046－00205　災害V基金 20,000,000	災害ボランティア基金積立資産として			
長寿社会振興基金積立資産	秋田銀行 No2705046－00237　法人　88,806,149	長寿社会振興基金積立資産として	—	—	88,806,149
高齢者未来づくり支援基金積立資産	秋田銀行 No2705046－00241　法人　41,282,000	高齢者未来づくり支援基金積立資産として	—	—	91,282,000
	秋田銀行 No2705046－00223　法人　50,000,000	高齢者未来づくり支援基金積立資産として			
災害支援活動基金積立資産	秋田銀行 No2705046－00239　災害支援　6,501,029		—	—	6,501,029
その他の固定資産合計					1,658,342,984
固定資産合計					1,661,342,984
資産合計					2,523,563,879
Ⅱ 負債の部					
1　流動負債					
未払費用			—	—	10,212,234
預り金			—	—	7,013,589
賞与引当金	職員賞与		—	—	17,769,000
流動負債合計					34,994,823
2　固定負債					
退職給付引当金					
全社協退職給付引当金			—	—	162,811,590
福利協会退職給付引当金			—	—	43,347,826
	小計				206,159,416
固定負債合計					206,159,416
負債合計					241,154,239
差引純資産					2,282,409,640

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	45,829,500	0	0	45,829,500	0	45,829,500
		寄附金収入	6,079,638	0	0	6,079,638	0	6,079,638
		経常経費補助金収入	122,787,503	138,849,600	0	261,637,103	0	261,637,103
		共同募金配分金収入	5,265,000	0	0	5,265,000	0	5,265,000
		助成金収入	2,408,900	0	0	2,408,900	0	2,408,900
		受託金収入	153,173,147	20,040,700	64,250,000	237,463,847	0	237,463,847
		事業収入	45,020,235	3,792,500	32,469,968	81,282,703	0	81,282,703
		負担金収入	4,876,200	0	0	4,876,200	0	4,876,200
		受取利息配当金収入	4,018,768	366,649	21,459	4,406,876	0	4,406,876
		その他の収入	0	18,955,637	0	18,955,637	0	18,955,637
		雑収入	5,830,391	0	4,970	5,835,361	0	5,835,361
		事業活動収入計(1)	395,289,282	182,005,086	96,746,397	674,040,765	0	674,040,765
	支出	人件費支出	220,665,578	29,235,017	27,433,732	277,334,327	0	277,334,327
		事業費支出	165,107,678	191,641,692	68,729,798	425,479,168	0	425,479,168
		事務費支出	9,347,365	3,196,620	103,009	12,646,994	0	12,646,994
		分担金支出	1,386,000	0	0	1,386,000	0	1,386,000
		助成金支出	7,692,000	0	0	7,692,000	0	7,692,000
		負担金支出	2,808,653	190,400	666,400	3,665,453	0	3,665,453
		事業活動支出計(2)	407,007,274	224,263,729	96,932,939	728,203,942	0	728,203,942
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		△ 11,717,992	△ 42,258,643	△ 186,542	△ 54,163,177	0	△ 54,163,177
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	206,580	0	0	206,580	0	206,580
		固定資産売却収入	51,940	0	0	51,940	0	51,940
		施設整備等収入計(4)	258,520	0	0	258,520	0	258,520
	支出	固定資産取得支出	470,580	0	0	470,580	0	470,580
		施設整備等支出計(5)	470,580	0	0	470,580	0	470,580
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		△ 212,060	0	0	△ 212,060	0	△ 212,060
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000
		生活福祉資金会計繰入金収入	1,466,724	0	0	1,466,724	0	1,466,724
		事業区分間繰入金収入	3,432,193	0	0	3,432,193	△ 3,432,193	0
		その他の活動収入計(7)	54,898,917	0	0	54,898,917	△ 3,432,193	51,466,724
	支出	基金積立資産支出	41,282,000	0	0	41,282,000	0	41,282,000
		積立資産支出	3,242,814	0	0	3,242,814	0	3,242,814
		事業区分間繰入金支出	0	401,153	3,031,040	3,432,193	△ 3,432,193	0
		その他の活動による支出	8,913,360	0	0	8,913,360	0	8,913,360
		その他の活動支出計(8)	53,438,174	401,153	3,031,040	56,870,367	△ 3,432,193	53,438,174
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		1,460,743	△ 401,153	△ 3,031,040	△ 1,971,450	0	△ 1,971,450
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△ 10,469,309	△ 42,659,796	△ 3,217,582	△ 56,346,687	0	△ 56,346,687

前期末支払資金残高(11)	121,666,747	752,754,944	26,920,068	901,341,759	0	901,341,759
当期末支払資金残高(10)+(11)	111,197,438	710,095,148	23,702,486	844,995,072	0	844,995,072

事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	45,829,500	0	0	45,829,500	0	45,829,500
		寄附金収益	6,079,638	0	0	6,079,638	0	6,079,638
		経常経費補助金収益	122,787,503	138,849,600	0	261,637,103	0	261,637,103
		共同募金配分金収益	5,265,000	0	0	5,265,000	0	5,265,000
		助成金収益	2,408,900	0	0	2,408,900	0	2,408,900
		受託金収益	153,173,147	20,040,700	64,250,000	237,463,847	0	237,463,847
		事業収益	45,020,235	3,792,500	32,469,968	81,282,703	0	81,282,703
		負担金収益	4,876,200	0	0	4,876,200	0	4,876,200
		その他の収益	5,830,391	0	4,970	5,835,361	0	5,835,361
		サービス活動収益計(1)	391,270,514	162,682,800	96,724,938	650,678,252	0	650,678,252
	費用	人件費	223,312,970	29,275,017	27,497,732	280,085,719	0	280,085,719
		事業費	165,107,678	151,235,762	68,729,798	385,073,238	0	385,073,238
		事務費	9,347,365	3,196,620	103,009	12,646,994	0	12,646,994
		分担金費用	1,386,000	0	0	1,386,000	0	1,386,000
		助成金費用	7,692,000	0	0	7,692,000	0	7,692,000
		負担金費用	2,808,653	190,400	666,400	3,665,453	0	3,665,453
		減価償却費	446,701	498,190	382,746	1,327,637	0	1,327,637
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 162,939,531	0	△ 162,939,531	0	△ 162,939,531
		その他の費用	17,476,414	0	0	17,476,414	0	17,476,414
		サービス活動費用計(2)	427,577,781	21,456,458	97,379,685	546,413,924	0	546,413,924
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		△ 36,307,267	141,226,342	△ 654,747	104,264,328	0	104,264,328
サービス活動外	収益	受取利息配当金収益	4,018,768	366,649	21,459	4,406,876	0	4,406,876
		サービス活動外収益計(4)	4,018,768	366,649	21,459	4,406,876	0	4,406,876
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		4,018,768	366,649	21,459	4,406,876	0	4,406,876
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 32,288,499	141,592,991	△ 633,288	108,671,204	0	108,671,204
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	206,580	0	0	206,580	0	206,580
		固定資産売却益	51,940	0	0	51,940	0	51,940
		生活福祉資金会計繰入金収益	1,466,724	0	0	1,466,724	0	1,466,724
		事業区分間繰入金収益	3,432,193	0	0	3,432,193	△ 3,432,193	0
		その他の特別収益	256,392	0	0	256,392	0	256,392
		特別収益計(8)	5,413,829	0	0	5,413,829	△ 3,432,193	1,981,636
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	5	6	0	6
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	138,849,600	0	138,849,600	0	138,849,600
		事業区分間繰入金費用	0	401,153	3,031,040	3,432,193	△ 3,432,193	0
		特別費用計(9)	1	139,250,753	3,031,045	142,281,799	△ 3,432,193	138,849,606
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		5,413,828	△ 139,250,753	△ 3,031,045	△ 136,867,970	0	△ 136,867,970
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 26,874,671	2,342,238	△ 3,664,333	△ 28,196,766	0	△ 28,196,766
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		286,856,979	268,487,787	26,530,129	581,874,895	0	581,874,895
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		259,982,308	270,830,025	22,865,796	553,678,129	0	553,678,129
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000
	その他の積立金積立額(17)		249,088,149	0	0	249,088,149	0	249,088,149
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		60,894,159	270,830,025	22,865,796	354,589,980	0	354,589,980

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合　　計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	124,608,460	710,433,897	27,178,538	862,220,895	0	862,220,895
現金預金	121,199,857	691,514,307	27,171,448	839,885,612	0	839,885,612
未収金	1,545,192	0	5,200	1,550,392	0	1,550,392
未収補助金	1,020,000	18,918,600	0	19,938,600	0	19,938,600
立替金	742,151	990	1,890	745,031	0	745,031
前払金	101,260	0	0	101,260	0	101,260
固定資産	674,204,315	986,708,359	430,310	1,661,342,984	0	1,661,342,984
基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	671,204,315	986,708,359	430,310	1,658,342,984	0	1,658,342,984
車輌運搬具	0	0	351,341	351,341	0	351,341
器具及び備品	3,564,241	75,389	58,829	3,698,459	0	3,698,459
ソフトウェア	0	623,334	0	623,334	0	623,334
(旧)介護福祉士修学資金貸付金	0	3,600,000	0	3,600,000	0	3,600,000
(新)介護福祉士修学資金貸付金	0	152,147,333	0	152,147,333	0	152,147,333
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	0	58,710,000	0	58,710,000	0	58,710,000
再就職準備金貸付金	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
ひとり親家庭貸付金	0	10,095,000	0	10,095,000	0	10,095,000
児童自立支援貸付金	0	38,628,936	0	38,628,936	0	38,628,936
保育士修学資金貸付金	0	521,884,400	0	521,884,400	0	521,884,400
保育士入学準備金貸付金	0	79,047,900	0	79,047,900	0	79,047,900
保育士就職準備金貸付金	0	79,330,100	0	79,330,100	0	79,330,100
福祉系高校修学資金貸付金	0	4,580,000	0	4,580,000	0	4,580,000
介護分野就職支援金貸付金	0	8,691,000	0	8,691,000	0	8,691,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
返還対象貸付金	0	18,294,967	0	18,294,967	0	18,294,967
退職手当積立基金預け金(全社協)	124,203,070	0	0	124,203,070	0	124,203,070
福利協会退職手当預け金	43,347,826	0	0	43,347,826	0	43,347,826
長期預り金積立資産(リサイクル預託金)	0	0	20,140	20,140	0	20,140
災害遺児愛護基金積立資産	245,000,000	0	0	245,000,000	0	245,000,000
事業振興準備積立特定預金	38,500,000	0	0	38,500,000	0	38,500,000
災害ボランティア基金積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000
長寿社会振興基金積立資産	88,806,149	0	0	88,806,149	0	88,806,149
高齢者未来づくり支援基金積立資産	91,282,000	0	0	91,282,000	0	91,282,000
災害支援活動基金積立資産	6,501,029	0	0	6,501,029	0	6,501,029
資産の部合計	798,812,775	1,697,142,256	27,608,848	2,523,563,879	0	2,523,563,879
流動負債	28,670,022	1,581,749	4,743,052	34,994,823	0	34,994,823
未払費用	6,406,213	338,749	3,467,272	10,212,234	0	10,212,234
預り金	7,004,809	0	8,780	7,013,589	0	7,013,589
賞与引当金	15,259,000	1,243,000	1,267,000	17,769,000	0	17,769,000
固定負債	206,159,416	0	0	206,159,416	0	206,159,416
退職給付引当金	206,159,416	0	0	206,159,416	0	206,159,416
負債の部合計	234,829,438	1,581,749	4,743,052	241,154,239	0	241,154,239
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	36,501,029	0	0	36,501,029	0	36,501,029
災害ボランティア基金積立金	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000
災害支援活動基金積立金	6,501,029	0	0	6,501,029	0	6,501,029
国庫補助金等特別積立金	0	1,424,730,482	0	1,424,730,482	0	1,424,730,482
国庫補助金等特別積立金(介福修学)	0	253,463,279	0	253,463,279	0	253,463,279
国庫補助金等特別積立金(ひとり親)	0	20,590,763	0	20,590,763	0	20,590,763
国庫補助金等特別積立金(児童養護)	0	82,444,909	0	82,444,909	0	82,444,909
国庫補助金等特別積立金(保育士修学)	0	963,455,245	0	963,455,245	0	963,455,245
国庫補助金等特別積立金(福祉修学)	0	104,776,286	0	104,776,286	0	104,776,286
その他の積立金	463,588,149	0	0	463,588,149	0	463,588,149
その他の積立金	463,588,149	0	0	463,588,149	0	463,588,149
次期繰越活動増減差額	60,894,159	270,830,025	22,865,796	354,589,980	0	354,589,980
次期繰越活動増減差額	60,894,159	270,830,025	22,865,796	354,589,980	0	354,589,980
（うち当期活動増減差額）	△ 26,874,671	2,342,238	△ 3,664,333	△ 28,196,766	0	△ 28,196,766
純資産の部合計	563,983,337	1,695,560,507	22,865,796	2,282,409,640	0	2,282,409,640
負債及び純資産の部合計	798,812,775	1,697,142,256	27,608,848	2,523,563,879	0	2,523,563,879

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			法人運営事業	トータルケア推進事業	生きがいづくり推進事業	高齢者相談支援事業	介護実習事業	情報公表事業
事業活動による収支	収入	会費収入	45,829,500	0	0	0	0	0
		寄附金収入	2,219,285	400,000	0	0	0	0
		経常経費補助金収入	12,062,000	79,690,443	18,231,000	0	1,442,060	0
		共同募金配分金収入	0	5,265,000	0	0	0	0
		助成金収入	0	2,408,900	0	0	0	0
		受託金収入	2,955,300	32,646,660	0	19,991,105	14,756,715	23,434,000
		事業収入	6,105,000	27,542,196	1,599,500	0	6,896,000	0
		負担金収入	40,000	3,382,200	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	43,952	39,438	0	0	0	0
		雑収入	4,981,291	6,600	262,000	0	0	0
		事業活動収入計(1)	74,236,328	151,381,437	20,092,500	19,991,105	23,094,775	23,434,000
	支出	人件費支出	67,595,900	51,648,230	12,862,000	11,951,882	9,116,143	14,934,494
		事業費支出	3,225,403	102,833,706	6,154,718	6,303,948	11,404,294	8,064,294
		事務費支出	8,823,739	170,014	33,347	61,114	30,864	47,706
		分担金支出	1,025,000	361,000	0	0	0	0
		助成金支出	500,000	4,813,000	1,049,000	0	0	0
		負担金支出	0	814,572	370,400	970,481	95,200	320,000
		事業活動支出計(2)	81,170,042	160,640,522	20,469,465	19,287,425	20,646,501	23,366,494
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		△ 6,933,714	△ 9,259,085	△ 376,965	703,680	2,448,274	67,506
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0
		固定資産売却収入	51,940	0	0	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	51,940	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	264,000	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	264,000	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		51,940	△ 264,000	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	0	50,000,000	0	0	0	0
		生活福祉資金会計繰入金収入	1,466,724	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	3,432,193	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	4,372,270	4,100,000	0	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	9,271,187	54,100,000	0	0	0	0
	支出	基金積立資産支出	0	41,282,000	0	0	0	0
		積立資産支出	3,242,814	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	2,881,387	2,036,706	0	703,680	559,200	67,506
		その他の活動による支出	8,913,360	0	0	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	15,037,561	43,318,706	0	703,680	559,200	67,506
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		△ 5,766,374	10,781,294	0	△ 703,680	△ 559,200	△ 67,506
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△ 12,648,148	1,258,209	△ 376,965	0	1,889,074	0

前期末支払資金残高(11)	54,221,401	35,749,804	13,164,645	0	2,488,943	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	41,573,253	37,008,013	12,787,680	0	4,378,017	0

（単位：円）

勘定科目			人材センター事業	経営推進事業	寄附・募金活動事業	運営適正化委員会事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	0	0	0	0	45,829,500	0	45,829,500
		寄附金収入	0	0	3,460,353	0	6,079,638	0	6,079,638
		経常経費補助金収入	0	3,358,000	0	8,004,000	122,787,503	0	122,787,503
		共同募金配分金収入	0	0	0	0	5,265,000	0	5,265,000
		助成金収入	0	0	0	0	2,408,900	0	2,408,900
		受託金収入	59,236,780	0	152,587	0	153,173,147	0	153,173,147
		事業収入	0	1,773,539	0	1,104,000	45,020,235	0	45,020,235
		負担金収入	0	1,454,000	0	0	4,876,200	0	4,876,200
		受取利息配当金収入	9,933	3,307	3,919,943	2,195	4,018,768	0	4,018,768
		雑収入	0	0	580,500	0	5,830,391	0	5,830,391
		事業活動収入計(1)	59,246,713	6,588,846	8,113,383	9,110,195	395,289,282	0	395,289,282
	支出	人件費支出	37,672,992	4,271,446	3,098,824	7,513,667	220,665,578	0	220,665,578
		事業費支出	20,535,861	2,504,393	2,607,320	1,473,741	165,107,678	0	165,107,678
		事務費支出	140,077	12,439	12,673	15,392	9,347,365	0	9,347,365
		分担金支出	0	0	0	0	1,386,000	0	1,386,000
		助成金支出	0	0	1,330,000	0	7,692,000	0	7,692,000
		負担金支出	0	190,400	47,600	0	2,808,653	0	2,808,653
		事業活動支出計(2)	58,348,930	6,978,678	7,096,417	9,002,800	407,007,274	0	407,007,274
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		897,783	△ 389,832	1,016,966	107,395	△ 11,717,992	0	△ 11,717,992
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	0	0	206,580	0	206,580	0	206,580
		固定資産売却収入	0	0	0	0	51,940	0	51,940
		施設整備等収入計(4)	0	0	206,580	0	258,520	0	258,520
	支出	固定資産取得支出	0	0	206,580	0	470,580	0	470,580
		施設整備等支出計(5)	0	0	206,580	0	470,580	0	470,580
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		0	0	0	0	△ 212,060	0	△ 212,060
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	50,000,000	0	50,000,000
		生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	0	0	1,466,724	0	1,466,724
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	3,432,193	0	3,432,193
		拠点区分間繰入金収入	0	181,387	0	0	8,653,657	△ 8,653,657	0
		その他の活動収入計(7)	0	181,387	0	0	63,552,574	△ 8,653,657	54,898,917
	支出	基金積立資産支出	0	0	0	0	41,282,000	0	41,282,000
		積立資産支出	0	0	0	0	3,242,814	0	3,242,814
		拠点区分間繰入金支出	897,783	0	1,400,000	107,395	8,653,657	△ 8,653,657	0
		その他の活動による支出	0	0	0	0	8,913,360	0	8,913,360
		その他の活動支出計(8)	897,783	0	1,400,000	107,395	62,091,831	△ 8,653,657	53,438,174
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		△ 897,783	181,387	△ 1,400,000	△ 107,395	1,460,743	0	1,460,743
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	△ 208,445	△ 383,034	0	△ 10,469,309	0	△ 10,469,309

前期末支払資金残高(11)	0	5,512,415	10,529,539	0	121,666,747	0	121,666,747
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	5,303,970	10,146,505	0	111,197,438	0	111,197,438

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			法人運営事業	トータルケア推進事業	生きがいづくり推進事業	高齢者相談支援事業	介護実習事業	情報公表事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益	45,829,500	0	0	0	0	0
		寄附金収益	2,219,285	400,000	0	0	0	0
		経常経費補助金収益	12,062,000	79,690,443	18,231,000	0	1,442,060	0
		共同募金配分金収益	0	5,265,000	0	0	0	0
		助成金収益	0	2,408,900	0	0	0	0
		受託金収益	2,955,300	32,646,660	0	19,991,105	14,756,715	23,434,000
		事業収益	6,105,000	27,542,196	1,599,500	0	6,896,000	0
		負担金収益	40,000	3,382,200	0	0	0	0
		その他の収益	4,981,291	6,600	262,000	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	74,192,376	151,341,999	20,092,500	19,991,105	23,094,775	23,434,000
	費用	人件費	68,769,900	53,501,230	12,900,000	11,101,882	9,195,143	14,989,494
		事業費	3,225,403	102,833,706	6,154,718	6,303,948	11,404,294	8,064,294
		事務費	8,823,739	170,014	33,347	61,114	30,864	47,706
		分担金費用	1,025,000	361,000	0	0	0	0
		助成金費用	500,000	4,813,000	1,049,000	0	0	0
		負担金費用	0	814,572	370,400	970,481	95,200	320,000
		減価償却費	14,963	384,238	0	0	0	0
		その他の費用	17,476,414	0	0	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	99,835,419	162,877,760	20,507,465	18,437,425	20,725,501	23,421,494
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		△ 25,643,043	△ 11,535,761	△ 414,965	1,553,680	2,369,274	12,506
サービス活動外	収益	受取利息配当金収益	43,952	39,438	0	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	43,952	39,438	0	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		43,952	39,438	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 25,599,091	△ 11,496,323	△ 414,965	1,553,680	2,369,274	12,506
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	0	0	0	0	0	0
		固定資産売却益	51,940	0	0	0	0	0
		生活福祉資金会計繰入金収益	1,466,724	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収益	3,432,193	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	4,372,270	4,100,000	0	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0	0	0	0
		特別収益計(8)	9,323,127	4,100,000	0	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	2,881,387	2,036,706	0	703,680	559,200	67,506
		特別費用計(9)	2,881,387	2,036,706	0	703,680	559,200	67,506
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		6,441,740	2,063,294	0	△ 703,680	△ 559,200	△ 67,506
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 19,157,351	△ 9,433,029	△ 414,965	850,000	1,810,074	△ 55,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		122,975,605	136,554,784	13,037,645	△ 850,000	1,773,943	△ 294,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		103,818,254	127,121,755	12,622,680	0	3,584,017	△ 349,000
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	50,000,000	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		107,806,149	141,282,000	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		△ 3,987,895	35,839,755	12,622,680	0	3,584,017	△ 349,000

（単位：円）

勘定科目			人材センター事業	経営推進事業	寄附・募金活動事業	運営適正化委員会事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	0	0	0	0	45,829,500	0	45,829,500
		寄附金収益	0	0	3,460,353	0	6,079,638	0	6,079,638
		経常経費補助金収益	0	3,358,000	0	8,004,000	122,787,503	0	122,787,503
		共同募金配分金収益	0	0	0	0	5,265,000	0	5,265,000
		助成金収益	0	0	0	0	2,408,900	0	2,408,900
		受託金収益	59,236,780	0	152,587	0	153,173,147	0	153,173,147
		事業収益	0	1,773,539	0	1,104,000	45,020,235	0	45,020,235
		負担金収益	0	1,454,000	0	0	4,876,200	0	4,876,200
		その他の収益	0	0	580,500	0	5,830,391	0	5,830,391
		サービス活動収益計(1)	59,236,780	6,585,539	4,193,440	9,108,000	391,270,514	0	391,270,514
	費用	人件費	37,829,384	4,314,446	3,135,824	7,575,667	223,312,970	0	223,312,970
		事業費	20,535,861	2,504,393	2,607,320	1,473,741	165,107,678	0	165,107,678
		事務費	140,077	12,439	12,673	15,392	9,347,365	0	9,347,365
		分担金費用	0	0	0	0	1,386,000	0	1,386,000
		助成金費用	0	0	1,330,000	0	7,692,000	0	7,692,000
		負担金費用	0	190,400	47,600	0	2,808,653	0	2,808,653
		減価償却費	0	0	47,500	0	446,701	0	446,701
		その他の費用	0	0	0	0	17,476,414	0	17,476,414
		サービス活動費用計(2)	58,505,322	7,021,678	7,180,917	9,064,800	427,577,781	0	427,577,781
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		731,458	△ 436,139	△ 2,987,477	43,200	△ 36,307,267	0	△ 36,307,267
サービス活動外	収益	受取利息配当金収益	9,933	3,307	3,919,943	2,195	4,018,768	0	4,018,768
		サービス活動外収益計(4)	9,933	3,307	3,919,943	2,195	4,018,768	0	4,018,768
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		9,933	3,307	3,919,943	2,195	4,018,768	0	4,018,768
経常増減差額(7)=(3)+(6)			741,391	△ 432,832	932,466	45,395	△ 32,288,499	0	△ 32,288,499
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	0	0	206,580	0	206,580	0	206,580
		固定資産売却益	0	0	0	0	51,940	0	51,940
		生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0	0	1,466,724	0	1,466,724
		事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	3,432,193	0	3,432,193
		拠点区分間繰入金収益	0	181,387	0	0	8,653,657	△ 8,653,657	0
		その他の特別収益	256,392	0	0	0	256,392	0	256,392
		特別収益計(8)	256,392	181,387	206,580	0	14,067,486	△ 8,653,657	5,413,829
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	0	0	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	897,783	0	1,400,000	107,395	8,653,657	△ 8,653,657	0
		特別費用計(9)	897,784	0	1,400,000	107,395	8,653,658	△ 8,653,657	1
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△ 641,392	181,387	△ 1,193,420	△ 107,395	5,413,828	0	5,413,828
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			99,999	△ 251,445	△ 260,954	△ 62,000	△ 26,874,671	0	△ 26,874,671
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 2,199,997	5,372,415	10,588,584	△ 102,000	286,856,979	0	286,856,979
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 2,099,998	5,120,970	10,327,630	△ 164,000	259,982,308	0	259,982,308
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	50,000,000	0	50,000,000
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	249,088,149	0	249,088,149
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		△ 2,099,998	5,120,970	10,327,630	△ 164,000	60,894,159	0	60,894,159

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘　定　科　目	法人運営事業	トータルケア推進事業	生きがいづくり推進事業	高齢者相談支援事業	介護実習事業	情報公表事業
流動資産	52,600,426	39,084,624	12,867,292	731,369	4,442,575	108,724
現金預金	49,086,454	39,084,624	12,867,292	731,369	4,442,575	108,724
未収金	1,363,805	0	0	0	0	0
未収補助金	0	0	0	0	0	0
立替金	28,907	0	0	0	0	0
前払金	101,260	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	2,020,000	0	0	0	0	0
固定資産	328,526,417	93,831,742	0	0	0	0
基本財産	3,000,000	0	0	0	0	0
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	0	0	0
その他の固定資産	325,526,417	93,831,742	0	0	0	0
器具及び備品	669,372	2,549,742	0	0	0	0
退職手当積立基金預け金（全社協）	124,203,070	0	0	0	0	0
福利協会退職手当預け金	43,347,826	0	0	0	0	0
災害遺児愛護基金積立資産	0	0	0	0	0	0
事業振興準備積立特定預金	38,500,000	0	0	0	0	0
災害ボランティア基金積立資産	30,000,000	0	0	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	88,806,149	0	0	0	0	0
高齢者未来づくり支援基金積立資産	0	91,282,000	0	0	0	0
災害支援活動基金積立資産	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	381,126,843	132,916,366	12,867,292	731,369	4,442,575	108,724
流動負債	18,649,173	5,794,611	244,612	731,369	858,558	457,724
未払費用	4,098,464	1,000,511	79,612	731,369	64,558	108,724
預り金	6,928,709	76,100	0	0	0	0
拠点区分間借入金	0	1,000,000	0	0	0	0
賞与引当金	7,622,000	3,718,000	165,000	0	794,000	349,000
固定負債	206,159,416	0	0	0	0	0
退職給付引当金	206,159,416	0	0	0	0	0
負債の部合計	224,808,589	5,794,611	244,612	731,369	858,558	457,724
基本金	3,000,000	0	0	0	0	0
基本金	3,000,000	0	0	0	0	0
基金	30,000,000	0	0	0	0	0
災害ボランティア基金積立金	30,000,000	0	0	0	0	0
災害支援活動基金積立金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	127,306,149	91,282,000	0	0	0	0
その他の積立金	127,306,149	91,282,000	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	△ 3,987,895	35,839,755	12,622,680	0	3,584,017	△ 349,000
次期繰越活動増減差額	△ 3,987,895	35,839,755	12,622,680	0	3,584,017	△ 349,000
（うち当期活動増減差額）	△ 19,157,351	△ 9,433,029	△ 414,965	850,000	1,810,074	△ 55,000
純資産の部合計	156,318,254	127,121,755	12,622,680	0	3,584,017	△ 349,000
負債及び純資産の部合計	381,126,843	132,916,366	12,867,292	731,369	4,442,575	108,724

(単位:円)

勘　定　科　目	人材センター事業	経営推進事業	寄附・募金活動事業	運営適正化委員会事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1,285,068	5,335,750	10,172,632	0	126,628,460	△ 2,020,000	124,608,460
現金預金	265,068	5,154,363	9,459,388	0	121,199,857	0	121,199,857
未収金	0	181,387	0	0	1,545,192	0	1,545,192
未収補助金	1,020,000	0	0	0	1,020,000	0	1,020,000
立替金	0	0	713,244	0	742,151	0	742,151
前払金	0	0	0	0	101,260	0	101,260
拠点区分間貸付金	0	0	0	0	2,020,000	△ 2,020,000	0
固定資産	2	0	251,846,154	0	674,204,315	0	674,204,315
基本財産	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本財産特定預金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	2	0	251,846,154	0	671,204,315	0	671,204,315
器具及び備品	2	0	345,125	0	3,564,241	0	3,564,241
退職手当積立基金預け金(全社協)	0	0	0	0	124,203,070	0	124,203,070
福利協会退職手当預け金	0	0	0	0	43,347,826	0	43,347,826
災害遺児愛護基金積立資産	0	0	245,000,000	0	245,000,000	0	245,000,000
事業振興準備積立特定預金	0	0	0	0	38,500,000	0	38,500,000
災害ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
長寿社会振興基金積立資産	0	0	0	0	88,806,149	0	88,806,149
高齢者未来づくり支援基金積立資産	0	0	0	0	91,282,000	0	91,282,000
災害支援活動基金積立資産	0	0	6,501,029	0	6,501,029	0	6,501,029
資産の部合計	1,285,070	5,335,750	262,018,786	0	800,832,775	△ 2,020,000	798,812,775
流動負債	3,385,068	214,780	190,127	164,000	30,690,022	△ 2,020,000	28,670,022
未払費用	265,068	31,780	26,127	0	6,406,213	0	6,406,213
預り金	0	0	0	0	7,004,809	0	7,004,809
拠点区分間借入金	1,020,000	0	0	0	2,020,000	△ 2,020,000	0
賞与引当金	2,100,000	183,000	164,000	164,000	15,259,000	0	15,259,000
固定負債	0	0	0	0	206,159,416	0	206,159,416
退職給付引当金	0	0	0	0	206,159,416	0	206,159,416
負債の部合計	3,385,068	214,780	190,127	164,000	236,849,438	△ 2,020,000	234,829,438
基本金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	0	0	6,501,029	0	36,501,029	0	36,501,029
災害ボランティア基金積立金	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
災害支援活動基金積立金	0	0	6,501,029	0	6,501,029	0	6,501,029
その他の積立金	0	0	245,000,000	0	463,588,149	0	463,588,149
その他の積立金	0	0	245,000,000	0	463,588,149	0	463,588,149
次期繰越活動増減差額	△ 2,099,998	5,120,970	10,327,630	△ 164,000	60,894,159	0	60,894,159
次期繰越活動増減差額	△ 2,099,998	5,120,970	10,327,630	△ 164,000	60,894,159	0	60,894,159
(うち当期活動増減差額)	99,999	△ 251,445	△ 260,954	△ 62,000	△ 26,874,671	0	△ 26,874,671
純資産の部合計	△ 2,099,998	5,120,970	261,828,659	△ 164,000	563,983,337	0	563,983,337
負債及び純資産の部合計	1,285,070	5,335,750	262,018,786	0	800,832,775	△ 2,020,000	798,812,775

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			福祉保健研修センター	修学等貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	0	138,849,600	138,849,600	0	138,849,600
		受託金収入	20,040,700	0	20,040,700	0	20,040,700
		事業収入	3,792,500	0	3,792,500	0	3,792,500
		受取利息配当金収入	3,141	363,508	366,649	0	366,649
		その他の収入	0	18,955,637	18,955,637	0	18,955,637
		事業活動収入計(1)	23,836,341	158,168,745	182,005,086	0	182,005,086
	支出	人件費支出	16,875,056	12,359,961	29,235,017	0	29,235,017
		事業費支出	3,419,635	188,222,057	191,641,692	0	191,641,692
		事務費支出	3,140,497	56,123	3,196,620	0	3,196,620
		負担金支出	0	190,400	190,400	0	190,400
		事業活動支出計(2)	23,435,188	200,828,541	224,263,729	0	224,263,729
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		401,153	△ 42,659,796	△ 42,258,643	0	△ 42,258,643
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	401,153	0	401,153	0	401,153
		その他の活動支出計(8)	401,153	0	401,153	0	401,153
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		△ 401,153	0	△ 401,153	0	△ 401,153
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	△ 42,659,796	△ 42,659,796	0	△ 42,659,796

前期末支払資金残高(11)	0	752,754,944	752,754,944	0	752,754,944
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	710,095,148	710,095,148	0	710,095,148

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			福祉保健研修センター	修学等貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	138,849,600	138,849,600	0	138,849,600
		受託金収益	20,040,700	0	20,040,700	0	20,040,700
		事業収益	3,792,500	0	3,792,500	0	3,792,500
		サービス活動収益計(1)	23,833,200	138,849,600	162,682,800	0	162,682,800
	費用	人件費	16,763,056	12,511,961	29,275,017	0	29,275,017
		事業費	3,419,635	147,816,127	151,235,762	0	151,235,762
		事務費	3,140,497	56,123	3,196,620	0	3,196,620
		負担金費用	0	190,400	190,400	0	190,400
		減価償却費	0	498,190	498,190	0	498,190
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 162,939,531	△ 162,939,531	0	△ 162,939,531
		サービス活動費用計(2)	23,323,188	△ 1,866,730	21,456,458	0	21,456,458
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		510,012	140,716,330	141,226,342	0	141,226,342
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,141	363,508	366,649	0	366,649
		サービス活動外収益計(4)	3,141	363,508	366,649	0	366,649
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		3,141	363,508	366,649	0	366,649
経常増減差額(7)=(3)+(6)			513,153	141,079,838	141,592,991	0	141,592,991
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	138,849,600	138,849,600	0	138,849,600
		事業区分間繰入金費用	401,153	0	401,153	0	401,153
		特別費用計(9)	401,153	138,849,600	139,250,753	0	139,250,753
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△ 401,153	△ 138,849,600	△ 139,250,753	0	△ 139,250,753
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			112,000	2,230,238	2,342,238	0	2,342,238
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 694,998	269,182,785	268,487,787	0	268,487,787
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 582,998	271,413,023	270,830,025	0	270,830,025
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		△ 582,998	271,413,023	270,830,025	0	270,830,025

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	福祉保健研修センター	修学等貸付事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	209,194	710,224,703	710,433,897	0	710,433,897
現金預金	209,194	691,305,113	691,514,307	0	691,514,307
未収補助金	0	18,918,600	18,918,600	0	18,918,600
立替金	0	990	990	0	990
固定資産	2	986,708,357	986,708,359	0	986,708,359
その他の固定資産	2	986,708,357	986,708,359	0	986,708,359
器具及び備品	2	75,387	75,389	0	75,389
ソフトウェア	0	623,334	623,334	0	623,334
（旧）介護福祉士修学資金貸付金	0	3,600,000	3,600,000	0	3,600,000
（新）介護福祉士修学資金貸付金	0	152,147,333	152,147,333	0	152,147,333
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	0	58,710,000	58,710,000	0	58,710,000
再就職準備金貸付金	0	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
ひとり親家庭貸付金	0	10,095,000	10,095,000	0	10,095,000
児童自立支援貸付金	0	38,628,936	38,628,936	0	38,628,936
保育士修学資金貸付金	0	521,884,400	521,884,400	0	521,884,400
保育士入学準備金貸付金	0	79,047,900	79,047,900	0	79,047,900
保育士就職準備金貸付金	0	79,330,100	79,330,100	0	79,330,100
福祉系高校修学資金貸付金	0	4,580,000	4,580,000	0	4,580,000
介護分野就職支援金貸付金	0	8,691,000	8,691,000	0	8,691,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
返還対象貸付金	0	18,294,967	18,294,967	0	18,294,967
資産の部合計	209,196	1,696,933,060	1,697,142,256	0	1,697,142,256
流動負債	792,194	789,555	1,581,749	0	1,581,749
未払費用	209,194	129,555	338,749	0	338,749
賞与引当金	583,000	660,000	1,243,000	0	1,243,000
負債の部合計	792,194	789,555	1,581,749	0	1,581,749
国庫補助金等特別積立金	0	1,424,730,482	1,424,730,482	0	1,424,730,482
国庫補助金等特別積立金（介福修学）	0	253,463,279	253,463,279	0	253,463,279
国庫補助金等特別積立金（ひとり親）	0	20,590,763	20,590,763	0	20,590,763
国庫補助金等特別積立金（児童養護）	0	82,444,909	82,444,909	0	82,444,909
国庫補助金等特別積立金（保育士修学）	0	963,455,245	963,455,245	0	963,455,245
国庫補助金等特別積立金（福祉修学）	0	104,776,286	104,776,286	0	104,776,286
次期繰越活動増減差額	△ 582,998	271,413,023	270,830,025	0	270,830,025
次期繰越活動増減差額	△ 582,998	271,413,023	270,830,025	0	270,830,025
（うち当期活動増減差額）	112,000	2,230,238	2,342,238	0	2,342,238
純資産の部合計	△ 582,998	1,696,143,505	1,695,560,507	0	1,695,560,507
負債及び純資産の部合計	209,196	1,696,933,060	1,697,142,256	0	1,697,142,256

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

収益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			福祉会館運営事業	厚生事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	64,250,000	0	64,250,000	0	64,250,000
		事業収入	14,973,520	17,496,448	32,469,968	0	32,469,968
		受取利息配当金収入	2,943	18,516	21,459	0	21,459
		雑収入	0	4,970	4,970	0	4,970
		事業活動収入計(1)	79,226,463	17,519,934	96,746,397	0	96,746,397
	支出	人件費支出	19,552,618	7,881,114	27,433,732	0	27,433,732
		事業費支出	66,031,805	2,697,993	68,729,798	0	68,729,798
		事務費支出	82,335	20,674	103,009	0	103,009
		負担金支出	0	666,400	666,400	0	666,400
		事業活動支出計(2)	85,666,758	11,266,181	96,932,939	0	96,932,939
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		△ 6,440,295	6,253,753	△ 186,542	0	△ 186,542
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	6,700,000	0	6,700,000	△ 6,700,000	0
		その他の活動収入計(7)	6,700,000	0	6,700,000	△ 6,700,000	0
	支出	事業区分間繰入金支出	824,280	2,206,760	3,031,040	0	3,031,040
		拠点区分間繰入金支出	0	6,700,000	6,700,000	△ 6,700,000	0
		その他の活動支出計(8)	824,280	8,906,760	9,731,040	△ 6,700,000	3,031,040
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		5,875,720	△ 8,906,760	△ 3,031,040	0	△ 3,031,040
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△ 564,575	△ 2,653,007	△ 3,217,582	0	△ 3,217,582

前期末支払資金残高(11)	628,157	26,291,911	26,920,068	0	26,920,068
当期末支払資金残高(10)+(11)	63,582	23,638,904	23,702,486	0	23,702,486

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			福祉会館運営事業	厚生事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	64,250,000	0	64,250,000	0	64,250,000
		事業収益	14,973,520	17,496,448	32,469,968	0	32,469,968
		その他の収益	0	4,970	4,970	0	4,970
		サービス活動収益計(1)	79,223,520	17,501,418	96,724,938	0	96,724,938
	費用	人件費	19,578,618	7,919,114	27,497,732	0	27,497,732
		事業費	66,031,805	2,697,993	68,729,798	0	68,729,798
		事務費	82,335	20,674	103,009	0	103,009
		負担金費用	0	666,400	666,400	0	666,400
		減価償却費	0	382,746	382,746	0	382,746
		サービス活動費用計(2)	85,692,758	11,686,927	97,379,685	0	97,379,685
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		△ 6,469,238	5,814,491	△ 654,747	0	△ 654,747
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,943	18,516	21,459	0	21,459
		サービス活動外収益計(4)	2,943	18,516	21,459	0	21,459
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		2,943	18,516	21,459	0	21,459
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 6,466,295	5,833,007	△ 633,288	0	△ 633,288
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	6,700,000	0	6,700,000	△ 6,700,000	0
		特別収益計(8)	6,700,000	0	6,700,000	△ 6,700,000	0
	費用	固定資産売却損・処分損	5	0	5	0	5
		事業区分間繰入金費用	824,280	2,206,760	3,031,040	0	3,031,040
		拠点区分間繰入金費用	0	6,700,000	6,700,000	△ 6,700,000	0
		特別費用計(9)	824,285	8,906,760	9,731,045	△ 6,700,000	3,031,045
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		5,875,715	△ 8,906,760	△ 3,031,045	0	△ 3,031,045
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 590,580	△ 3,073,753	△ 3,664,333	0	△ 3,664,333
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 447,831	26,977,960	26,530,129	0	26,530,129
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 1,038,411	23,904,207	22,865,796	0	22,865,796
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		△ 1,038,411	23,904,207	22,865,796	0	22,865,796

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	福祉会館運営事業	厚生事業	合　　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3,480,331	23,698,207	27,178,538	0	27,178,538
現金預金	3,475,131	23,696,317	27,171,448	0	27,171,448
未収金	5,200	0	5,200	0	5,200
立替金	0	1,890	1,890	0	1,890
固定資産	7	430,303	430,310	0	430,310
その他の固定資産	7	430,303	430,310	0	430,310
車輌運搬具	0	351,341	351,341	0	351,341
器具及び備品	7	58,822	58,829	0	58,829
長期預り金積立資産（ﾘｻｲｸﾙ預託金）	0	20,140	20,140	0	20,140
資産の部合計	3,480,338	24,128,510	27,608,848	0	27,608,848
流動負債	4,518,749	224,303	4,743,052	0	4,743,052
未払費用	3,416,749	50,523	3,467,272	0	3,467,272
預り金	0	8,780	8,780	0	8,780
賞与引当金	1,102,000	165,000	1,267,000	0	1,267,000
負債の部合計	4,518,749	224,303	4,743,052	0	4,743,052
次期繰越活動増減差額	△ 1,038,411	23,904,207	22,865,796	0	22,865,796
次期繰越活動増減差額	△ 1,038,411	23,904,207	22,865,796	0	22,865,796
（うち当期活動増減差額）	△ 590,580	△ 3,073,753	△ 3,664,333	0	△ 3,664,333
純資産の部合計	△ 1,038,411	23,904,207	22,865,796	0	22,865,796
負債及び純資産の部合計	3,480,338	24,128,510	27,608,848	0	27,608,848

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自 令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算（A）	決算（B）	差異（A）－（B）
事業活動による収支	収入	会費収入	45,799,000	45,829,500	△ 30,500
		県会費収入	30,506,000	30,506,000	0
		市町村社協会費収入	6,676,000	6,676,000	0
		市町村民協会費収入	1,699,000	1,699,500	△ 500
		施設会費収入	5,863,000	5,868,000	△ 5,000
		団体会費収入	150,000	150,000	0
		特別会費収入（賛助）	905,000	930,000	△ 25,000
		寄附金収入	2,096,000	2,219,285	△ 123,285
		一般寄附金収入	2,096,000	2,219,285	△ 123,285
		経常経費補助金収入	12,062,000	12,062,000	0
		都道府県補助金収入	12,062,000	12,062,000	0
		社会福祉活動職員等設置費補助金収入	12,062,000	12,062,000	0
		受託金収入	2,955,000	2,955,300	△ 300
		都道府県等受託金収入	2,955,000	2,955,300	△ 300
		退職共済事務費受託金収入	436,000	435,600	400
		全社協事務受託金収入	1,019,000	1,019,700	△ 700
		サポート協会事務受託金収入	1,500,000	1,500,000	0
		事業収入	6,105,000	6,105,000	0
		会議・研修会参加費収入	0	105,000	△ 105,000
		広告料収入	6,105,000	6,000,000	105,000
		負担金収入	40,000	40,000	0
		負担金収入	40,000	40,000	0
		社会福祉大会協賛金負担金収入	40,000	40,000	0
		受取利息配当金収入	22,000	43,952	△ 21,952
		受取利息配当金収入	22,000	43,952	△ 21,952
		雑収入	4,430,000	4,981,291	△ 551,291
		雑収入	4,430,000	4,981,291	△ 551,291
		事業活動収入計（1）	73,509,000	74,236,328	△ 727,328
	支出	人件費支出	68,886,000	67,595,900	1,290,100
		役員報酬支出	6,360,000	6,360,000	0
		職員給料支出	31,124,000	28,532,370	2,591,630
		職員諸手当支出	6,495,000	6,116,833	378,167
		職員賞与支出	13,564,000	15,549,933	△ 1,985,933
		非常勤職員給与支出	360,000	360,000	0
		退職給付金支出	244,000	0	244,000
		退職金支出	2,000	0	2,000
		法定福利費支出	10,737,000	10,676,764	60,236
		事業費支出	3,334,000	3,225,403	108,597
		消耗器具備品費支出（業）	243,000	241,714	1,286
		賃借料支出（業）	512,000	511,873	127
		車輌費支出（業）	10,000	0	10,000
		諸謝金支出（業）	660,000	659,626	374
		旅費交通費支出（業）	184,000	178,486	5,514
		印刷製本費支出（業）	860,000	770,484	89,516
		通信運搬費支出（業）	625,000	624,920	80
		会議費支出（業）	173,000	172,300	700
		業務委託費支出（業）	66,000	66,000	0
		雑支出（業）	1,000	0	1,000
		事務費支出	12,146,000	8,823,739	3,322,261
		福利厚生費支出（務）	396,000	395,953	47
		旅費交通費支出（務）	745,000	683,042	61,958

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	支出	消耗器具備品費支出(務)	1,085,000	711,753	373,247
		印刷製本費支出(務)	523,000	350,989	172,011
		水道光熱費支出(務)	2,044,000	1,500,423	543,577
		車輌費支出(務)	451,000	364,969	86,031
		修繕費支出(務)	150,000	145,640	4,360
		通信運搬費支出(務)	646,000	320,133	325,867
		会議費支出(務)	110,000	79,909	30,091
		広報費支出(務)	336,000	352,000	△ 16,000
		手数料支出(務)	96,000	56,820	39,180
		保険料支出(務)	395,000	389,454	5,546
		賃借料支出(務)	3,669,000	2,367,544	1,301,456
		資料図書費支出(務)	263,000	252,078	10,922
		租税公課支出(務)	981,000	605,250	375,750
		雑支出(務)	256,000	247,782	8,218
		分担金支出	1,022,000	1,025,000	△ 3,000
		分担金支出	1,022,000	1,025,000	△ 3,000
		助成金支出	500,000	500,000	0
		助成金支出	500,000	500,000	0
		助成金支出	500,000	500,000	0
		事業活動支出計(2)	85,888,000	81,170,042	4,717,958
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△ 12,379,000	△ 6,933,714	△ 5,445,286
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	51,000	51,940	△ 940
		車輌運搬具売却収入	51,000	51,940	△ 940
		施設整備等収入計(4)	51,000	51,940	△ 940
	支出	固定資産除却・廃棄支出	1,000	0	1,000
		固定資産除却・廃棄支出	1,000	0	1,000
		施設整備等支出計(5)	1,000	0	1,000
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		50,000	51,940	△ 1,940
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	243,000	0	243,000
		福利協会退職金収入	243,000	0	243,000
		生活福祉資金会計繰入金収入	1,466,000	1,466,724	△ 724
		生活福祉資金会計繰入金収入	1,466,000	1,466,724	△ 724
		事業区分間繰入金収入	3,413,000	3,432,193	△ 19,193
		事業区分間繰入金収入	3,413,000	3,432,193	△ 19,193
		拠点区分間繰入金収入	4,350,000	4,372,270	△ 22,270
		拠点区分間繰入金収入	4,350,000	4,372,270	△ 22,270
		その他の活動による収入	1,000	0	1,000
		退職手当積立基金預け金収入	1,000	0	1,000
		その他の活動収入計(7)	9,473,000	9,271,187	201,813
	支出	積立資産支出	3,242,000	3,242,814	△ 814
		福利協会事業主負担金	3,242,000	3,242,814	△ 814
		拠点区分間繰入金支出	2,376,000	2,881,387	△ 505,387
		拠点区分間繰入金支出	2,376,000	2,881,387	△ 505,387
		その他の活動による支出	8,914,000	8,913,360	640
		退職手当積立基金預け金支出(全社協)	8,914,000	8,913,360	640
		その他の活動支出計(8)	14,532,000	15,037,561	△ 505,561
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		△ 5,059,000	△ 5,766,374	707,374
予備費支出(10)			1,000,000	―	1,000,000
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			△ 18,388,000	△ 12,648,148	△ 5,739,852

前期末支払資金残高(12)	54,220,000	54,221,401	△ 1,401
当期末支払資金残高(11)＋(12)	35,832,000	41,573,253	△ 5,741,253

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算（A）	前年度決算（B）	増減（A）－（B）
サービス活動増減の部	収益	会費収益	45,829,500	45,578,000	251,500
		県会費収益	30,506,000	30,484,000	22,000
		市町村社協会費収益	6,676,000	6,676,000	0
		市町村民協会費収益	1,699,500	1,699,500	0
		施設会費収益	5,868,000	5,828,500	39,500
		関係団体会費収益	150,000	150,000	0
		特別会費収益（賛助）	930,000	740,000	190,000
		寄附金収益	2,219,285	4,023,885	△ 1,804,600
		一般寄附金収益	2,219,285	4,023,885	△ 1,804,600
		経常経費補助金収益	12,062,000	12,084,000	△ 22,000
		都道府県補助金収益	12,062,000	12,084,000	△ 22,000
		社会福祉活動職員等設置補助金収益	12,062,000	12,084,000	△ 22,000
		受託金収益	2,955,300	3,024,000	△ 68,700
		都道府県等受託金収益	2,955,300	3,024,000	△ 68,700
		退職共済事務費受託金収益	435,600	504,300	△ 68,700
		全社協事務受託金収益	1,019,700	1,019,700	0
		サポート協会事務受託金収益	1,500,000	1,500,000	0
		事業収益	6,105,000	6,500,000	△ 395,000
		会議・研修会参加費収益	105,000	0	105,000
		広告料収益	6,000,000	6,500,000	△ 500,000
		負担金収益	40,000	40,000	0
		負担金収益	40,000	40,000	0
		社会福祉大会協賛金負担金収益	40,000	40,000	0
		その他の収益	4,981,291	4,680,787	300,504
		雑収益	4,981,291	4,680,787	300,504
		サービス活動収益計（1）	74,192,376	75,930,672	△ 1,738,296
	費用	人件費	68,769,900	53,155,655	15,614,245
		役員報酬	6,360,000	5,917,092	442,908
		職員給料	28,532,370	20,370,971	8,161,399
		職員諸手当	6,116,833	6,047,479	69,354
		職員賞与	9,899,933	7,563,742	2,336,191
		賞与引当金繰入	7,622,000	6,448,000	1,174,000
		非常勤職員給与	360,000	360,000	0
		法定福利費	9,878,764	6,448,371	3,430,393
		事業費	3,225,403	2,683,540	541,863
		消耗器具備品費（業）	241,714	104,500	137,214
		賃借料（業）	511,873	318,446	193,427
		諸謝金（業）	659,626	679,434	△ 19,808
		旅費交通費（業）	178,486	362,961	△ 184,475
		印刷製本費（業）	770,484	794,024	△ 23,540
		通信運搬費（業）	624,920	303,775	321,145
		会議費（業）	172,300	54,400	117,900
		業務委託費（業）	66,000	66,000	0
		事務費	8,823,739	8,127,478	696,261
		福利厚生費（務）	395,953	381,011	14,942
		旅費交通費（務）	683,042	683,030	12
		消耗器具備品費（務）	711,753	550,901	160,852
		印刷製本費（務）	350,989	313,388	37,601
		水道光熱費（務）	1,500,423	1,470,463	29,960
		車輌費（務）	364,969	380,214	△ 15,245
		修繕費（務）	145,640	204,600	△ 58,960

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	費用	通信運搬費(務)	320,133	466,133	△ 146,000
		会議費(務)	79,909	117,009	△ 37,100
		広報費(務)	352,000	44,000	308,000
		手数料(務)	56,820	89,985	△ 33,165
		保険料(務)	389,454	396,474	△ 7,020
		賃借料(務)	2,367,544	892,711	1,474,833
		資料図書費(務)	252,078	253,787	△ 1,709
		租税公課(務)	605,250	1,639,200	△ 1,033,950
		雑費(務)	247,782	244,572	3,210
		分担金費用	1,025,000	995,000	30,000
		分担金費用	1,025,000	995,000	30,000
		助成金費用	500,000	500,000	0
		助成金費用	500,000	500,000	0
		助成金費用	500,000	500,000	0
		減価償却費	14,963	16,688	△ 1,725
		減価償却費	14,963	16,688	△ 1,725
		その他の費用	17,476,414	14,334,628	3,141,786
		退職給付引当金繰入	17,476,414	14,334,628	3,141,786
		サービス活動費用計(2)	99,835,419	79,812,989	20,022,430
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		△ 25,643,043	△ 3,882,317	△ 21,760,726
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	43,952	10,786	33,166
		受取利息配当金収益	43,952	10,786	33,166
		サービス活動外収益計(4)	43,952	10,786	33,166
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		43,952	10,786	33,166
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			△ 25,599,091	△ 3,871,531	△ 21,727,560
特別増減の部	収益	固定資産売却益	51,940	93,119	△ 41,179
		車輌運搬具売却益	51,940	93,119	△ 41,179
		生活福祉資金会計繰入金収益	1,466,724	1,321,440	145,284
		生活福祉資金会計繰入金収益	1,466,724	1,321,440	145,284
		事業区分間繰入金収益	3,432,193	3,233,997	198,196
		事業区分間繰入金収益	3,432,193	3,233,997	198,196
		拠点区分間繰入金収益	4,372,270	7,343,284	△ 2,971,014
		拠点区分間繰入金収益	4,372,270	7,343,284	△ 2,971,014
		拠点区分間固定資産移管収益	0	97,293	△ 97,293
		拠点区分間固定資産移管収益	0	97,293	△ 97,293
		特別収益計(8)	9,323,127	12,089,133	△ 2,766,006
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2,276	△ 2,276
		車輌運搬具売却損・処分損	0	2,275	△ 2,275
		器具及び備品売却損・処分損	0	1	△ 1
		拠点区分間繰入金費用	2,881,387	2,250,000	631,387
		拠点区分間繰入金費用	2,881,387	2,250,000	631,387
		特別費用計(9)	2,881,387	2,252,276	629,111
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		6,441,740	9,836,857	△ 3,395,117
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			△ 19,157,351	5,965,326	△ 25,122,677
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		122,975,605	117,010,279	5,965,326
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		103,818,254	122,975,605	△ 19,157,351
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		107,806,149	0	107,806,149
	その他積立金積立額		107,806,149	0	107,806,149
	次期繰越活動増減差額(18)＝(13)＋(14)＋(15)＋(16)－(17)		△ 3,987,895	122,975,605	△ 126,963,500

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　　減
資産の部			
流動資産	52,600,426	69,199,452	△ 16,599,026
現金預金	49,086,454	64,982,235	△ 15,895,781
未収金	1,363,805	3,566,727	△ 2,202,922
立替金	28,907	31,230	△ 2,323
前払金	101,260	101,260	0
拠点区分間貸付金	2,020,000	518,000	1,502,000
固定資産	328,526,417	316,385,206	12,141,211
基本財産	3,000,000	3,000,000	0
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産	325,526,417	313,385,206	12,141,211
器具及び備品	669,372	684,335	△ 14,963
退職手当積立基金預け金（全社協）	124,203,070	115,289,710	8,913,360
福利協会退職手当預け金	43,347,826	40,105,012	3,242,814
事業振興準備積立特定預金	38,500,000	38,500,000	0
災害ボランティア基金積立資産	30,000,000	30,000,000	0
長寿社会振興基金積立資産	88,806,149	88,806,149	0
資産の部合計	381,126,843	385,584,658	△ 4,457,815
負債の部			
流動負債	18,649,173	21,426,051	△ 2,776,878
未払費用	4,098,464	4,047,549	50,915
預り金	6,928,709	10,930,502	△ 4,001,793
賞与引当金	7,622,000	6,448,000	1,174,000
固定負債	206,159,416	188,683,002	17,476,414
退職給付引当金	206,159,416	188,683,002	17,476,414
負債の部合計	224,808,589	210,109,053	14,699,536
純資産の部			
基本金	3,000,000	3,000,000	0
基本金	3,000,000	3,000,000	0
基金	30,000,000	30,000,000	0
災害ボランティア基金積立金	30,000,000	30,000,000	0
その他の積立金	127,306,149	19,500,000	107,806,149
その他の積立金	127,306,149	19,500,000	107,806,149
次期繰越活動増減差額	△ 3,987,895	122,975,605	△ 126,963,500
次期繰越活動増減差額	△ 3,987,895	122,975,605	△ 126,963,500
（うち当期活動増減差額）	△ 19,157,351	5,965,326	△ 25,122,677
純資産の部合計	156,318,254	175,475,605	△ 19,157,351
負債及び純資産の部合計	381,126,843	385,584,658	△ 4,457,815

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	2,068,440 円
１年超	8,662,940 円
合　計	10,731,380 円

（4）引当金の計上基準

・賞与引当金 － 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 － 職員に対して将来支給する退職金のうち、「福利協会退職給付引当金」については契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を、「全国退職手当積立基金退職給与引当金」については期末退職金要支給額を計上している。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）法人運営拠点区分計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・法人運営事業

・災害ボランティア基金事業

・退職手当積立事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

（単位：円）

基本財産の種類	残期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

６．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	14,425,632	13,756,260	669,372
合計	14,425,632	13,756,260	669,372

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉トータルケア推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算（A）	決算（B）	差異（A）－（B）
事業活動による収支	収入	寄附金収入	400,000	400,000	0
		指定寄附金収入	400,000	400,000	0
		経常経費補助金収入	79,692,000	79,690,443	1,557
		都道府県補助金収入	79,692,000	79,690,443	1,557
		生活困窮者就労準備事業費補助金収入	77,089,000	77,088,396	604
		災害福祉広域支援体制整備事業補助収入	2,603,000	2,602,047	953
		共同募金配分金収入	5,265,000	5,265,000	0
		共同募金配分金収入	5,265,000	5,265,000	0
		共同募金配分金収入	5,265,000	5,265,000	0
		助成金収入	2,492,000	2,408,900	83,100
		全社協助成金収入	2,492,000	2,408,900	83,100
		民生委員共励事業助成金収入	531,000	531,900	△ 900
		民生委員互助事業助成金収入	1,961,000	1,877,000	84,000
		受託金収入	32,650,000	32,646,660	3,340
		都道府県等受託金収入	32,650,000	32,646,660	3,340
		民生委員児童委員研修事業費受託金収入	1,095,000	1,095,260	△ 260
		認知症対応サービス事業者研修受託金収入	2,164,000	2,164,000	0
		種別協議会県民児協事務受託金収入	13,905,000	13,905,400	△ 400
		子どもの居場所づくり推進事受託金収入	4,550,000	4,546,000	4,000
		成年後見制度利用促進事業受託金収入	10,936,000	10,936,000	0
		事業収入	27,162,000	27,542,196	△ 380,196
		会議・研修会参加費収入	20,211,000	20,589,930	△ 378,930
		手数料収入	6,951,000	6,952,266	△ 1,266
		負担金収入	3,382,000	3,382,200	△ 200
		負担金収入	3,382,000	3,382,200	△ 200
		予算対策負担金収入	3,382,000	3,382,200	△ 200
		受取利息配当金収入	33,000	39,438	△ 6,438
		受取利息配当金収入	33,000	39,438	△ 6,438
		雑収入	6,000	6,600	△ 600
		雑収入	6,000	6,600	△ 600
		事業活動収入計（1）	151,082,000	151,381,437	△ 299,437
	支出	人件費支出	54,952,000	51,648,230	3,303,770
		職員給料支出	31,866,000	29,101,488	2,764,512
		職員諸手当支出	5,212,000	5,062,649	149,351
		職員賞与支出	10,542,000	10,353,546	188,454
		法定福利費支出	7,332,000	7,130,547	201,453
		事業費支出	103,750,000	102,833,706	916,294
		修繕費支出（業）	44,000	44,000	0
		消耗器具備品費支出（業）	3,262,000	2,983,835	278,165
		保険料支出（業）	19,000	18,100	900
		賃借料支出（業）	8,519,000	8,241,367	277,633
		租税公課支出（業）	2,026,000	2,023,551	2,449
		車輌費支出（業）	217,000	194,924	22,076
		諸謝金支出（業）	12,650,000	12,865,917	△ 215,917

（単位：円）

勘　定　科　目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	支出	旅費交通費支出(業)	2,841,000	2,824,722	16,278
		印刷製本費支出(業)	3,039,000	2,903,297	135,703
		通信運搬費支出(業)	3,190,000	2,887,740	302,260
		会議費支出(業)	532,000	531,035	965
		広報費支出(業)	636,000	634,700	1,300
		業務委託費支出(業)	62,615,000	62,616,037	△ 1,037
		手数料支出(業)	279,000	267,157	11,843
		資料図書費支出(業)	1,920,000	1,920,324	△ 324
		民生委員互助給付金支出(業)	1,961,000	1,877,000	84,000
		事務費支出	193,000	170,014	22,986
		福利厚生費支出(務)	193,000	170,014	22,986
		分担金支出	361,000	361,000	0
		分担金支出	361,000	361,000	0
		助成金支出	4,981,000	4,813,000	168,000
		助成金支出	4,981,000	4,813,000	168,000
		モデル事業助成金支出	1,000,000	1,000,000	0
		助成金支出	526,000	526,000	0
		その他の助成金支出	3,455,000	3,287,000	168,000
		負担金支出	800,000	814,572	△ 14,572
		負担金支出	800,000	814,572	△ 14,572
		会館運営費負担金支出	800,000	814,572	△ 14,572
		事業活動支出計(2)	165,037,000	160,640,522	4,396,478
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△ 13,955,000	△ 9,259,085	△ 4,695,915
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	770,000	264,000	506,000
		器具及び備品取得支出	770,000	264,000	506,000
		施設整備等支出計(5)	770,000	264,000	506,000
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		△ 770,000	△ 264,000	△ 506,000
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	50,000,000	50,000,000	0
		高齢者未来づくり基金積立資産取崩収入	50,000,000	50,000,000	0
		拠点区分間繰入金収入	4,100,000	4,100,000	0
		拠点区分間繰入金収入	4,100,000	4,100,000	0
		その他の活動収入計(7)	54,100,000	54,100,000	0
	支出	基金積立資産支出	41,282,000	41,282,000	0
		高齢者未来づくり基金積立資産積立支出	41,282,000	41,282,000	0
		拠点区分間繰入金支出	1,940,000	2,036,706	△ 96,706
		拠点区分間繰入金支出	1,940,000	2,036,706	△ 96,706
		その他の活動支出計(8)	43,222,000	43,318,706	△ 96,706
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		10,878,000	10,781,294	96,706
予備費支出(10)			0	―	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			△ 3,847,000	1,258,209	△ 5,105,209

前期末支払資金残高(12)	35,747,000	35,749,804	△ 2,804
当期末支払資金残高(11)＋(12)	31,900,000	37,008,013	△ 5,108,013

地域福祉トータルケア推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	400,000	400,000	0
		指定寄附金収益	400,000	400,000	0
		経常経費補助金収益	79,690,443	73,367,260	6,323,183
		都道府県補助金収益	79,690,443	73,367,260	6,323,183
		生活困窮者就労準備事業費補助金収益	77,088,396	71,972,260	5,116,136
		災害福祉広域支援体制整備事業補助収益	2,602,047	1,395,000	1,207,047
		共同募金配分金収益	5,265,000	5,850,000	△ 585,000
		共同募金配分金収益	5,265,000	5,850,000	△ 585,000
		共同募金配分金収益	5,265,000	5,850,000	△ 585,000
		助成金収益	2,408,900	2,904,900	△ 496,000
		全社協助成金収益	2,408,900	2,904,900	△ 496,000
		民生委員共励事業助成金収益	531,900	531,900	0
		民生委員互助事業助成金収益	1,877,000	2,373,000	△ 496,000
		受託金収益	32,646,660	31,958,913	687,747
		都道府県等受託金収益	32,646,660	31,958,913	687,747
		民生委員児童委員研修事業費受託金収益	1,095,260	1,071,160	24,100
		認知症対応サービス事業者研修受託金収益	2,164,000	1,975,000	189,000
		種別協議会県民児協事務受託金収益	13,905,400	13,905,400	0
		子どもの居場所づくり推進事受託金収益	4,546,000	4,176,000	370,000
		成年後見制度利用促進事業受託金収益	10,936,000	10,831,353	104,647
		事業収益	27,542,196	26,685,618	856,578
		会議・研修会参加費収益	20,589,930	19,210,820	1,379,110
		手数料収益	6,952,266	7,474,798	△ 522,532
		負担金収益	3,382,200	3,326,100	56,100
		負担金収益	3,382,200	3,326,100	56,100
		予算対策負担金収益	3,382,200	3,326,100	56,100
		その他の収益	6,600	3,000	3,600
		雑収益	6,600	3,000	3,600
		サービス活動収益計(1)	151,341,999	144,495,791	6,846,208
		人件費	53,501,230	46,364,294	7,136,936
		職員給料	29,101,488	27,436,645	1,664,843
		職員諸手当	5,062,649	4,322,381	740,268
		職員賞与	8,725,546	6,336,112	2,389,434
		賞与引当金繰入	3,718,000	1,865,000	1,853,000
		法定福利費	6,893,547	6,404,156	489,391
		事業費	102,833,706	92,253,190	10,580,516
		修繕費(業)	44,000	62,700	△ 18,700
		消耗器具備品費(業)	2,983,835	1,809,973	1,173,862
		保険料(業)	18,100	20,380	△ 2,280
		賃借料(業)	8,241,367	7,502,761	738,606
		租税公課(業)	2,023,551	2,094,555	△ 71,004
		車輌費(業)	194,924	171,412	23,512
		諸謝金(業)	12,865,917	10,950,438	1,915,479
		旅費交通費(業)	2,824,722	2,245,172	579,550
		印刷製本費(業)	2,903,297	2,417,939	485,358
		通信運搬費(業)	2,887,740	2,727,007	160,733
		会議費(業)	531,035	385,597	145,438
		広報費(業)	634,700	290,472	344,228

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	費用	業務委託費(業)	62,616,037	58,090,188	4,525,849
		手数料(業)	267,157	230,721	36,436
		資料図書費(業)	1,920,324	880,875	1,039,449
		民生委員互助給付金費用(業)	1,877,000	2,373,000	△ 496,000
		事務費	170,014	200,110	△ 30,096
		福利厚生費(務)	170,014	200,110	△ 30,096
		分担金費用	361,000	363,000	△ 2,000
		分担金費用	361,000	363,000	△ 2,000
		助成金費用	4,813,000	2,867,515	1,945,485
		助成金費用	4,813,000	2,867,515	1,945,485
		モデル事業助成金支出	1,000,000	600,000	400,000
		助成金費用	526,000	270,515	255,485
		その他の助成金費用	3,287,000	1,997,000	1,290,000
		負担金費用	814,572	1,218,764	△ 404,192
		負担金費用	814,572	1,218,764	△ 404,192
		会館運営費負担金費用	814,572	1,218,764	△ 404,192
		減価償却費	384,238	498,501	△ 114,263
		減価償却費	384,238	498,501	△ 114,263
		サービス活動費用計(2)	162,877,760	143,765,374	19,112,386
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		△ 11,535,761	730,417	△ 12,266,178
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	39,438	9,068	30,370
		受取利息配当金収益	39,438	9,068	30,370
		サービス活動外収益計(4)	39,438	9,068	30,370
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		39,438	9,068	30,370
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			△ 11,496,323	739,485	△ 12,235,808
特別増減の部	収益	固定資産受贈益	0	1,217,709	△ 1,217,709
		固定資産受贈益	0	1,217,709	△ 1,217,709
		拠点区分間繰入金収益	4,100,000	2,400,000	1,700,000
		拠点区分間繰入金収益	4,100,000	2,400,000	1,700,000
		特別収益計(8)	4,100,000	3,617,709	482,291
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
		器具及び備品売却損・処分損	0	1	△ 1
		拠点区分間繰入金費用	2,036,706	4,570,120	△ 2,533,414
		拠点区分間繰入金費用	2,036,706	4,570,120	△ 2,533,414
		特別費用計(9)	2,036,706	4,570,121	△ 2,533,415
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		2,063,294	△ 952,412	3,015,706
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			△ 9,433,029	△ 212,927	△ 9,220,102
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		136,554,784	136,767,711	△ 212,927
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		127,121,755	136,554,784	△ 9,433,029
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		50,000,000	0	50,000,000
	その他積立金取崩額		50,000,000	0	50,000,000
	その他の積立金積立額(17)		141,282,000	0	141,282,000
	その他積立金積立額		141,282,000	0	141,282,000
	次期繰越活動増減差額(18)＝(13)＋(14)＋(15)＋(16)－(17)		35,839,755	136,554,784	△ 100,715,029

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

地域福祉トータルケア推進事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	39,084,624	37,278,032	1,806,592
現金預金	39,084,624	36,683,032	2,401,592
未収補助金	0	595,000	△ 595,000
固定資産	93,831,742	102,669,980	△ 8,838,238
その他の固定資産	93,831,742	102,669,980	△ 8,838,238
器具及び備品	2,549,742	2,669,980	△ 120,238
高齢者未来づくり支援基金積立資産	91,282,000	100,000,000	△ 8,718,000
資　産　の　部　合　計	132,916,366	139,948,012	△ 7,031,646
負債の部			
流動負債	5,794,611	3,393,228	2,401,383
未払費用	1,000,511	1,447,728	△ 447,217
預り金	76,100	80,500	△ 4,400
拠点区分間借入金	1,000,000	0	1,000,000
賞与引当金	3,718,000	1,865,000	1,853,000
負　債　の　部　合　計	5,794,611	3,393,228	2,401,383
純資産の部			
その他の積立金	91,282,000	0	91,282,000
その他の積立金	91,282,000	0	91,282,000
次期繰越活動増減差額	35,839,755	136,554,784	△ 100,715,029
次期繰越活動増減差額	35,839,755	136,554,784	△ 100,715,029
（うち当期活動増減差額）	△ 9,433,029	△ 212,927	△ 9,220,102
純　資　産　の　部　合　計	127,121,755	136,554,784	△ 9,433,029
負債及び純資産の部合計	132,916,366	139,948,012	△ 7,031,646

計算書類に対する注記（地域福祉トータルケア推進事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・地域福祉推進委員会事業

・種別協議会・県民児協支援事業

・社協支援・共募助成事業

・子どもの居場所づくり等支援事業

・ボランティアセンター運営事業

・災害福祉広域支援体制整備事業

・地域福祉実践活動促進事業

・介護等体験調整事業

・民生委員・児童委員研修事業

・共励事業

・互助事業

・日常生活自立支援事業

・成年後見制度利用促進事業

・自主企画研修事業
・認知症介護実践者研修事業
・認知症対応型サービス事業管理者等研修事業
・介護支援専門員養成自主事業
・高齢者未来づくり支援基金事業

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

8．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	5,002,113	2,452,371	2,549,742
合計	5,002,113	2,452,371	2,549,742

9．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

高齢者生きがい健康づくり推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	18,231,000	18,231,000	0
		都道府県補助金収入	18,231,000	18,231,000	0
		高齢者元気アップ支援事業補助金収入	18,231,000	18,231,000	0
		事業収入	1,567,000	1,599,500	△ 32,500
		会議・研修会参加費収入	1,567,000	1,599,500	△ 32,500
		雑収入	262,000	262,000	0
		雑収入	262,000	262,000	0
		事業活動収入計(1)	20,060,000	20,092,500	△ 32,500
	支出	人件費支出	12,866,000	12,862,000	4,000
		職員給料支出	8,148,000	8,470,842	△ 322,842
		職員諸手当支出	1,142,000	1,057,974	84,026
		職員賞与支出	1,891,000	1,853,305	37,695
		法定福利費支出	1,685,000	1,479,879	205,121
		事業費支出	6,326,000	6,154,718	171,282
		消耗器具備品費支出(業)	685,000	689,468	△ 4,468
		保険料支出(業)	76,000	52,688	23,312
		賃借料支出(業)	1,014,000	1,010,948	3,052
		車輌費支出(業)	44,000	43,911	89
		諸謝金支出(業)	276,000	265,815	10,185
		旅費交通費支出(業)	3,235,000	3,148,498	86,502
		印刷製本費支出(業)	91,000	75,157	15,843
		通信運搬費支出(業)	479,000	453,943	25,057
		会議費支出(業)	390,000	388,910	1,090
		手数料支出(業)	26,000	25,380	620
		雑支出(業)	10,000	0	10,000
		事務費支出	34,000	33,347	653
		福利厚生費支出(務)	34,000	33,347	653
		助成金支出	1,049,000	1,049,000	0
		助成金支出	1,049,000	1,049,000	0
		その他の助成金支出	1,049,000	1,049,000	0
		負担金支出	371,000	370,400	600
		負担金支出	371,000	370,400	600
		会館運営費負担金支出	191,000	190,400	600
		その他の負担金支出	180,000	180,000	0
		事業活動支出計(2)	20,646,000	20,469,465	176,535
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△ 586,000	△ 376,965	△ 209,035
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		0	0	0
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			△ 586,000	△ 376,965	△ 209,035

前期末支払資金残高(12)	13,165,000	13,164,645	355
当期末支払資金残高(11)＋(12)	12,579,000	12,787,680	△ 208,680

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

高齢者生きがい健康づくり推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	18,231,000	18,343,000	△ 112,000
		都道府県補助金収益	18,231,000	18,343,000	△ 112,000
		高齢者元気アップ支援事業補助金収益	18,231,000	18,343,000	△ 112,000
		事業収益	1,599,500	1,768,000	△ 168,500
		会議･研修会参加費収益	1,599,500	1,768,000	△ 168,500
		その他の収益	262,000	0	262,000
		雑収益	262,000	0	262,000
		サービス活動収益計(1)	20,092,500	20,111,000	△ 18,500
	費用	人件費	12,900,000	11,729,924	1,170,076
		職員給料	8,470,842	8,005,491	465,351
		職員諸手当	1,057,974	1,305,176	△ 247,202
		職員賞与	1,742,305	655,120	1,087,185
		賞与引当金繰入	165,000	127,000	38,000
		法定福利費	1,463,879	1,637,137	△ 173,258
		事業費	6,154,718	6,770,394	△ 615,676
		消耗器具備品費(業)	689,468	855,034	△ 165,566
		保険料(業)	52,688	84,250	△ 31,562
		賃借料(業)	1,010,948	1,022,286	△ 11,338
		車輌費(業)	43,911	25,514	18,397
		諸謝金(業)	265,815	283,276	△ 17,461
		旅費交通費(業)	3,148,498	3,851,392	△ 702,894
		印刷製本費(業)	75,157	71,143	4,014
		通信運搬費(業)	453,943	403,354	50,589
		会議費(業)	388,910	148,900	240,010
		手数料(業)	25,380	25,245	135
		事務費	33,347	27,955	5,392
		福利厚生費(務)	33,347	27,955	5,392
		助成金費用	1,049,000	1,095,000	△ 46,000
		助成金費用	1,049,000	1,095,000	△ 46,000
		その他の助成金費用	1,049,000	1,095,000	△ 46,000
		負担金費用	370,400	370,400	0
		負担金費用	370,400	370,400	0
		会館運営費負担金費用	190,400	190,400	0
		その他の負担金費用	180,000	180,000	0
		サービス活動費用計(2)	20,507,465	19,993,673	513,792
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		△ 414,965	117,327	△ 532,292
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			△ 414,965	117,327	△ 532,292
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損･処分損	0	2	△ 2
		器具及び備品売却損･処分損	0	2	△ 2
		拠点区分間繰入金費用	0	327,530	△ 327,530
		拠点区分間繰入金費用	0	327,530	△ 327,530
		特別費用計(9)	0	327,532	△ 327,532
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		0	△ 327,532	327,532
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			△ 414,965	△ 210,205	△ 204,760
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		13,037,645	13,247,850	△ 210,205
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		12,622,680	13,037,645	△ 414,965
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)＝(13)＋(14)＋(15)＋(16)－(17)		12,622,680	13,037,645	△ 414,965

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

高齢者生きがい健康づくり推進事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	12,867,292	13,256,055	△ 388,763
現金預金	12,867,292	13,256,055	△ 388,763
資　産　の　部　合　計	12,867,292	13,256,055	△ 388,763
負債の部			
流動負債	244,612	218,410	26,202
未払費用	79,612	91,410	△ 11,798
賞与引当金	165,000	127,000	38,000
負　債　の　部　合　計	244,612	218,410	26,202
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	12,622,680	13,037,645	△ 414,965
次期繰越活動増減差額	12,622,680	13,037,645	△ 414,965
（うち当期活動増減差額）	△ 414,965	△ 210,205	△ 204,760
純　資　産　の　部　合　計	12,622,680	13,037,645	△ 414,965
負債及び純資産の部合計	12,867,292	13,256,055	△ 388,763

計算書類に対する注記（高齢者の生きがい・健康づくり推進事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

該当者なし

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・明るい長寿社会づくり事業

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

8．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

高齢者相談支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算（A）	決算（B）	差異（A）－（B）
事業活動による収支	収入	受託金収入	19,990,000	19,991,105	△ 1,105
		都道府県等受託金収入	19,990,000	19,991,105	△ 1,105
		高齢者総合相談・生活支援受託金収入	10,319,000	10,319,601	△ 601
		新しい総合事業の取組支援事受託金収入	9,671,000	9,671,504	△ 504
		事業活動収入計（1）	19,990,000	19,991,105	△ 1,105
	支出	人件費支出	12,238,000	11,951,882	286,118
		職員給料支出	7,355,000	6,895,235	459,765
		職員諸手当支出	1,216,000	1,279,753	△ 63,753
		職員賞与支出	2,059,000	2,219,139	△ 160,139
		法定福利費支出	1,608,000	1,557,755	50,245
		事業費支出	6,140,000	6,303,948	△ 163,948
		消耗器具備品費支出（業）	564,000	712,489	△ 148,489
		賃借料支出（業）	797,000	869,634	△ 72,634
		租税公課支出（業）	1,937,000	1,817,372	119,628
		車輌費支出（業）	43,000	46,600	△ 3,600
		諸謝金支出（業）	1,888,000	1,884,029	3,971
		旅費交通費支出（業）	265,000	236,600	28,400
		印刷製本費支出（業）	75,000	82,157	△ 7,157
		通信運搬費支出（業）	290,000	371,270	△ 81,270
		会議費支出（業）	61,000	65,729	△ 4,729
		手数料支出（業）	24,000	18,689	5,311
		資料図書費支出（業）	47,000	46,860	140
		雑支出（業）	149,000	152,519	△ 3,519
		事務費支出	76,000	61,114	14,886
		福利厚生費支出（務）	76,000	61,114	14,886
		負担金支出	832,000	970,481	△ 138,481
		負担金支出	832,000	970,481	△ 138,481
		会館運営費負担金支出	832,000	970,481	△ 138,481
		事業活動支出計（2）	19,286,000	19,287,425	△ 1,425
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）		704,000	703,680	320
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	施設整備等支出計（5）	0	0	0
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	704,000	703,680	320
		拠点区分間繰入金支出	704,000	703,680	320
		その他の活動支出計（8）	704,000	703,680	320
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）		△ 704,000	△ 703,680	△ 320
予備費支出（10）			0	―	0
当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）			0	0	0

前期末支払資金残高（12）	0	0	0
当期末支払資金残高（11）＋（12）	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

高齢者相談支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	19,991,105	24,884,221	△ 4,893,116
		都道府県等受託金収益	19,991,105	24,884,221	△ 4,893,116
		高齢者総合相談･生活支援受託金収益	10,319,601	14,107,249	△ 3,787,648
		新しい総合事業の取組支援事受託金収益	9,671,504	10,776,972	△ 1,105,468
		サービス活動収益計(1)	19,991,105	24,884,221	△ 4,893,116
	費用	人件費	11,101,882	14,366,261	△ 3,264,379
		職員給料	6,895,235	8,445,998	△ 1,550,763
		職員諸手当	1,279,753	1,957,462	△ 677,709
		職員賞与	1,479,139	1,308,029	171,110
		賞与引当金繰入	0	850,000	△ 850,000
		法定福利費	1,447,755	1,804,772	△ 357,017
		事業費	6,303,948	9,055,299	△ 2,751,351
		消耗器具備品費(業)	712,489	715,259	△ 2,770
		賃借料(業)	869,634	1,000,150	△ 130,516
		租税公課(業)	1,817,372	2,262,201	△ 444,829
		車輌費(業)	46,600	49,042	△ 2,442
		諸謝金(業)	1,884,029	3,742,426	△ 1,858,397
		旅費交通費(業)	236,600	155,855	80,745
		印刷製本費(業)	82,157	144,096	△ 61,939
		通信運搬費(業)	371,270	531,001	△ 159,731
		会議費(業)	65,729	52,746	12,983
		広報費(業)	0	118,800	△ 118,800
		手数料(業)	18,689	32,263	△ 13,574
		資料図書費(業)	46,860	116,909	△ 70,049
		雑費(業)	152,519	134,551	17,968
		事務費	61,114	81,596	△ 20,482
		福利厚生費(務)	61,114	81,596	△ 20,482
		負担金費用	970,481	753,145	217,336
		負担金費用	970,481	753,145	217,336
		会館運営費負担金費用	970,481	753,145	217,336
		サービス活動費用計(2)	18,437,425	24,256,301	△ 5,818,876
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		1,553,680	627,920	925,760
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			1,553,680	627,920	925,760
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損･処分損	0	1	△ 1
		器具及び備品売却損･処分損	0	1	△ 1
		拠点区分間繰入金費用	703,680	556,920	146,760
		拠点区分間繰入金費用	703,680	556,920	146,760
		特別費用計(9)	703,680	556,921	146,759
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		△ 703,680	△ 556,921	△ 146,759
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			850,000	70,999	779,001
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 850,000	△ 920,999	70,999
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		0	△ 850,000	850,000
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)＝(13)＋(14)＋(15)＋(16)－(17)		0	△ 850,000	850,000

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

高齢者相談支援事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	731,369	140,601	590,768
現金預金	731,369	140,601	590,768
資　産　の　部　合　計	731,369	140,601	590,768
負債の部			
流動負債	731,369	990,601	△ 259,232
未払費用	731,369	140,601	590,768
賞与引当金	0	850,000	△ 850,000
負　債　の　部　合　計	731,369	990,601	△ 259,232
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	0	△ 850,000	850,000
次期繰越活動増減差額	0	△ 850,000	850,000
（うち当期活動増減差額）	850,000	70,999	779,001
純　資　産　の　部　合　計	0	△ 850,000	850,000
負債及び純資産の部合計	731,369	140,601	590,768

計算書類に対する注記（高齢者相談支援事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・高齢者総合相談・生活支援センター事業

・新しい総合事業の取組支援事業

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

8．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護実習事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算（A）	決算（B）	差異（A）－（B）
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	1,442,000	1,442,060	△ 60
		都道府県補助金収入	1,442,000	1,442,060	△ 60
		訪問介護員の人材養成研修補助金収入	1,442,000	1,442,060	△ 60
		受託金収入	14,756,000	14,756,715	△ 715
		都道府県等受託金収入	14,756,000	14,756,715	△ 715
		介護施設等看護実務者研修受託金収入	568,000	568,233	△ 233
		介護職員等によるたん吸引受託金収入	14,188,000	14,188,482	△ 482
		事業収入	6,890,000	6,896,000	△ 6,000
		会議・研修会参加費収入	6,890,000	6,896,000	△ 6,000
		事業活動収入計（1）	23,088,000	23,094,775	△ 6,775
	支出	人件費支出	9,117,000	9,116,143	857
		職員給料支出	5,180,000	5,179,462	538
		職員諸手当支出	362,000	358,943	3,057
		職員賞与支出	1,593,000	1,596,583	△ 3,583
		非常勤職員給与支出	757,000	756,940	60
		法定福利費支出	1,225,000	1,224,215	785
		事業費支出	11,414,000	11,404,294	9,706
		消耗器具備品費支出（業）	613,000	616,004	△ 3,004
		保険料支出（業）	190,000	184,000	6,000
		賃借料支出（業）	2,621,000	2,623,053	△ 2,053
		租税公課支出（業）	1,775,000	1,774,546	454
		車輌費支出（業）	18,000	18,206	△ 206
		諸謝金支出（業）	5,649,000	5,648,643	357
		旅費交通費支出（業）	50,000	49,666	334
		印刷製本費支出（業）	40,000	39,957	43
		通信運搬費支出（業）	300,000	293,303	6,697
		会議費支出（業）	34,000	33,600	400
		手数料支出（業）	75,000	74,971	29
		資料図書費支出（業）	33,000	32,450	550
		雑支出（業）	16,000	15,895	105
		事務費支出	31,000	30,864	136
		福利厚生費支出（務）	31,000	30,864	136
		負担金支出	95,000	95,200	△ 200
		負担金支出	95,000	95,200	△ 200
		会館運営費負担金支出	95,000	95,200	△ 200
		事業活動支出計（2）	20,657,000	20,646,501	10,499
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）		2,431,000	2,448,274	△ 17,274
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0
	支出	施設整備等支出計（5）	0	0	0
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計（7）	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	559,000	559,200	△ 200
		拠点区分間繰入金支出	559,000	559,200	△ 200
		その他の活動支出計（8）	559,000	559,200	△ 200
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）		△ 559,000	△ 559,200	200
予備費支出（10）			0	—	0
当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）			1,872,000	1,889,074	△ 17,074

前期末支払資金残高（12）	2,488,000	2,488,943	△ 943
当期末支払資金残高（11）＋（12）	4,360,000	4,378,017	△ 18,017

介護実習事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算（A）	前年度決算（B）	増減（A）－（B）
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	1,442,060	1,500,460	△ 58,400
		都道府県補助金収益	1,442,060	1,500,460	△ 58,400
		訪問介護員の人材養成研修補助金収益	1,442,060	1,500,460	△ 58,400
		受託金収益	14,756,715	14,259,330	497,385
		都道府県等受託金収益	14,756,715	14,259,330	497,385
		介護施設等看護実務者研修受託金収益	568,233	567,000	1,233
		介護職員等によるたん吸引受託金収益	14,188,482	13,692,330	496,152
		事業収益	6,896,000	5,599,000	1,297,000
		会議・研修会参加費収益	6,896,000	5,599,000	1,297,000
		その他の収益	0	4,000	△ 4,000
		雑収益	0	4,000	△ 4,000
		サービス活動収益計（1）	23,094,775	21,362,790	1,731,985
	費用	人件費	9,195,143	8,887,090	308,053
		職員給料	5,179,462	4,755,301	424,161
		職員諸手当	358,943	288,875	70,068
		職員賞与	974,583	1,421,705	△ 447,122
		賞与引当金繰入	794,000	715,000	79,000
		非常勤職員給与	756,940	712,380	44,560
		法定福利費	1,131,215	993,829	137,386
		事業費	11,404,294	10,612,398	791,896
		消耗器具備品費（業）	616,004	658,320	△ 42,316
		保険料（業）	184,000	296,000	△ 112,000
		賃借料（業）	2,623,053	2,609,889	13,164
		租税公課（業）	1,774,546	1,696,086	78,460
		車輌費（業）	18,206	15,050	3,156
		諸謝金（業）	5,648,643	4,813,843	834,800
		旅費交通費（業）	49,666	44,074	5,592
		印刷製本費（業）	39,957	29,343	10,614
		通信運搬費（業）	293,303	292,928	375
		会議費（業）	33,600	46,720	△ 13,120
		手数料（業）	74,971	60,874	14,097
		資料図書費（業）	32,450	29,636	2,814
		雑費（業）	15,895	19,635	△ 3,740
		事務費	30,864	27,955	2,909
		福利厚生費（務）	30,864	27,955	2,909
		負担金費用	95,200	0	95,200
		負担金費用	95,200	0	95,200
		会館運営費負担金費用	95,200	0	95,200
		サービス活動費用計（2）	20,725,501	19,527,443	1,198,058
	サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）		2,369,274	1,835,347	533,927
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計（4）	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）		0	0	0
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）			2,369,274	1,835,347	533,927
特別増減の部	収益	特別収益計（8）	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	559,200	510,240	48,960
		拠点区分間繰入金費用	559,200	510,240	48,960
		特別費用計（9）	559,200	510,240	48,960
	特別増減差額（10）＝（8）－（9）		△ 559,200	△ 510,240	△ 48,960
当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）			1,810,074	1,325,107	484,967
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）		1,773,943	448,836	1,325,107
	当期末繰越活動増減差額（13）＝（11）＋（12）		3,584,017	1,773,943	1,810,074
	基本金取崩額（14）		0	0	0
	基金取崩額（15）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（16）		0	0	0
	その他の積立金積立額（17）		0	0	0
	次期繰越活動増減差額（18）＝（13）＋（14）＋（15）＋（16）－（17）		3,584,017	1,773,943	1,810,074

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

介護実習事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	4,442,575	2,517,265	1,925,310
現金預金	4,442,575	2,517,265	1,925,310
資産の部合計	4,442,575	2,517,265	1,925,310
負債の部			
流動負債	858,558	743,322	115,236
未払費用	64,558	28,322	36,236
賞与引当金	794,000	715,000	79,000
負債の部合計	858,558	743,322	115,236
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	3,584,017	1,773,943	1,810,074
次期繰越活動増減差額	3,584,017	1,773,943	1,810,074
（うち当期活動増減差額）	1,810,074	1,325,107	484,967
純資産の部合計	3,584,017	1,773,943	1,810,074
負債及び純資産の部合計	4,442,575	2,517,265	1,925,310

計算書類に対する注記（介護実習事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・介護施設等看護実務者研修

・訪問介護員の人材養成における基本研修

・介護職員等によるたんの吸引等研修事業

・介護職員等によるたんの吸引等自主研修事業

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6．会計基準第３章第４（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護サービス情報公表事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	23,434,000	23,434,000	0
		都道府県等受託金収入	23,434,000	23,434,000	0
		情報公表事業受託金収入	23,434,000	23,434,000	0
		事業活動収入計(1)	23,434,000	23,434,000	0
	支出	人件費支出	14,934,000	14,934,494	△ 494
		職員給料支出	10,806,000	10,786,938	19,062
		職員諸手当支出	1,034,000	1,061,070	△ 27,070
		職員賞与支出	1,266,000	1,270,442	△ 4,442
		法定福利費支出	1,828,000	1,816,044	11,956
		事業費支出	8,114,000	8,064,294	49,706
		消耗器具備品費支出(業)	478,000	560,867	△ 82,867
		保険料支出(業)	97,000	96,840	160
		賃借料支出(業)	458,000	508,007	△ 50,007
		租税公課支出(業)	2,131,000	2,130,363	637
		車輌費支出(業)	3,000	0	3,000
		諸謝金支出(業)	3,362,000	3,233,874	128,126
		印刷製本費支出(業)	190,000	169,957	20,043
		通信運搬費支出(業)	1,178,000	1,272,490	△ 94,490
		会議費支出(業)	7,000	6,951	49
		手数料支出(業)	75,000	44,025	30,975
		資料図書費支出(業)	41,000	40,920	80
		雑支出(業)	94,000	0	94,000
		事務費支出	48,000	47,706	294
		福利厚生費支出(務)	48,000	47,706	294
		負担金支出	270,000	320,000	△ 50,000
		負担金支出	270,000	320,000	△ 50,000
		会館運営費負担金支出	270,000	320,000	△ 50,000
		事業活動支出計(2)	23,366,000	23,366,494	△ 494
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		68,000	67,506	494
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	68,000	67,506	494
		拠点区分間繰入金支出	68,000	67,506	494
		その他の活動支出計(8)	68,000	67,506	494
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		△ 68,000	△ 67,506	△ 494
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)＋(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護サービス情報公表事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	23,434,000	24,969,000	△ 1,535,000
		都道府県等受託金収益	23,434,000	24,969,000	△ 1,535,000
		情報公表事業受託金収益	23,434,000	24,969,000	△ 1,535,000
		サービス活動収益計(1)	23,434,000	24,969,000	△ 1,535,000
	費用	人件費	14,989,494	14,647,601	341,893
		職員給料	10,786,938	9,741,250	1,045,688
		職員諸手当	1,061,070	1,079,825	△ 18,755
		職員賞与	1,013,442	1,403,921	△ 390,479
		賞与引当金繰入	349,000	294,000	55,000
		法定福利費	1,779,044	2,128,605	△ 349,561
		事業費	8,064,294	9,897,238	△ 1,832,944
		消耗器具備品費(業)	560,867	590,040	△ 29,173
		保険料(業)	96,840	96,990	△ 150
		賃借料(業)	508,007	1,019,535	△ 511,528
		租税公課(業)	2,130,363	2,269,910	△ 139,547
		車輌費(業)	0	6,278	△ 6,278
		諸謝金(業)	3,233,874	3,657,465	△ 423,591
		旅費交通費(業)	0	4,710	△ 4,710
		印刷製本費(業)	169,957	781,083	△ 611,126
		通信運搬費(業)	1,272,490	1,230,733	41,757
		会議費(業)	6,951	7,811	△ 860
		手数料(業)	44,025	58,003	△ 13,978
		資料図書費(業)	40,920	174,680	△ 133,760
		事務費	47,706	41,762	5,944
		福利厚生費(務)	47,706	41,762	5,944
		負担金費用	320,000	359,000	△ 39,000
		負担金費用	320,000	359,000	△ 39,000
		会館運営費負担金費用	320,000	359,000	△ 39,000
		減価償却費	0	7,556	△ 7,556
		減価償却費	0	7,556	△ 7,556
		サービス活動費用計(2)	23,421,494	24,953,157	△ 1,531,663
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		12,506	15,843	△ 3,337
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			12,506	15,843	△ 3,337
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	447,053	△ 447,053
		その他の特別収益	0	447,053	△ 447,053
		特別収益計(8)	0	447,053	△ 447,053
	費用	固定資産売却損・処分損	0	15,117	△ 15,117
		器具及び備品売却損・処分損	0	15,117	△ 15,117
		拠点区分間繰入金費用	67,506	64,452	3,054
		拠点区分間繰入金費用	67,506	64,452	3,054
		特別費用計(9)	67,506	79,569	△ 12,063
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		△ 67,506	367,484	△ 434,990
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			△ 55,000	383,327	△ 438,327
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 294,000	△ 677,327	383,327
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		△ 349,000	△ 294,000	△ 55,000
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)＝(13)＋(14)＋(15)＋(16)－(17)		△ 349,000	△ 294,000	△ 55,000

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

介護サービス情報公表事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	108,724	777,093	△ 668,369
現金預金	108,724	777,093	△ 668,369
資産の部合計	108,724	777,093	△ 668,369
負債の部			
流動負債	457,724	1,071,093	△ 613,369
未払費用	108,724	777,093	△ 668,369
賞与引当金	349,000	294,000	55,000
負債の部合計	457,724	1,071,093	△ 613,369
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	△ 349,000	△ 294,000	△ 55,000
次期繰越活動増減差額	△ 349,000	△ 294,000	△ 55,000
（うち当期活動増減差額）	△ 55,000	383,327	△ 438,327
純資産の部合計	△ 349,000	△ 294,000	△ 55,000
負債及び純資産の部合計	108,724	777,093	△ 668,369

計算書類に対する注記（介護サービス情報公表事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

該当者なし

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・介護サービス情報の公表事業

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

8．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉保健人材センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	59,236,000	59,236,780	△ 780
		都道府県等受託金収入	59,236,000	59,236,780	△ 780
		県福祉保健人材センター受託金収入	22,148,000	22,148,300	△ 300
		介護人材確保･定着促進事業受託金収入	18,260,000	18,260,000	0
		中学校福祉の仕事セミナー受託金収入	2,035,000	2,035,000	0
		福祉人材マッチング強化事業受託金収入	16,793,000	16,793,480	△ 480
		受取利息配当金収入	5,000	9,933	△ 4,933
		受取利息配当金収入	5,000	9,933	△ 4,933
		事業活動収入計(1)	59,241,000	59,246,713	△ 5,713
	支出	人件費支出	37,679,000	37,672,992	6,008
		職員給料支出	23,954,000	23,925,680	28,320
		職員諸手当支出	2,100,000	2,061,550	38,450
		職員賞与支出	6,990,000	7,030,064	△ 40,064
		法定福利費支出	4,635,000	4,655,698	△ 20,698
		事業費支出	20,528,000	20,535,861	△ 7,861
		消耗器具備品費支出(業)	466,000	485,537	△ 19,537
		保険料支出(業)	299,000	297,000	2,000
		賃借料支出(業)	4,815,000	4,866,158	△ 51,158
		租税公課支出(業)	1,845,000	1,845,000	0
		車輌費支出(業)	434,000	412,468	21,532
		諸謝金支出(業)	2,298,000	2,292,430	5,570
		旅費交通費支出(業)	646,000	633,116	12,884
		印刷製本費支出(業)	2,693,000	2,683,583	9,417
		通信運搬費支出(業)	2,350,000	2,368,900	△ 18,900
		会議費支出(業)	210,000	208,856	1,144
		広報費支出(業)	2,909,000	2,891,463	17,537
		業務委託費支出(業)	1,466,000	1,465,200	800
		手数料支出(業)	49,000	39,350	9,650
		資料図書費支出(業)	48,000	46,800	1,200
		事務費支出	141,000	140,077	923
		福利厚生費支出(務)	141,000	140,077	923
		事業活動支出計(2)	58,348,000	58,348,930	△ 930
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		893,000	897,783	△ 4,783
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	893,000	897,783	△ 4,783
		拠点区分間繰入金支出	893,000	897,783	△ 4,783
		その他の活動支出計(8)	893,000	897,783	△ 4,783
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		△ 893,000	△ 897,783	4,783
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)＋(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉保健人材センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	59,236,780	58,093,825	1,142,955
		都道府県等受託金収益	59,236,780	58,093,825	1,142,955
		県福祉保健人材センター受託金収益	22,148,300	20,910,289	1,238,011
		介護人材確保･定着促進事業受託金収益	18,260,000	21,000,000	△ 2,740,000
		中学校福祉の仕事セミナー受託金収益	2,035,000	2,057,000	△ 22,000
		福祉人材マッチング強化事業受託金収益	16,793,480	14,126,536	2,666,944
		サービス活動収益計(1)	59,236,780	58,093,825	1,142,955
	費用	人件費	37,829,384	37,307,485	521,899
		職員給料	23,925,680	23,390,729	534,951
		職員諸手当	2,061,550	2,522,166	△ 460,616
		職員賞与	5,333,878	4,349,901	983,977
		賞与引当金繰入	2,100,000	2,200,000	△ 100,000
		法定福利費	4,408,276	4,844,689	△ 436,413
		事業費	20,535,861	20,626,673	△ 90,812
		消耗器具備品費(業)	485,537	602,861	△ 117,324
		保険料(業)	297,000	342,090	△ 45,090
		賃借料(業)	4,866,158	4,921,760	△ 55,602
		租税公課(業)	1,845,000	2,096,090	△ 251,090
		車輌費(業)	412,468	391,383	21,085
		諸謝金(業)	2,292,430	2,975,476	△ 683,046
		旅費交通費(業)	633,116	1,087,609	△ 454,493
		印刷製本費(業)	2,683,583	2,098,235	585,348
		通信運搬費(業)	2,368,900	2,640,218	△ 271,318
		会議費(業)	208,856	58,835	150,021
		広報費(業)	2,891,463	2,675,138	216,325
		業務委託費(業)	1,465,200	616,000	849,200
		手数料(業)	39,350	41,234	△ 1,884
		資料図書費(業)	46,800	57,744	△ 10,944
		雑費(業)	0	22,000	△ 22,000
		事務費	140,077	169,831	△ 29,754
		福利厚生費(務)	140,077	169,831	△ 29,754
		サービス活動費用計(2)	58,505,322	58,103,989	401,333
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		731,458	△ 10,164	741,622
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9,933	128	9,805
		受取利息配当金収益	9,933	128	9,805
		サービス活動外収益計(4)	9,933	128	9,805
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		9,933	128	9,805
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			741,391	△ 10,036	751,427
特別増減の部	収益	その他の特別収益	256,392	0	256,392
		その他の特別収益	256,392	0	256,392
		特別収益計(8)	256,392	0	256,392
	費用	固定資産売却損･処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損･処分損	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	897,783	1,261,964	△ 364,181
		拠点区分間繰入金費用	897,783	1,261,964	△ 364,181
		特別費用計(9)	897,784	1,261,964	△ 364,180
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		△ 641,392	△ 1,261,964	620,572
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			99,999	△ 1,272,000	1,371,999
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 2,199,997	△ 927,997	△ 1,272,000
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		△ 2,099,998	△ 2,199,997	99,999
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)＝(13)＋(14)＋(15)＋(16)－(17)		△ 2,099,998	△ 2,199,997	99,999

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉保健人材センター事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	1,285,068	2,881,725	△ 1,596,657
現金預金	265,068	2,583,725	△ 2,318,657
未収補助金	1,020,000	298,000	722,000
固定資産	2	3	△ 1
その他の固定資産	2	3	△ 1
器具及び備品	2	3	△ 1
資産の部合計	1,285,070	2,881,728	△ 1,596,658
負債の部			
流動負債	3,385,068	5,081,725	△ 1,696,657
未払費用	265,068	2,363,725	△ 2,098,657
拠点区分間借入金	1,020,000	518,000	502,000
賞与引当金	2,100,000	2,200,000	△ 100,000
負債の部合計	3,385,068	5,081,725	△ 1,696,657
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	△ 2,099,998	△ 2,199,997	99,999
次期繰越活動増減差額	△ 2,099,998	△ 2,199,997	99,999
（うち当期活動増減差額）	99,999	△ 1,272,000	1,371,999
純資産の部合計	△ 2,099,998	△ 2,199,997	99,999
負債及び純資産の部合計	1,285,070	2,881,728	△ 1,596,658

計算書類に対する注記（福祉保健人材センター事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内　1,259,280 円

１年超　2,728,440 円

合　計　3,987,720 円

（4）引当金の計上基準

・賞与引当金 － 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

退職給付制度は、一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・福祉保健人材センター事業

・介護人材確保・定着促進事業

・福祉人材マッチング機能強化事業

・介護人材確保対策調査研究事業

・介護の職場体験事業

・中学生の福祉の仕事セミナー事業

・介護従事者新規就労支援事業

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

8．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	618,450	618,448	2
合計	618,450	618,448	2

9．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉施設経営推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,344,000	3,358,000	△ 14,000
		都道府県補助金収入	3,344,000	3,358,000	△ 14,000
		福祉施設経営指導事業補助金収入	3,344,000	3,358,000	△ 14,000
		事業収入	1,842,000	1,773,539	68,461
		受審料収入	1,842,000	1,773,539	68,461
		負担金収入	1,454,000	1,454,000	0
		負担金収入	1,454,000	1,454,000	0
		経営者協議会負担金収入	1,454,000	1,454,000	0
		受取利息配当金収入	2,000	3,307	△ 1,307
		受取利息配当金収入	2,000	3,307	△ 1,307
		事業活動収入計(1)	6,642,000	6,588,846	53,154
	支出	人件費支出	4,461,000	4,271,446	189,554
		職員給料支出	3,016,000	3,007,452	8,548
		職員諸手当支出	356,000	261,682	94,318
		職員賞与支出	444,000	443,728	272
		法定福利費支出	645,000	558,584	86,416
		事業費支出	2,999,000	2,504,393	494,607
		消耗器具備品費支出(業)	70,000	56,941	13,059
		保険料支出(業)	27,000	23,638	3,362
		賃借料支出(業)	435,000	407,272	27,728
		租税公課支出(業)	2,000	1,600	400
		車輌費支出(業)	21,000	6,989	14,011
		諸謝金支出(業)	1,505,000	1,304,220	200,780
		旅費交通費支出(業)	578,000	405,668	172,332
		印刷製本費支出(業)	40,000	39,957	43
		通信運搬費支出(業)	130,000	112,609	17,391
		会議費支出(業)	161,000	124,442	36,558
		手数料支出(業)	25,000	21,057	3,943
		資料図書費支出(業)	5,000	0	5,000
		事務費支出	45,000	12,439	32,561
		福利厚生費支出(務)	45,000	12,439	32,561
		負担金支出	191,000	190,400	600
		負担金支出	191,000	190,400	600
		会館運営費負担金支出	191,000	190,400	600
		事業活動支出計(2)	7,696,000	6,978,678	717,322
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△ 1,054,000	△ 389,832	△ 664,168
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	646,000	181,387	464,613
		拠点区分間繰入金収入	646,000	181,387	464,613
		その他の活動収入計(7)	646,000	181,387	464,613
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		646,000	181,387	464,613
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			△ 408,000	△ 208,445	△ 199,555

前期末支払資金残高(12)	5,512,000	5,512,415	△ 415
当期末支払資金残高(11)＋(12)	5,104,000	5,303,970	△ 199,970

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉施設経営推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,358,000	2,929,000	429,000
		都道府県補助金収益	3,358,000	2,929,000	429,000
		福祉施設経営指導事業費補助金収益	3,358,000	2,929,000	429,000
		受託金収益	0	5,560,000	△ 5,560,000
		都道府県等受託金収益	0	5,560,000	△ 5,560,000
		緊急時応援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ機能事業受託金収益	0	5,560,000	△ 5,560,000
		事業収益	1,773,539	2,667,920	△ 894,381
		受審料収益	1,773,539	2,667,920	△ 894,381
		負担金収益	1,454,000	1,454,000	0
		負担金収益	1,454,000	1,454,000	0
		経営者協議会負担金収益	1,454,000	1,454,000	0
		サービス活動収益計(1)	6,585,539	12,610,920	△ 6,025,381
	費用	人件費	4,314,446	8,001,020	△ 3,686,574
		職員給料	3,007,452	5,905,556	△ 2,898,104
		職員諸手当	261,682	498,325	△ 236,643
		職員賞与	320,728	396,960	△ 76,232
		賞与引当金繰入	183,000	140,000	43,000
		法定福利費	541,584	1,060,179	△ 518,595
		事業費	2,504,393	4,092,654	△ 1,588,261
		消耗器具備品費(業)	56,941	323,625	△ 266,684
		保険料(業)	23,638	30,910	△ 7,272
		賃借料(業)	407,272	715,591	△ 308,319
		租税公課(業)	1,600	507,200	△ 505,600
		車輌費(業)	6,989	21,457	△ 14,468
		諸謝金(業)	1,304,220	1,904,006	△ 599,786
		旅費交通費(業)	405,668	135,176	270,492
		印刷製本費(業)	39,957	29,343	10,614
		通信運搬費(業)	112,609	394,155	△ 281,546
		会議費(業)	124,442	6,854	117,588
		手数料(業)	21,057	22,440	△ 1,383
		資料図書費(業)	0	1,897	△ 1,897
		事務費	12,439	15,282	△ 2,843
		福利厚生費(務)	12,439	15,282	△ 2,843
		負担金費用	190,400	190,400	0
		負担金費用	190,400	190,400	0
		会館運営費負担金費用	190,400	190,400	0
		サービス活動費用計(2)	7,021,678	12,299,356	△ 5,277,678
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		△ 436,139	311,564	△ 747,703
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,307	65	3,242
		受取利息配当金収益	3,307	65	3,242
		サービス活動外収益計(4)	3,307	65	3,242
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		3,307	65	3,242
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 432,832	311,629	△ 744,461
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	181,387	100,000	81,387
		拠点区分間繰入金収益	181,387	100,000	81,387
		特別収益計(8)	181,387	100,000	81,387
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	17	△ 17
		拠点区分間繰入金費用	0	17	△ 17
		特別費用計(9)	0	17	△ 17
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		181,387	99,983	81,404
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 251,445	411,612	△ 663,057
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,372,415	4,960,803	411,612
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,120,970	5,372,415	△ 251,445
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		5,120,970	5,372,415	△ 251,445

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉施設経営推進事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	5,335,750	7,589,819	△ 2,254,069
現金預金	5,154,363	5,636,819	△ 482,456
未収金	181,387	100,000	81,387
未収補助金	0	1,853,000	△ 1,853,000
資　産　の　部　合　計	5,335,750	7,589,819	△ 2,254,069
負債の部			
流動負債	214,780	2,217,404	△ 2,002,624
未払費用	31,780	2,077,304	△ 2,045,524
預り金	0	100	△ 100
賞与引当金	183,000	140,000	43,000
負　債　の　部　合　計	214,780	2,217,404	△ 2,002,624
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	5,120,970	5,372,415	△ 251,445
次期繰越活動増減差額	5,120,970	5,372,415	△ 251,445
（うち当期活動増減差額）	△ 251,445	411,612	△ 663,057
純　資　産　の　部　合　計	5,120,970	5,372,415	△ 251,445
負債及び純資産の部合計	5,335,750	7,589,819	△ 2,254,069

計算書類に対する注記（福祉施設経営推進事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

該当者なし

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に置いて作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・福祉施設経営指導事業

・福祉サービス第三者評価事業

・施設間応援コーディネート事業

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

8．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

寄附・募金活動事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	3,328,000	3,460,353	△ 132,353
		一般寄附金収入	1,196,000	1,318,353	△ 122,353
		指定寄附金収入	2,132,000	2,142,000	△ 10,000
		受託金収入	152,000	152,587	△ 587
		都道府県等受託金収入	152,000	152,587	△ 587
		救助とV活動の調整事務受託金収入	152,000	152,587	△ 587
		受取利息配当金収入	3,917,000	3,919,943	△ 2,943
		受取利息配当金収入	3,917,000	3,919,943	△ 2,943
		雑収入	580,000	580,500	△ 500
		雑収入	580,000	580,500	△ 500
		事業活動収入計(1)	7,977,000	8,113,383	△ 136,383
	支出	人件費支出	3,104,000	3,098,824	5,176
		職員給料支出	2,011,000	2,010,684	316
		職員諸手当支出	298,000	292,918	5,082
		職員賞与支出	401,000	400,460	540
		法定福利費支出	394,000	394,762	△ 762
		事業費支出	3,494,000	2,607,320	886,680
		消耗器具備品費支出(業)	433,000	195,877	237,123
		賃借料支出(業)	350,000	218,644	131,356
		租税公課支出(業)	16,000	15,881	119
		車輌費支出(業)	27,000	24,726	2,274
		諸謝金支出(業)	174,000	0	174,000
		旅費交通費支出(業)	73,000	66,946	6,054
		印刷製本費支出(業)	320,000	319,137	863
		通信運搬費支出(業)	77,000	55,334	21,666
		会議費支出(業)	1,000	0	1,000
		業務委託費支出(業)	650,000	650,000	0
		手数料支出(業)	34,000	26,865	7,135
		雑支出(業)	129,000	123,910	5,090
		給付金支出	1,210,000	910,000	300,000
		事務費支出	13,000	12,673	327
		福利厚生費支出(務)	13,000	12,673	327
		助成金支出	1,330,000	1,330,000	0
		助成金支出	1,330,000	1,330,000	0
		助成金支出	80,000	80,000	0
		その他の助成金支出	1,250,000	1,250,000	0
		負担金支出	48,000	47,600	400
		負担金支出	48,000	47,600	400
		会館運営費負担金支出	48,000	47,600	400
		事業活動支出計(2)	7,989,000	7,096,417	892,583
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△ 12,000	1,016,966	△ 1,028,966
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	0	206,580	△ 206,580
		施設整備等寄附金収入	0	206,580	△ 206,580
		施設整備等収入計(4)	0	206,580	△ 206,580
	支出	固定資産取得支出	0	206,580	△ 206,580
		器具及び備品取得支出	0	206,580	△ 206,580
		施設整備等支出計(5)	0	206,580	△ 206,580
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	1,000	0	1,000
		災害支援活動基金積立資産取崩収入	1,000	0	1,000
		その他の活動収入計(7)	1,000	0	1,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,400,000	1,400,000	0
		拠点区分間繰入金支出	1,400,000	1,400,000	0
		その他の活動支出計(8)	1,400,000	1,400,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		△ 1,399,000	△ 1,400,000	1,000
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			△ 1,411,000	△ 383,034	△ 1,027,966

前期末支払資金残高(12)	10,529,000	10,529,539	△ 539
当期末支払資金残高(11)＋(12)	9,118,000	10,146,505	△ 1,028,505

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

寄附・募金活動事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	3,460,353	12,970,998	△ 9,510,645
		一般寄附金収益	1,318,353	5,209,969	△ 3,891,616
		指定寄附金収益	2,142,000	7,761,029	△ 5,619,029
		共同募金配分金収益	0	1,684,493	△ 1,684,493
		共同募金配分金収益	0	1,684,493	△ 1,684,493
		災害等準備金収益	0	1,684,493	△ 1,684,493
		受託金収益	152,587	6,862,311	△ 6,709,724
		都道府県等受託金収益	152,587	6,862,311	△ 6,709,724
		救助とV活動の調整事務受託金収益	152,587	5,090,324	△ 4,937,737
		DWAT派遣に伴う一部事務受託金収益	0	1,771,987	△ 1,771,987
		その他の収益	580,500	400,000	180,500
		雑収益	580,500	400,000	180,500
		サービス活動収益計(1)	4,193,440	21,917,802	△ 17,724,362
	費用	人件費	3,135,824	3,422,656	△ 286,832
		職員給料	2,010,684	1,847,160	163,524
		職員諸手当	292,918	897,108	△ 604,190
		職員賞与	289,460	200,109	89,351
		賞与引当金繰入	164,000	127,000	37,000
		法定福利費	378,762	351,279	27,483
		事業費	2,607,320	11,401,570	△ 8,794,250
		消耗器具備品費(業)	195,877	1,048,937	△ 853,060
		賃借料(業)	218,644	1,252,221	△ 1,033,577
		租税公課(業)	15,881	2,400	13,481
		車輌費(業)	24,726	417,241	△ 392,515
		旅費交通費(業)	66,946	5,953,163	△ 5,886,217
		印刷製本費(業)	319,137	221,843	97,294
		通信運搬費(業)	55,334	297,336	△ 242,002
		業務委託費(業)	650,000	627,625	22,375
		手数料(業)	26,865	17,974	8,891
		雑費(業)	123,910	52,830	71,080
		給付金(業)	910,000	1,510,000	△ 600,000
		事務費	12,673	22,925	△ 10,252
		福利厚生費(務)	12,673	22,925	△ 10,252
		助成金費用	1,330,000	80,000	1,250,000
		助成金費用	1,330,000	80,000	1,250,000
		助成金費用	80,000	80,000	0
		その他の助成金費用	1,250,000	0	1,250,000
		負担金費用	47,600	98,092	△ 50,492
		負担金費用	47,600	98,092	△ 50,492
		会館運営費負担金費用	47,600	98,092	△ 50,492
		減価償却費	47,500	3,958	43,542
		減価償却費	47,500	3,958	43,542
		サービス活動費用計(2)	7,180,917	15,029,201	△ 7,848,284
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		△ 2,987,477	6,888,601	△ 9,876,078
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,919,943	3,865,103	54,840
		受取利息配当金収益	3,919,943	3,865,103	54,840
		サービス活動外収益計(4)	3,919,943	3,865,103	54,840
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		3,919,943	3,865,103	54,840
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			932,466	10,753,704	△ 9,821,238
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	206,580	0	206,580
		施設整備等寄附金収益	206,580	0	206,580
		特別収益計(8)	206,580	0	206,580
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,400,000	250,000	1,150,000
		拠点区分間繰入金費用	1,400,000	250,000	1,150,000
		特別費用計(9)	1,400,000	250,000	1,150,000
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		△ 1,193,420	△ 250,000	△ 943,420
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			△ 260,954	10,503,704	△ 10,764,658
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		10,588,584	6,585,909	4,002,675
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		10,327,630	17,089,613	△ 6,761,983
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	6,501,029	△ 6,501,029
	その他積立金積立額		0	6,501,029	△ 6,501,029
	次期繰越活動増減差額(18)＝(13)＋(14)＋(15)＋(16)－(17)		10,327,630	10,588,584	△ 260,954

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

寄附・募金活動事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	10,172,632	17,118,559	△ 6,945,927
現金預金	9,459,388	8,922,992	536,396
未収補助金	0	6,862,311	△ 6,862,311
立替金	713,244	1,333,256	△ 620,012
固定資産	251,846,154	251,687,074	159,080
その他の固定資産	251,846,154	251,687,074	159,080
器具及び備品	345,125	186,045	159,080
災害遺児愛護基金積立資産	245,000,000	245,000,000	0
災害支援活動基金積立資産	6,501,029	6,501,029	0
資産の部合計	262,018,786	268,805,633	△ 6,786,847
負債の部			
流動負債	190,127	6,716,020	△ 6,525,893
未払費用	26,127	6,581,178	△ 6,555,051
預り金	0	7,842	△ 7,842
賞与引当金	164,000	127,000	37,000
負債の部合計	190,127	6,716,020	△ 6,525,893
純資産の部			
基金	6,501,029	6,501,029	0
災害支援活動基金積立金	6,501,029	6,501,029	0
その他の積立金	245,000,000	245,000,000	0
その他の積立金	245,000,000	245,000,000	0
次期繰越活動増減差額	10,327,630	10,588,584	△ 260,954
次期繰越活動増減差額	10,327,630	10,588,584	△ 260,954
（うち当期活動増減差額）	△ 260,954	10,503,704	△ 10,764,658
純資産の部合計	261,828,659	262,089,613	△ 260,954
負債及び純資産の部合計	262,018,786	268,805,633	△ 6,786,847

計算書類に対する注記（寄附・募金活動事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

該当者なし

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・災害遺児愛護基金事業

・善意銀行

・災害対応事業

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	396,583	51,458	345,125
合計	396,583	51,458	345,125

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
一般担保第 49 回住宅金融支援機構債券（野村證券株式会社）	100,000,000	104,029,200	4,029,200
利付国庫債券（みずほ証券株式会社）	70,000,000	73,321,000	3,321,000
北海道電力社債（みずほ証券株式会社）	40,000,000	38,092,000	△ 1,908,000
合計	210,000,000	215,442,200	5,442,200

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

運営適正化委員会事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	8,004,000	8,004,000	0
		都道府県補助金収入	8,004,000	8,004,000	0
		運営適正化委員会事業補助金収入	8,004,000	8,004,000	0
		事業収入	1,114,000	1,104,000	10,000
		会議・研修会参加費収入	1,114,000	1,104,000	10,000
		受取利息配当金収入	1,000	2,195	△ 1,195
		受取利息配当金収入	1,000	2,195	△ 1,195
		事業活動収入計(1)	9,119,000	9,110,195	8,805
	支出	人件費支出	7,501,000	7,513,667	△ 12,667
		職員給料支出	4,403,000	4,343,307	59,693
		職員諸手当支出	430,000	435,097	△ 5,097
		職員賞与支出	1,840,000	1,918,347	△ 78,347
		法定福利費支出	828,000	816,916	11,084
		事業費支出	1,496,000	1,473,741	22,259
		消耗器具備品費支出(業)	164,000	163,470	530
		保険料支出(業)	1,000	1,000	0
		賃借料支出(業)	314,000	313,101	899
		車輌費支出(業)	17,000	11,734	5,266
		諸謝金支出(業)	599,000	584,000	15,000
		旅費交通費支出(業)	179,000	174,452	4,548
		印刷製本費支出(業)	75,000	74,277	723
		通信運搬費支出(業)	85,000	87,908	△ 2,908
		会議費支出(業)	9,000	8,400	600
		手数料支出(業)	10,000	12,719	△ 2,719
		資料図書費支出(業)	43,000	42,680	320
		事務費支出	16,000	15,392	608
		福利厚生費支出(務)	16,000	15,392	608
		事業活動支出計(2)	9,013,000	9,002,800	10,200
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		106,000	107,395	△ 1,395
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	106,000	107,395	△ 1,395
		拠点区分間繰入金支出	106,000	107,395	△ 1,395
		その他の活動支出計(8)	106,000	107,395	△ 1,395
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		△ 106,000	△ 107,395	1,395
予備費支出(10)			0	―	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)＋(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

運営適正化委員会事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算（A）	前年度決算（B）	増減（A）－（B）
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	8,004,000	7,395,000	609,000
		都道府県補助金収益	8,004,000	7,395,000	609,000
		運営適正化委員会事業補助金収益	8,004,000	7,395,000	609,000
		事業収益	1,104,000	510,000	594,000
		会議・研修会参加費収益	1,104,000	510,000	594,000
		サービス活動収益計（1）	9,108,000	7,905,000	1,203,000
	費用	人件費	7,575,667	6,854,814	720,853
		職員給料	4,343,307	4,083,809	259,498
		職員諸手当	435,097	479,767	△ 44,670
		職員賞与	1,828,347	1,485,541	342,806
		賞与引当金繰入	164,000	102,000	62,000
		法定福利費	804,916	703,697	101,219
		事業費	1,473,741	973,221	500,520
		消耗器具備品費（業）	163,470	66,908	96,562
		保険料（業）	1,000	1,000	0
		賃借料（業）	313,101	184,011	129,090
		車輌費（業）	11,734	21,223	△ 9,489
		諸謝金（業）	584,000	454,000	130,000
		旅費交通費（業）	174,452	144,975	29,477
		印刷製本費（業）	74,277	29,343	44,934
		通信運搬費（業）	87,908	54,375	33,533
		会議費（業）	8,400	5,000	3,400
		手数料（業）	12,719	12,386	333
		資料図書費（業）	42,680	0	42,680
		事務費	15,392	27,955	△ 12,563
		福利厚生費（務）	15,392	27,955	△ 12,563
		サービス活動費用計（2）	9,064,800	7,855,990	1,208,810
	サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）		43,200	49,010	△ 5,810
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,195	31	2,164
		受取利息配当金収益	2,195	31	2,164
		サービス活動外収益計（4）	2,195	31	2,164
	費用	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）		2,195	31	2,164
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）			45,395	49,041	△ 3,646
特別増減の部	収益	特別収益計（8）	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	107,395	151,041	△ 43,646
		拠点区分間繰入金費用	107,395	151,041	△ 43,646
		特別費用計（9）	107,395	151,041	△ 43,646
	特別増減差額（10）＝（8）－（9）		△ 107,395	△ 151,041	43,646
当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）			△ 62,000	△ 102,000	40,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）		△ 102,000	0	△ 102,000
	当期末繰越活動増減差額（13）＝（11）＋（12）		△ 164,000	△ 102,000	△ 62,000
	基本金取崩額（14）		0	0	0
	基金取崩額（15）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（16）		0	0	0
	その他の積立金積立額（17）		0	0	0
	次期繰越活動増減差額（18）＝（13）＋（14）＋（15）＋（16）－（17）		△ 164,000	△ 102,000	△ 62,000

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

運営適正化委員会事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	0	20,498	△ 20,498
現金預金	0	20,498	△ 20,498
資産の部合計	0	20,498	△ 20,498
負債の部			
流動負債	164,000	122,498	41,502
未払費用	0	20,498	△ 20,498
賞与引当金	164,000	102,000	62,000
負債の部合計	164,000	122,498	41,502
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	△ 164,000	△ 102,000	△ 62,000
次期繰越活動増減差額	△ 164,000	△ 102,000	△ 62,000
（うち当期活動増減差額）	△ 62,000	△ 102,000	40,000
純資産の部合計	△ 164,000	△ 102,000	△ 62,000
負債及び純資産の部合計	0	20,498	△ 20,498

計算書類に対する注記（運営適正化委員会事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

該当者なし

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分に置いて作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・運営適正化委員会事業

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

8．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	20,040,000	20,040,700	△ 700
		都道府県等受託金収入	20,040,000	20,040,700	△ 700
		県福祉保健研修センター受託金収入	20,040,000	20,040,700	△ 700
		事業収入	3,903,000	3,792,500	110,500
		会議・研修会参加費収入	3,903,000	3,792,500	110,500
		受取利息配当金収入	4,000	3,141	859
		受取利息配当金収入	4,000	3,141	859
		事業活動収入計(1)	23,947,000	23,836,341	110,659
	支出	人件費支出	17,106,000	16,875,056	230,944
		職員給料支出	10,581,000	11,011,505	△ 430,505
		職員諸手当支出	1,002,000	878,710	123,290
		職員賞与支出	2,968,000	2,509,001	458,999
		法定福利費支出	2,555,000	2,475,840	79,160
		事業費支出	3,413,000	3,419,635	△ 6,635
		消耗器具備品費支出(業)	85,000	80,515	4,485
		賃借料支出(業)	626,000	625,500	500
		諸謝金支出(業)	2,355,000	2,362,553	△ 7,553
		旅費交通費支出(業)	218,000	220,300	△ 2,300
		印刷製本費支出(業)	40,000	39,957	43
		通信運搬費支出(業)	49,000	51,680	△ 2,680
		会議費支出(業)	40,000	39,130	870
		事務費支出	3,096,000	3,140,497	△ 44,497
		福利厚生費支出(務)	62,000	61,428	572
		旅費交通費支出(務)	216,000	215,278	722
		消耗器具備品費支出(務)	74,000	73,932	68
		通信運搬費支出(務)	45,000	44,221	779
		会議費支出(務)	51,000	51,000	0
		手数料支出(務)	14,000	19,319	△ 5,319
		賃借料支出(務)	606,000	653,880	△ 47,880
		資料図書費支出(務)	18,000	11,791	6,209
		租税公課支出(務)	2,010,000	2,009,648	352
		事業活動支出計(2)	23,615,000	23,435,188	179,812
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		332,000	401,153	△ 69,153
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	332,000	401,153	△ 69,153
		事業区分間繰入金支出	332,000	401,153	△ 69,153
		その他の活動支出計(8)	332,000	401,153	△ 69,153
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		△ 332,000	△ 401,153	69,153
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)＋(12)	0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	20,040,700	18,752,711	1,287,989
		都道府県等受託金収益	20,040,700	18,752,711	1,287,989
		県福祉保健研修センター受託金収益	20,040,700	18,752,711	1,287,989
		事業収益	3,792,500	3,404,000	388,500
		会議・研修会参加費収益	3,792,500	3,404,000	388,500
		サービス活動収益計(1)	23,833,200	22,156,711	1,676,489
	費用	人件費	16,763,056	16,000,083	762,973
		職員給料	11,011,505	10,774,148	237,357
		職員諸手当	878,710	821,464	57,246
		職員賞与	1,903,001	1,593,161	309,840
		賞与引当金繰入	583,000	695,000	△ 112,000
		法定福利費	2,386,840	2,116,310	270,530
		事業費	3,419,635	3,498,762	△ 79,127
		消耗器具備品費(業)	80,515	74,199	6,316
		賃借料(業)	625,500	625,500	0
		諸謝金(業)	2,362,553	2,484,824	△ 122,271
		旅費交通費(業)	220,300	204,020	16,280
		印刷製本費(業)	39,957	29,343	10,614
		通信運搬費(業)	51,680	39,816	11,864
		会議費(業)	39,130	41,060	△ 1,930
		事務費	3,140,497	2,729,394	411,103
		福利厚生費(務)	61,428	27,955	33,473
		旅費交通費(務)	215,278	195,133	20,145
		消耗器具備品費(務)	73,932	90,016	△ 16,084
		通信運搬費(務)	44,221	66,016	△ 21,795
		会議費(務)	51,000	51,000	0
		手数料(務)	19,319	16,995	2,324
		賃借料(務)	653,880	513,953	139,927
		資料図書費(務)	11,791	7,696	4,095
		租税公課(務)	2,009,648	1,733,130	276,518
		雑費(務)	0	27,500	△ 27,500
		サービス活動費用計(2)	23,323,188	22,228,239	1,094,949
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		510,012	△ 71,528	581,540
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,141	44	3,097
		受取利息配当金収益	3,141	44	3,097
		サービス活動外収益計(4)	3,141	44	3,097
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		3,141	44	3,097
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			513,153	△ 71,484	584,637
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	401,153	168,516	232,637
		事業区分間繰入金費用	401,153	168,516	232,637
		特別費用計(9)	401,153	168,516	232,637
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		△ 401,153	△ 168,516	△ 232,637
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			112,000	△ 240,000	352,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 694,998	△ 454,998	△ 240,000
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		△ 582,998	△ 694,998	112,000
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)＝(13)＋(14)＋(15)＋(16)－(17)		△ 582,998	△ 694,998	112,000

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	209,194	135,812	73,382
現金預金	209,194	135,812	73,382
固定資産	2	2	0
その他の固定資産	2	2	0
器具及び備品	2	2	0
資産の部合計	209,196	135,814	73,382
負債の部			
流動負債	792,194	830,812	△ 38,618
未払費用	209,194	135,812	73,382
賞与引当金	583,000	695,000	△ 112,000
負債の部合計	792,194	830,812	△ 38,618
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	△ 582,998	△ 694,998	112,000
次期繰越活動増減差額	△ 582,998	△ 694,998	112,000
（うち当期活動増減差額）	112,000	△ 240,000	352,000
純資産の部合計	△ 582,998	△ 694,998	112,000
負債及び純資産の部合計	209,196	135,814	73,382

計算書類に対する注記（秋田県福祉保健研修センター事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

該当者なし

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・一般研修管理運営事業

・生活保護関係研修事業

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	231,000	230,998	2
合計	231,000	230,998	2

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

修学等貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	136,258,000	138,849,600	△ 2,591,600
		都道府県補助金収入	136,258,000	138,849,600	△ 2,591,600
		ひとり親家庭職業貸付事業補助金収入	490,000	419,000	71,000
		児童自立支援貸付事業補助金収入	878,000	735,000	143,000
		介護福祉士修学資金貸付事業補助金収入	5,478,000	4,728,000	750,000
		保育士修学資金貸付事業補助金収入	129,412,000	132,967,600	△ 3,555,600
		受取利息配当金収入	102,000	363,508	△ 261,508
		受取利息配当金収入	102,000	363,508	△ 261,508
		その他の収入	18,262,000	18,955,637	△ 693,637
		(旧)介護福祉士修学資金償還金収入	390,000	400,000	△ 10,000
		(新)介護福祉士修学資金償還金収入	4,996,000	4,991,134	4,866
		社会福祉士修学資金償還金収入	451,000	451,200	△ 200
		介護福祉士実務者研修受講資金償還金収	1,280,000	1,706,668	△ 426,668
		ひとり親家庭償還金収入	42,000	42,000	0
		児童自立支援償還金収入	5,000	0	5,000
		保育士修学資金償還金収入	8,128,000	8,118,800	9,200
		保育士入学準備金償還金収入	1,208,000	1,208,600	△ 600
		保育士就職準備金償還金収入	1,380,000	1,380,734	△ 734
		福祉系高校修学資金償還金収入	92,000	92,500	△ 500
		介護分野就職支援金償還金収入	232,000	525,234	△ 293,234
		障害福祉分野就職支援金償還金収入	58,000	38,767	19,233
		事業活動収入計(1)	154,622,000	158,168,745	△ 3,546,745
	支出	人件費支出	12,357,000	12,359,961	△ 2,961
		職員給料支出	8,328,000	8,325,273	2,727
		職員諸手当支出	679,000	689,214	△ 10,214
		職員賞与支出	1,604,000	1,601,840	2,160
		法定福利費支出	1,746,000	1,743,634	2,366
		事業費支出	199,393,000	188,222,057	11,170,943
		修繕費支出(業)	339,000	28,050	310,950
		消耗器具備品費支出(業)	632,000	296,616	335,384
		賃借料支出(業)	1,108,000	1,086,854	21,146
		租税公課支出(業)	297,000	268,000	29,000
		車輌費支出(業)	51,000	1,460	49,540
		旅費交通費支出(業)	81,000	38,848	42,152
		印刷製本費支出(業)	581,000	578,780	2,220
		通信運搬費支出(業)	862,000	775,768	86,232
		広報費支出(業)	900,000	443,850	456,150
		手数料支出(業)	24,000	16,671	7,329
		雑支出(業)	2,000	0	2,000
		(新)介護福祉士修学資金貸付金支出	28,460,000	28,460,000	0
		福祉系高校修学資金返還充当資金貸付支	270,000	0	270,000
		介護福祉士実務者研修受講資金貸付金支	17,803,000	13,449,000	4,354,000
		再就職準備金貸付金支出	4,800,000	3,200,000	1,600,000
		ひとり親家庭貸付金支出	2,800,000	2,100,000	700,000
		児童自立支援貸付金支出	7,350,000	5,955,160	1,394,840
		保育士修学資金貸付金支出	96,582,000	96,582,000	0
		保育士入学準備金貸付金支出	14,639,000	14,639,000	0
		保育士就職準備金貸付金支出	14,870,000	14,870,000	0
		福祉系高校修学資金貸付金支出	510,000	510,000	0
		介護分野就職支援金貸付金支出	5,432,000	4,722,000	710,000
		障害福祉分野就職支援金貸付金支出	1,000,000	200,000	800,000
		事務費支出	58,000	56,123	1,877
		福利厚生費支出(務)	58,000	56,123	1,877
		負担金支出	192,000	190,400	1,600
		負担金支出	192,000	190,400	1,600
		会館運営費負担金支出	192,000	190,400	1,600
		事業活動支出計(2)	212,000,000	200,828,541	11,171,459
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△ 57,378,000	△ 42,659,796	△ 14,718,204
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		0	0	0
予備費支出(10)			0	―	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			△ 57,378,000	△ 42,659,796	△ 14,718,204

前期末支払資金残高(12)	752,752,000	752,754,944	△ 2,944
当期末支払資金残高(11)＋(12)	695,374,000	710,095,148	△ 14,721,148

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

修学等貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	138,849,600	217,522,600	△ 78,673,000
		都道府県補助金収益	138,849,600	217,522,600	△ 78,673,000
		ひとり親家庭職業貸付事業補助金収益	419,000	268,000	151,000
		児童自立支援貸付事業補助金収益	735,000	811,000	△ 76,000
		介護福祉士修学貸付事業補助金収益	4,728,000	3,646,000	1,082,000
		福祉系高校修学資金等補助金収益	0	5,097,000	△ 5,097,000
		保育士修学貸付事業補助金収益	132,967,600	207,700,600	△ 74,733,000
		その他の収益	0	9,009	△ 9,009
		ひとり親家庭高等職業訓練貸付利子収益	0	9,009	△ 9,009
		サービス活動収益計(1)	138,849,600	217,531,609	△ 78,682,009
	費用	人件費	12,511,961	11,284,790	1,227,171
		職員給料	8,325,273	7,650,550	674,723
		職員諸手当	689,214	878,040	△ 188,826
		職員賞与	1,157,840	771,510	386,330
		賞与引当金繰入	660,000	508,000	152,000
		法定福利費	1,679,634	1,476,690	202,944
		事業費	147,816,127	122,077,924	25,738,203
		修繕費(業)	28,050	0	28,050
		消耗器具備品費(業)	296,616	127,561	169,055
		賃借料(業)	1,086,854	941,243	145,611
		租税公課(業)	268,000	1,838,200	△ 1,570,200
		車輌費(業)	1,460	6,719	△ 5,259
		旅費交通費(業)	38,848	6,380	32,468
		印刷製本費(業)	578,780	874,386	△ 295,606
		通信運搬費(業)	775,768	852,591	△ 76,823
		広報費(業)	443,850	665,775	△ 221,925
		手数料(業)	16,671	14,014	2,657
		償還免除額	144,281,230	116,751,055	27,530,175
		当然免除額	136,058,000	110,778,280	25,279,720
		裁量免除額	8,223,230	5,972,775	2,250,455
		事務費	56,123	55,910	213
		福利厚生費(務)	56,123	55,910	213
		負担金費用	190,400	142,800	47,600
		負担金費用	190,400	142,800	47,600
		会館運営費負担金費用	190,400	142,800	47,600
		減価償却費	498,190	498,190	0
		減価償却費	498,190	498,190	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 162,939,531	△ 133,275,139	△ 29,664,392
		国庫補助金等特別積立金取崩額(介福)	△ 55,004,729	△ 51,516,047	△ 3,488,682
		国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)	△ 6,909,990	△ 1,984,306	△ 4,925,684
		国庫補助金等特別積立金取崩額(児童)	△ 2,042,540	△ 1,217,458	△ 825,082
		国庫補助金等特別積立金取崩額(保育士)	△ 88,804,866	△ 70,218,332	△ 18,586,534
		国庫補助金等特別積立金取崩額(福祉系)	△ 10,177,406	△ 8,338,996	△ 1,838,410
		サービス活動費用計(2)	△ 1,866,730	784,475	△ 2,651,205
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		140,716,330	216,747,134	△ 76,030,804
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	363,508	6,614	356,894
		受取利息配当金収益	363,508	6,614	356,894
		サービス活動外収益計(4)	363,508	6,614	356,894
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		363,508	6,614	356,894
経常増減差額(7)=(3)+(6)			141,079,838	216,753,748	△ 75,673,910
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	63,760	△ 63,760
		その他の特別収益	0	63,760	△ 63,760
		特別収益計(8)	0	63,760	△ 63,760
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	138,849,600	217,522,600	△ 78,673,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(介福)	4,728,000	3,646,000	1,082,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり)	419,000	268,000	151,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(児養)	735,000	811,000	△ 76,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(保育士)	132,967,600	207,700,600	△ 74,733,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(福修)	0	5,097,000	△ 5,097,000
		事業区分間繰入金費用	0	59,065	△ 59,065
		事業区分間繰入金費用	0	59,065	△ 59,065
		特別費用計(9)	138,849,600	217,581,665	△ 78,732,065
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△ 138,849,600	△ 217,517,905	78,668,305
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,230,238	△ 764,157	2,994,395
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		269,182,785	269,946,942	△ 764,157
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		271,413,023	269,182,785	2,230,238
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		271,413,023	269,182,785	2,230,238

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

修学等貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	710,224,703	752,872,131	△ 42,647,428
現金預金	691,305,113	734,965,201	△ 43,660,088
未収補助金	18,918,600	17,906,600	1,012,000
立替金	990	330	660
固定資産	986,708,357	965,756,254	20,952,103
その他の固定資産	986,708,357	965,756,254	20,952,103
器具及び備品	75,387	199,577	△ 124,190
ソフトウェア	623,334	997,334	△ 374,000
（旧）介護福祉士修学資金貸付金	3,600,000	4,900,000	△ 1,300,000
（新）介護福祉士修学資金貸付金	152,147,333	159,734,000	△ 7,586,667
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	58,710,000	64,253,000	△ 5,543,000
再就職準備金貸付金	10,000,000	9,600,000	400,000
ひとり親家庭貸付金	10,095,000	10,967,000	△ 872,000
児童自立支援貸付金	38,628,936	33,173,776	5,455,160
保育士修学資金貸付金	521,884,400	499,325,200	22,559,200
保育士入学準備金貸付金	79,047,900	73,436,700	5,611,200
保育士就職準備金貸付金	79,330,100	76,647,500	2,682,600
福祉系高校修学資金貸付金	4,580,000	4,680,000	△ 100,000
介護分野就職支援金貸付金	8,691,000	9,725,000	△ 1,034,000
障害福祉分野就職支援金貸付金	1,000,000	1,360,000	△ 360,000
返還対象貸付金	18,294,967	16,757,167	1,537,800
資　産　の　部　合　計	1,696,933,060	1,718,628,385	△ 21,695,325
負債の部			
流動負債	789,555	625,187	164,368
未払費用	129,555	117,187	12,368
賞与引当金	660,000	508,000	152,000
負　債　の　部　合　計	789,555	625,187	164,368
純資産の部			
国庫補助金等特別積立金	1,424,730,482	1,448,820,413	△ 24,089,931
国庫補助金等特別積立金（介福修学）	253,463,279	303,740,008	△ 50,276,729
国庫補助金等特別積立金（ひとり親）	20,590,763	27,081,753	△ 6,490,990
国庫補助金等特別積立金（児童養護）	82,444,909	83,752,449	△ 1,307,540
国庫補助金等特別積立金（保育士修学）	963,455,245	919,292,511	44,162,734
国庫補助金等特別積立金（福祉修学）	104,776,286	114,953,692	△ 10,177,406
次期繰越活動増減差額	271,413,023	269,182,785	2,230,238
次期繰越活動増減差額	271,413,023	269,182,785	2,230,238
（うち当期活動増減差額）	2,230,238	△ 764,157	2,994,395
純　資　産　の　部　合　計	1,696,143,505	1,718,003,198	△ 21,859,693
負債及び純資産の部合計	1,696,933,060	1,718,628,385	△ 21,695,325

計算書類に対する注記（修学等貸付事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

該当者なし

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・介護福祉士修学資金等貸付事業

・福祉系高校修学資金等貸付事業

・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

・児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

・保育士修学資金貸付事業

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6．会計基準第３章第４（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	496,760	421,373	75,387
ソフトウェア	3,470,000	2,846,666	623,334
合計	3,966,760	3,268,039	698,721

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	64,250,000	64,250,000	0
		都道府県等受託金収入	64,250,000	64,250,000	0
		県社会福祉会館管理運営費受託金収入	64,250,000	64,250,000	0
		事業収入	15,029,000	14,973,520	55,480
		利用料収入	15,029,000	14,973,520	55,480
		受取利息配当金収入	1,000	2,943	△ 1,943
		受取利息配当金収入	1,000	2,943	△ 1,943
		事業活動収入計(1)	79,280,000	79,226,463	53,537
	支出	人件費支出	20,053,000	19,552,618	500,382
		職員給料支出	11,479,000	11,140,071	338,929
		職員諸手当支出	1,274,000	1,203,288	70,712
		職員賞与支出	3,148,000	3,275,853	△ 127,853
		非常勤職員給与支出	1,402,000	1,420,118	△ 18,118
		法定福利費支出	2,750,000	2,513,288	236,712
		事業費支出	66,006,000	66,031,805	△ 25,805
		水道光熱費支出	31,171,000	31,129,305	41,695
		修繕費支出(業)	2,164,000	2,147,772	16,228
		消耗器具備品費支出(業)	869,000	949,414	△ 80,414
		保険料支出(業)	123,000	122,570	430
		賃借料支出(業)	1,135,000	1,106,936	28,064
		租税公課支出(業)	1,890,000	1,890,000	0
		車輌費支出(業)	13,000	7,867	5,133
		印刷製本費支出(業)	95,000	94,957	43
		通信運搬費支出(業)	360,000	381,066	△ 21,066
		業務委託費支出(業)	28,164,000	28,180,625	△ 16,625
		手数料支出(業)	3,000	3,138	△ 138
		雑支出(業)	19,000	18,155	845
		事務費支出	83,000	82,335	665
		福利厚生費支出(務)	83,000	82,335	665
		事業活動支出計(2)	86,142,000	85,666,758	475,242
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△ 6,862,000	△ 6,440,295	△ 421,705
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	7,111,000	6,700,000	411,000
		拠点区分間繰入金収入	7,111,000	6,700,000	411,000
		その他の活動収入計(7)	7,111,000	6,700,000	411,000
	支出	事業区分間繰入金支出	877,000	824,280	52,720
		事業区分間繰入金支出	877,000	824,280	52,720
		その他の活動支出計(8)	877,000	824,280	52,720
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		6,234,000	5,875,720	358,280
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			△ 628,000	△ 564,575	△ 63,425

前期末支払資金残高(12)	628,000	628,157	△ 157
当期末支払資金残高(11)＋(12)	0	63,582	△ 63,582

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	2,836,600	△ 2,836,600
		都道府県補助金収益	0	2,836,600	△ 2,836,600
		原油価格高騰指定管理者支援補助金収益	0	2,836,600	△ 2,836,600
		受託金収益	64,250,000	64,250,000	0
		都道府県等受託金収益	64,250,000	64,250,000	0
		県社会福祉会館管理運営費受託金収益	64,250,000	64,250,000	0
		事業収益	14,973,520	16,117,535	△ 1,144,015
		利用料収益	14,973,520	16,117,535	△ 1,144,015
		サービス活動収益計(1)	79,223,520	83,204,135	△ 3,980,615
	費用	人件費	19,578,618	19,471,337	107,281
		職員給料	11,140,071	11,469,443	△ 329,372
		職員諸手当	1,203,288	1,341,464	△ 138,176
		職員賞与	2,339,853	1,996,830	343,023
		賞与引当金繰入	1,102,000	1,076,000	26,000
		非常勤職員給与	1,420,118	1,304,614	115,504
		法定福利費	2,373,288	2,282,986	90,302
		事業費	66,031,805	66,103,146	△ 71,341
		水道光熱費(業)	31,129,305	33,367,193	△ 2,237,888
		修繕費(業)	2,147,772	2,354,330	△ 206,558
		消耗器具備品費(業)	949,414	978,365	△ 28,951
		保険料(業)	122,570	122,570	0
		賃借料(業)	1,106,936	1,190,739	△ 83,803
		租税公課(業)	1,890,000	1,655,600	234,400
		車輌費(業)	7,867	11,719	△ 3,852
		印刷製本費(業)	94,957	82,143	12,814
		通信運搬費(業)	381,066	397,947	△ 16,881
		業務委託費(業)	28,180,625	25,925,900	2,254,725
		手数料(業)	3,138	2,640	498
		雑費(業)	18,155	14,000	4,155
		事務費	82,335	79,536	2,799
		福利厚生費(務)	82,335	79,536	2,799
		サービス活動費用計(2)	85,692,758	85,654,019	38,739
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		△ 6,469,238	△ 2,449,884	△ 4,019,354
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,943	58	2,885
		受取利息配当金収益	2,943	58	2,885
		サービス活動外収益計(4)	2,943	58	2,885
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		2,943	58	2,885
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			△ 6,466,295	△ 2,449,826	△ 4,016,469
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	6,700,000	1,500,000	5,200,000
		拠点区分間繰入金収益	6,700,000	1,500,000	5,200,000
		特別収益計(8)	6,700,000	1,500,000	5,200,000
	費用	固定資産売却損・処分損	5	0	5
		器具及び備品売却損・処分損	5	0	5
		事業区分間繰入金費用	824,280	804,336	19,944
		事業区分間繰入金費用	824,280	804,336	19,944
		特別費用計(9)	824,285	804,336	19,949
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		5,875,715	695,664	5,180,051
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			△ 590,580	△ 1,754,162	1,163,582
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 447,831	1,306,331	△ 1,754,162
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		△ 1,038,411	△ 447,831	△ 590,580
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)＝(13)＋(14)＋(15)＋(16)－(17)		△ 1,038,411	△ 447,831	△ 590,580

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	3,480,331	2,786,845	693,486
現金預金	3,475,131	2,786,845	688,286
未収金	5,200	0	5,200
固定資産	7	12	△ 5
その他の固定資産	7	12	△ 5
器具及び備品	7	12	△ 5
資産の部合計	3,480,338	2,786,857	693,481
負債の部			
流動負債	4,518,749	3,234,688	1,284,061
未払費用	3,416,749	2,158,688	1,258,061
賞与引当金	1,102,000	1,076,000	26,000
負債の部合計	4,518,749	3,234,688	1,284,061
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	△ 1,038,411	△ 447,831	△ 590,580
次期繰越活動増減差額	△ 1,038,411	△ 447,831	△ 590,580
（うち当期活動増減差額）	△ 590,580	△ 1,754,162	1,163,582
純資産の部合計	△ 1,038,411	△ 447,831	△ 590,580
負債及び純資産の部合計	3,480,338	2,786,857	693,481

計算書類に対する注記（秋田県社会福祉会館管理運営事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

退職給付制度は、財団法人秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・秋田県社会福祉会館管理運営事業

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,093,082	3,093,075	7
合計	3,093,082	3,093,075	7

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

厚生事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	事業収入	17,463,000	17,496,448	△ 33,448
		広告料収入	285,000	170,000	115,000
		資料・図書等頒布収入	625,000	630,234	△ 5,234
		手数料収入	15,765,000	15,880,074	△ 115,074
		厚生事業収入	318,000	337,700	△ 19,700
		参加費収入	470,000	478,440	△ 8,440
		受取利息配当金収入	3,000	18,516	△ 15,516
		受取利息配当金収入	3,000	18,516	△ 15,516
		雑収入	4,000	4,970	△ 970
		雑収入	4,000	4,970	△ 970
		事業活動収入計(1)	17,470,000	17,519,934	△ 49,934
	支出	人件費支出	7,888,000	7,881,114	6,886
		職員給料支出	5,638,000	5,630,619	7,381
		職員諸手当支出	741,000	740,106	894
		職員賞与支出	401,000	400,460	540
		法定福利費支出	1,108,000	1,109,929	△ 1,929
		事業費支出	2,588,000	2,697,993	△ 109,993
		消耗器具備品費支出(業)	146,000	151,565	△ 5,565
		保険料支出(業)	104,000	103,310	690
		賃借料支出(業)	486,000	485,813	187
		租税公課支出(業)	1,391,000	1,450,500	△ 59,500
		車輌費支出(業)	8,000	7,500	500
		諸謝金支出(業)	248,000	231,125	16,875
		印刷製本費支出(業)	105,000	104,857	143
		通信運搬費支出(業)	79,000	139,192	△ 60,192
		手数料支出(業)	7,000	10,816	△ 3,816
		雑支出(業)	14,000	13,315	685
		事務費支出	21,000	20,674	326
		福利厚生費支出(務)	21,000	20,674	326
		負担金支出	667,000	666,400	600
		負担金支出	667,000	666,400	600
		会館運営費負担金支出	667,000	666,400	600
		事業活動支出計(2)	11,164,000	11,266,181	△ 102,181
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		6,306,000	6,253,753	52,247
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	2,207,000	2,206,760	240
		事業区分間繰入金支出	2,207,000	2,206,760	240
		拠点区分間繰入金支出	7,209,000	6,700,000	509,000
		拠点区分間繰入金支出	7,209,000	6,700,000	509,000
		その他の活動支出計(8)	9,416,000	8,906,760	509,240
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		△ 9,416,000	△ 8,906,760	△ 509,240
予備費支出(10)			0	―	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			△ 3,110,000	△ 2,653,007	△ 456,993

前期末支払資金残高(12)	26,291,000	26,291,911	△ 911
当期末支払資金残高(11)＋(12)	23,181,000	23,638,904	△ 457,904

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

厚生事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	17,496,448	16,909,181	587,267
		広告料収益	170,000	540,000	△ 370,000
		資料･図書等頒布収益	630,234	674,620	△ 44,386
		手数料収益	15,880,074	14,612,761	1,267,313
		厚生事業収益	337,700	453,200	△ 115,500
		参加費収益	478,440	628,600	△ 150,160
		その他の収益	4,970	4,690	280
		雑収益	4,970	4,690	280
		サービス活動収益計(1)	17,501,418	16,913,871	587,547
	費用	人件費	7,919,114	7,487,831	431,283
		職員給料	5,630,619	5,333,168	297,451
		職員諸手当	740,106	775,889	△ 35,783
		職員賞与	289,460	200,109	89,351
		賞与引当金繰入	165,000	127,000	38,000
		法定福利費	1,093,929	1,051,665	42,264
		事業費	2,697,993	2,642,676	55,317
		消耗器具備品費(業)	151,565	114,248	37,317
		保険料(業)	103,310	119,540	△ 16,230
		賃借料(業)	485,813	474,473	11,340
		租税公課(業)	1,450,500	1,348,100	102,400
		車輌費(業)	7,500	12,230	△ 4,730
		諸謝金(業)	231,125	343,375	△ 112,250
		印刷製本費(業)	104,857	79,283	25,574
		通信運搬費(業)	139,192	143,056	△ 3,864
		手数料(業)	10,816	8,371	2,445
		雑費(業)	13,315	0	13,315
		事務費	20,674	20,564	110
		福利厚生費(務)	20,674	20,564	110
		負担金費用	666,400	666,400	0
		負担金費用	666,400	666,400	0
		会館運営費負担金費用	666,400	666,400	0
		減価償却費	382,746	491,763	△ 109,017
		減価償却費	382,746	491,763	△ 109,017
		サービス活動費用計(2)	11,686,927	11,309,234	377,693
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		5,814,491	5,604,637	209,854
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	18,516	291	18,225
		受取利息配当金収益	18,516	291	18,225
		サービス活動外収益計(4)	18,516	291	18,225
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		18,516	291	18,225
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,833,007	5,604,928	228,079
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	2,206,760	2,202,080	4,680
		事業区分間繰入金費用	2,206,760	2,202,080	4,680
		拠点区分間繰入金費用	6,700,000	1,500,000	5,200,000
		拠点区分間繰入金費用	6,700,000	1,500,000	5,200,000
		特別費用計(9)	8,906,760	3,702,080	5,204,680
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△ 8,906,760	△ 3,702,080	△ 5,204,680
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 3,073,753	1,902,848	△ 4,976,601
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		26,977,960	25,075,112	1,902,848
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		23,904,207	26,977,960	△ 3,073,753
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		23,904,207	26,977,960	△ 3,073,753

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

厚生事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	23,698,207	26,350,090	△ 2,651,883
現金預金	23,696,317	26,348,761	△ 2,652,444
立替金	1,890	1,329	561
固定資産	430,303	813,049	△ 382,746
その他の固定資産	430,303	813,049	△ 382,746
車輌運搬具	351,341	706,939	△ 355,598
器具及び備品	58,822	85,970	△ 27,148
長期預り金積立資産（ﾘｻｲｸﾙ預託金）	20,140	20,140	0
資産の部合計	24,128,510	27,163,139	△ 3,034,629
負債の部			
流動負債	224,303	185,179	39,124
未払費用	50,523	47,229	3,294
預り金	8,780	10,950	△ 2,170
賞与引当金	165,000	127,000	38,000
負債の部合計	224,303	185,179	39,124
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	23,904,207	26,977,960	△ 3,073,753
次期繰越活動増減差額	23,904,207	26,977,960	△ 3,073,753
（うち当期活動増減差額）	△ 3,073,753	1,902,848	△ 4,976,601
純資産の部合計	23,904,207	26,977,960	△ 3,073,753
負債及び純資産の部合計	24,128,510	27,163,139	△ 3,034,629

計算書類に対する注記（厚生事業拠点区分用）

1．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等―移動平均法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金 - 職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．採用する退職給付制度

該当者なし

4．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）拠点区分の計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（2）サービス区分

・厚生事業

5．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,606,960	4,255,619	351,341
器具及び備品	261,898	203,076	58,822
合計	4,868,858	4,458,695	410,163

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

１０．重要な後発事象

該当なし

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

Ⅱ　生活福祉資金会計

生活福祉資金会計資金収支計算総括表

（自）令和6年 4月 1日　（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

会　計　名	予算	収入決算	支出決算	差 異 （次年度繰越額）
1　生活福祉資金会計	1,969,344,000	1,965,823,118	116,931,232	1,848,891,886
2　生活福祉資金事務費会計	79,713,000	83,749,945	59,397,494	24,352,451
3　要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	92,045,000	92,088,913	3,507,118	88,581,795
4　臨時特例つなぎ資金会計	3,690,000	3,691,969	165,000	3,526,969
5　生活福祉資金会計（コロナ特例）	130,141,000	126,113,298	80,367,936	45,745,362
6　生活福祉資金事務費会計（コロナ特例）	106,143,000	105,759,742	105,759,742	0
合　計	2,381,076,000	2,377,226,985	366,128,522	2,011,098,463

生活福祉資金会計資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	109,029,000	106,810,490	2,218,510
		償還金収入	67,262,000	64,748,928	2,513,072
		総合支援資金償還金収入	6,461,000	6,480,656	△ 19,656
		福祉資金償還金収入	18,408,000	17,342,792	1,065,208
		福祉資金貸付金	12,877,000	12,365,138	511,862
		更生資金貸付金	2,012,000	1,593,365	418,635
		療養･介護等資金貸付金	79,000	66,090	12,910
		緊急小口資金貸付金	3,403,000	3,285,139	117,861
		災害援護資金貸付金	31,000	33,060	△ 2,060
		復興支援資金貸付金	6,000	0	6,000
		教育支援資金償還金収入	31,374,000	30,323,820	1,050,180
		不動産担保型生活資金償還金収入	8,088,000	8,086,370	1,630
		離職者支援資金償還金収入	2,092,000	1,656,680	435,320
		障害者更生資金償還金収入	225,000	228,640	△ 3,640
		生活資金償還金収入	61,000	129,500	△ 68,500
		福祉資金(住宅)償還金収入	553,000	500,470	52,530
		長期滞留債権償還金収入	26,074,000	25,349,663	724,337
		総合支援資金長期滞留債権償還金収入	3,237,000	3,072,336	164,664
		福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,592,000	4,589,626	2,374
		福祉資金長期滞留債権償還金収入	1,864,000	1,863,465	535
		更生資金長期滞留債権償還金収入	1,461,000	1,404,055	56,945
		療養･介護等資金長期滞留償還金収入	420,000	385,000	35,000
		緊急小口資金長期滞留債権償還金収入	831,000	927,986	△ 96,986
		災害援護資金長期滞留債権償還金収入	13,000	9,120	3,880
		復興支援資金長期滞留債権償還金収入	3,000	0	3,000
		教育支援資金長期滞留債権償還金収入	14,353,000	13,965,741	387,259
		不動産担保型生活資金長期滞留償還収入	1,000	0	1,000
		離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	2,162,000	2,086,430	75,570
		障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	231,000	201,080	29,920
		生活資金長期滞留債権償還金収入	85,000	87,000	△ 2,000
		福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1,413,000	1,347,450	65,550
		貸付金利子収入	15,693,000	16,711,899	△ 1,018,899
		貸付金利子収入	1,345,000	1,327,477	17,523
		延滞利子収入	14,348,000	15,384,422	△ 1,036,422
		受取利息配当金収入	196,000	573,634	△ 377,634
		受取利息配当金収入	157,000	436,835	△ 279,835
		欠損補てん積立資産受取利息配当金収入	39,000	136,799	△ 97,799
		その他の収入	1,000	0	1,000
		雑収入	1,000	0	1,000
		事業活動収入計(1)	109,226,000	107,384,124	1,841,876

（単位：円）

勘　定　科　目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	支出	貸付事業支出	59,597,000	60,390,417	△ 793,417
		貸付金支出	59,597,000	60,390,417	△ 793,417
		総合支援資金貸付金支出	1,905,000	1,765,000	140,000
		福祉資金貸付金支出	13,688,000	14,867,737	△ 1,179,737
		福祉資金貸付金支出	9,859,000	10,616,583	△ 757,583
		緊急小口資金貸付金支出	3,729,000	4,251,154	△ 522,154
		復興支援資金貸付金支出	100,000	0	100,000
		教育支援資金貸付金支出	44,004,000	43,757,680	246,320
		流動資産評価損等による資金減少額	502,000	503,095	△ 1,095
		徴収不能額	502,000	503,095	△ 1,095
		事業活動支出計(2)	60,099,000	60,893,512	△ 794,512
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		49,127,000	46,490,612	2,636,388
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	27,543,000	25,864,039	1,678,961
		欠損補てん積立特定資産取崩収入	27,543,000	25,864,039	1,678,961
		旧　欠損補てん積立特定資産取崩収入	13,457,000	10,571,110	2,885,890
		新　欠損補てん積立特定資産取崩収入	14,086,000	15,292,929	△ 1,206,929
		その他の活動収入計(7)	27,543,000	25,864,039	1,678,961
	支出	積立資産支出	13,425,000	10,303,014	3,121,986
		欠損補てん積立特定資産支出	13,425,000	10,303,014	3,121,986
		生活福祉資金事務費会計繰入金支出	41,757,000	45,734,706	△ 3,977,706
		生活福祉資金事務費会計繰入金支出	41,757,000	45,734,706	△ 3,977,706
		その他の活動支出計(8)	55,182,000	56,037,720	△ 855,720
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		－27,639,000	－30,173,681	2,534,681
予備費支出(10)			0		
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			21,488,000	16,316,931	5,171,069

前期末支払資金残高(12)	1,832,575,000	1,832,574,955	45
当期末支払資金残高(11)＋(12)	1,854,063,000	1,848,891,886	5,171,114

1．償還金収入および長期滞留債権償還金収入の内、２０９，３４５円は償却済債権の償還金

2．貸付金利子収入１，３２７，４７７円の内、８，０００円は未収貸付金利子

生活福祉資金会計事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益	16,711,899	13,023,081	3,688,818
		貸付金利子収益	16,711,899	13,023,081	3,688,818
		貸付金利子収益	1,327,477	2,423,307	△ 1,095,830
		延滞利子収益	15,384,422	10,599,774	4,784,648
		サービス活動収益計(1)	16,711,899	13,023,081	3,688,818
	費用	徴収不能引当金繰入	17,824,757	15,716,557	2,108,200
		徴収不能引当金繰入	17,824,757	15,716,557	2,108,200
		サービス活動費用計(2)	17,824,757	15,716,557	2,108,200
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		△ 1,112,858	△ 2,693,476	1,580,618
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	573,634	59,516	514,118
		受取利息配当金収益	436,835	56,850	379,985
		欠損補てん積立資産受取利息配当金収益	136,799	2,666	134,133
		サービス活動外収益計(4)	573,634	59,516	514,118
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		573,634	59,516	514,118
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 539,224	△ 2,633,960	2,094,736
特別増減の部	収益	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	27,900,000	27,800,000	100,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	27,900,000	27,800,000	100,000
		特別収益計(8)	27,900,000	27,800,000	100,000
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用	45,734,706	41,857,471	3,877,235
		生活福祉資金事務費会計繰入金費用	45,734,706	41,857,471	3,877,235
		特別費用計(9)	45,734,706	41,857,471	3,877,235
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△ 17,834,706	△ 14,057,471	△ 3,777,235
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 18,373,930	△ 16,691,431	△ 1,682,499
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 39,852,512	△ 43,952,828	4,100,316
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 58,226,442	△ 60,644,259	2,417,817
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		10,166,215	0	10,166,215
	国庫補助金等特別積立金取崩額		10,166,215	0	10,166,215
	その他の積立金取崩額(15)		25,864,039	20,794,413	5,069,626
	欠損補てん積立金取崩額		25,864,039	20,794,413	5,069,626
	旧　欠損補てん積立金取崩額		10,571,110	11,421,706	△ 850,596
	新　欠損補てん積立金取崩額		15,292,929	9,372,707	5,920,222
	その他の積立金積立額(16)		10,303,014	2,666	10,300,348
	欠損補てん積立金積立額		10,303,014	2,666	10,300,348
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)－(16)		△ 32,499,202	△ 39,852,512	7,353,310

生活福祉資金会計貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　　減
資産の部			
流動資産	1,850,943,941	1,832,707,556	18,236,385
現金預金	1,847,892,226	1,828,580,140	19,312,086
普通預金(秋銀本店)	301,909,575	433,750,906	△ 131,841,331
普通預金(秋銀本店:離職)	43,612,297	38,345,348	5,266,949
普通預金(北都銀行)	74,778,425	165,875,746	△ 91,097,321
普通預金(農林中金)	67,037,038	65,537,025	1,500,013
普通預金(ゆうちょ:生福)	53,210,717	19,356,441	33,854,276
普通預金(ゆうちょ:離職)	7,344,174	5,714,674	1,629,500
定期預金(秋銀本店)	350,000,000	250,000,000	100,000,000
定期預金(北都銀行)	400,000,000	300,000,000	100,000,000
定期預金(三井住友)	550,000,000	550,000,000	0
未収収益	4,021,764	5,001,486	△ 979,722
未収貸付金利子	4,021,764	5,001,486	△ 979,722
△徴収不能引当金	970,049	874,070	95,979
固定資産	1,413,266,106	1,475,760,988	△ 62,494,882
その他の固定資産	1,413,266,106	1,475,760,988	△ 62,494,882
貸付金	438,319,414	457,708,569	△ 19,389,155
総合支援資金貸付金	29,801,989	36,341,885	△ 6,539,896
福祉資金貸付金	60,209,617	69,126,776	△ 8,917,159
福祉資金貸付金	53,640,042	61,079,281	△ 7,439,239
更生資金貸付金	2,638,770	4,232,135	△ 1,593,365
療養･介護等資金貸付金	66,340	132,430	△ 66,090
緊急小口資金貸付金	3,841,275	3,626,680	214,595
災害援護資金貸付金	23,190	56,250	△ 33,060
教育支援資金貸付金	309,444,279	301,317,579	8,126,700
不動産担保型生活資金貸付金	30,295,708	38,382,078	△ 8,086,370
離職者支援資金貸付金	4,524,460	6,181,140	△ 1,656,680
障害者更生資金貸付金	1,866,660	2,095,300	△ 228,640
生活資金貸付金	608,500	738,000	△ 129,500
福祉資金(住宅)貸付金	1,568,201	3,525,811	△ 1,957,610
長期滞留債権	775,085,502	811,268,560	△ 36,183,058
長滞 総合支援資金貸付金	242,074,402	257,439,447	△ 15,365,045
長滞 福祉資金貸付金	126,041,459	129,838,361	△ 3,796,902
長滞 福祉資金貸付金	54,699,066	52,041,307	2,657,759

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
長滞 更生資金貸付金	37,264,374	42,714,069	△ 5,449,695
長滞 療養･介護等資金貸付金	11,272,900	11,745,660	△ 472,760
長滞 緊急小口資金貸付金	21,445,369	21,968,455	△ 523,086
長滞 災害援護資金貸付金	476,690	485,810	△ 9,120
長滞 復興支援資金貸付金	883,060	883,060	0
長滞 教育支援資金貸付金	302,758,296	312,589,397	△ 9,831,101
長滞 離職者支援資金貸付金	68,997,027	74,066,317	△ 5,069,290
長滞 障害者更生資金貸付金	6,528,775	7,313,585	△ 784,810
長滞 生活資金貸付金	2,041,700	2,128,700	△ 87,000
長滞 生活資金(住宅)貸付金	26,643,843	27,892,753	△ 1,248,910
要保護世帯資金会計長期貸付金	197,600,000	197,600,000	0
要保護世帯資金会計長期貸付金	197,600,000	197,600,000	0
欠損補てん積立特定資産	237,835,276	253,396,301	△ 15,561,025
旧　欠損補てん積立特定資産	0	404,895	△ 404,895
新　欠損補てん積立特定資産	237,835,276	252,991,406	△ 15,156,130
△徴収不能引当金	235,574,086	244,212,442	△ 8,638,356
資　産　の　部　合　計	3,264,210,047	3,308,468,544	△ 44,258,497
負債の部			
流動負債	3,022,104	1,006,671	2,015,433
未払費用	3,000,185	969,709	2,030,476
預り金	21,919	36,962	△ 15,043
負　債　の　部　合　計	3,022,104	1,006,671	2,015,433
純資産の部			
国庫補助金等特別積立金	3,055,851,869	3,093,918,084	△ 38,066,215
国庫補助金等特別積立金	3,055,851,869	3,093,918,084	△ 38,066,215
その他の積立金	237,835,276	253,396,301	△ 15,561,025
欠損補てん積立金	237,835,276	253,396,301	△ 15,561,025
旧　欠損補てん積立金	0	404,895	△ 404,895
新　欠損補てん積立金	237,835,276	252,991,406	△ 15,156,130
次期繰越活動増減差額	△ 32,499,202	△ 39,852,512	7,353,310
次期繰越活動増減差額	△ 32,499,202	△ 39,852,512	7,353,310
（うち当期活動増減差額）	△ 18,373,930	△ 16,691,431	△ 1,682,499
純　資　産　の　部　合　計	3,261,187,943	3,307,461,873	△ 46,273,930
負債及び純資産の部合計	3,264,210,047	3,308,468,544	△ 44,258,497

脚注

1．分割交付貸付資金の内、未交付金額累計額　　65,607,384円

①福祉資金　540,000円

②教育支援資金　65,067,384円

生活福祉資金事務費会計資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	14,787,000	14,787,485	△ 485
		県補助金収入	14,787,000	14,787,485	△ 485
		貸付事務費補助金収入	14,787,000	14,787,485	△ 485
		受取利息配当金収入	2,000	14,713	△ 12,713
		受取利息配当金収入	2,000	14,713	△ 12,713
		事業活動収入計(1)	14,789,000	14,802,198	△ 13,198
	支出	人件費支出	22,284,000	22,366,448	△ 82,448
		職員給与支出	15,319,000	15,300,531	18,469
		職員	4,330,000	4,277,477	52,523
		嘱託臨時職員	10,989,000	11,023,054	△ 34,054
		職員賞与支出	3,288,000	3,443,058	△ 155,058
		職員	1,623,000	1,778,548	△ 155,548
		嘱託臨時職員	1,665,000	1,664,510	490
		退職給付支出	614,000	613,266	734
		職員	546,000	545,760	240
		嘱託臨時職員	68,000	67,506	494
		法定福利費支出	3,063,000	3,009,593	53,407
		職員	1,000,000	996,620	3,380
		嘱託臨時職員	2,063,000	2,012,973	50,027
		事業費支出	29,894,000	29,554,302	339,698
		貸付調査償還指導費支出	7,813,000	7,473,302	339,698
		貸付調査償還促進費支出	1,665,000	1,325,302	339,698
		民生委員実費弁償費支出	6,148,000	6,148,000	0
		業務委託費支出	22,081,000	22,081,000	0
		市町村社協事務費支出	22,081,000	22,081,000	0
		事務費支出	7,564,000	7,476,744	87,256
		福利厚生費支出	80,000	79,768	232
		旅費交通費支出	290,000	274,256	15,744
		役職員旅費支出	101,000	100,256	744
		委員等旅費支出	189,000	174,000	15,000
		会議・研修費支出	22,000	21,500	500
		事務消耗品費支出	442,000	480,551	△ 38,551
		印刷製本費支出	571,000	570,514	486
		水道光熱費支出	381,000	380,800	200
		通信運搬費支出	949,000	1,118,849	△ 169,849
		会議費支出	17,000	14,708	2,292
		手数料支出	1,537,000	1,421,126	115,874
		損害保険料支出	93,000	92,240	760
		賃借料支出	3,180,000	3,020,632	159,368
		租税公課支出	2,000	1,800	200
		事業活動支出計(2)	59,742,000	59,397,494	344,506
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△ 44,953,000	△ 44,595,296	△ 357,704
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入	41,756,000	45,734,706	△ 3,978,706
		生活福祉資金会計繰入金収入	41,756,000	45,734,706	△ 3,978,706
		要保護世帯資金会計繰入金収入	1,454,000	1,498,118	△ 44,118
		要保護世帯資金会計繰入金収入	1,454,000	1,498,118	△ 44,118
		その他の活動収入計(7)	43,210,000	47,232,824	△ 4,022,824
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		43,210,000	47,232,824	△ 4,022,824
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			△ 1,743,000	2,637,528	△ 4,380,528

前期末支払資金残高(12)	21,714,000	21,714,923	△ 923
当期末支払資金残高(11)＋(12)	19,971,000	24,352,451	△ 4,381,451

生活福祉資金事務費会計事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	14,787,485	14,642,252	145,233
		県補助金収益	14,787,485	14,642,252	145,233
		貸付事務費補助金収益	14,787,485	14,642,252	145,233
		サービス活動収益計(1)	14,787,485	14,642,252	145,233
	費用	人件費	22,366,448	18,064,668	4,301,780
		職員給与	15,300,531	11,462,680	3,837,851
		職員	4,277,477	4,439,857	△ 162,380
		嘱託臨時職員	11,023,054	7,022,823	4,000,231
		職員賞与	3,443,058	2,985,984	457,074
		職員	1,778,548	2,062,404	△ 283,856
		嘱託臨時職員	1,664,510	923,580	740,930
		退職給付費用	613,266	922,812	△ 309,546
		職員	545,760	858,360	△ 312,600
		嘱託臨時職員	67,506	64,452	3,054
		法定福利費	3,009,593	2,693,192	316,401
		職員	996,620	1,385,700	△ 389,080
		嘱託臨時職員	2,012,973	1,307,492	705,481
		事業費	29,554,302	29,583,260	△ 28,958
		貸付調査償還指導費	7,473,302	7,277,260	196,042
		貸付調査償還促進費	1,325,302	1,129,260	196,042
		民生委員実費弁償費	6,148,000	6,148,000	0
		業務委託費	22,081,000	22,306,000	△ 225,000
		市町村社協事務費	22,081,000	22,306,000	△ 225,000
		事務費	7,476,744	7,118,028	358,716
		福利厚生費	79,768	86,296	△ 6,528
		旅費交通費	274,256	399,292	△ 125,036
		役職員旅費	100,256	211,984	△ 111,728
		委員等旅費	174,000	187,308	△ 13,308
		会議･研修費	21,500	21,500	0
		事務消耗品費	480,551	605,113	△ 124,562
		印刷製本費	570,514	217,086	353,428
		水道光熱費	380,800	380,800	0
		通信運搬費	1,118,849	924,318	194,531
		会議費	14,708	11,770	2,938
		手数料	1,421,126	1,560,391	△ 139,265
		損害保険料	92,240	107,880	△ 15,640
		賃借料	3,020,632	2,799,532	221,100
		租税公課	1,800	4,050	△ 2,250
		減価償却費	33,329	66,660	△ 33,331
		減価償却費	33,329	66,660	△ 33,331
		サービス活動費用計(2)	59,430,823	54,832,616	4,598,207
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		△ 44,643,338	△ 40,190,364	△ 4,452,974
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	14,713	223	14,490
		受取利息配当金収益	14,713	223	14,490
		サービス活動外収益計(4)	14,713	223	14,490
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		14,713	223	14,490
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			△ 44,628,625	△ 40,190,141	△ 4,438,484
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益	45,734,706	41,857,471	3,877,235
		生活福祉資金会計繰入金収益	45,734,706	41,857,471	3,877,235
		要保護世帯資金会計繰入金収益	1,498,118	197,910	1,300,208
		要保護世帯資金会計繰入金収益	1,498,118	197,910	1,300,208
		特別収益計(8)	47,232,824	42,055,381	5,177,443
	費用	固定資産売却損及び処分損	8	0	8
		器具及び備品売却損及び処分損	8	0	8
		特別費用計(9)	8	0	8
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		47,232,816	42,055,381	5,177,435
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			2,604,191	1,865,240	738,951
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		21,748,261	19,883,021	1,865,240
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		24,352,452	21,748,261	2,604,191
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)＝(13)＋(14)＋(15)－(16)		24,352,452	21,748,261	2,604,191

生活福祉資金事務費会計貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	24,632,530	22,054,050	2,578,480
現金預金	21,632,345	21,076,499	555,846
普通預金（秋銀本店:通常）	21,568,190	21,000,557	567,633
普通預金（秋銀本店:定額）	64,155	75,942	△ 11,787
未収金	3,000,185	977,551	2,022,634
	0	0	0
固定資産	1	33,338	△ 33,337
その他の固定資産	1	33,338	△ 33,337
器具及び備品	1	33,338	△ 33,337
資産の部合計	24,632,531	22,087,388	2,545,143
負債の部			
流動負債	280,079	339,127	△ 59,048
未払費用	280,079	339,127	△ 59,048
負債の部合計	280,079	339,127	△ 59,048
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	24,352,452	21,748,261	2,604,191
次期繰越活動増減差額	24,352,452	21,748,261	2,604,191
（うち当期活動増減差額）	2,604,191	1,865,240	738,951
純資産の部合計	24,352,452	21,748,261	2,604,191
負債及び純資産の部合計	24,632,531	22,087,388	2,545,143

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	19,001,000	19,001,945	△ 945
		償還金収入	17,553,000	17,553,200	△ 200
		要保護世帯向け生活資金償還金収入	17,553,000	17,553,200	△ 200
		貸付金利子収入	1,448,000	1,448,745	△ 745
		貸付金利子収入	1,448,000	1,448,745	△ 745
		受取利息配当金収入	6,000	49,373	△ 43,373
		受取利息配当金収入	6,000	49,373	△ 43,373
		事業活動収入計(1)	19,007,000	19,051,318	△ 44,318
	支出	貸付事業支出	2,009,000	2,009,000	0
		貸付金支出	2,009,000	2,009,000	0
		要保護世帯向け生活資金貸付金支出	2,009,000	2,009,000	0
		事業活動支出計(2)	2,009,000	2,009,000	0
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		16,998,000	17,042,318	△ 44,318
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	生活福祉資金事務費会計繰入金支出	1,454,000	1,498,118	△ 44,118
		生活福祉資金事務費会計繰入金支出	1,454,000	1,498,118	△ 44,118
		その他の活動支出計(8)	1,454,000	1,498,118	△ 44,118
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		△ 1,454,000	△ 1,498,118	44,118
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			15,544,000	15,544,200	△ 200

前期末支払資金残高(12)	73,038,000	73,037,595	405
当期末支払資金残高(11)＋(12)	88,582,000	88,581,795	205

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益	1,448,745	197,210	1,251,535
		貸付金利子収益	1,448,745	197,210	1,251,535
		貸付金利子収益	1,448,745	197,210	1,251,535
		サービス活動収益計(1)	1,448,745	197,210	1,251,535
	費用	サービス活動費用計(2)	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		1,448,745	197,210	1,251,535
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	49,373	700	48,673
		受取利息配当金収益	49,373	700	48,673
		サービス活動外収益計(4)	49,373	700	48,673
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		49,373	700	48,673
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,498,118	197,910	1,300,208
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用	1,498,118	197,910	1,300,208
		生活福祉資金事務費会計繰入金費用	1,498,118	197,910	1,300,208
		特別費用計(9)	1,498,118	197,910	1,300,208
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△ 1,498,118	△ 197,910	△ 1,300,208
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)－(16)		△ 13,625,485	△ 13,625,485	0

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	88,581,795	73,037,595	15,544,200
現金預金	88,581,795	73,037,595	15,544,200
固定資産	95,392,720	110,936,920	△ 15,544,200
その他の固定資産	95,392,720	110,936,920	△ 15,544,200
貸付金	95,392,720	110,936,920	△ 15,544,200
要保護世帯向け生活資金貸付金	95,392,720	110,936,920	△ 15,544,200
資　産　の　部　合　計	183,974,515	183,974,515	0
負債の部			
固定負債	197,600,000	197,600,000	0
生活福祉資金会計長期借入金	197,600,000	197,600,000	0
負　債　の　部　合　計	197,600,000	197,600,000	0
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
次期繰越活動増減差額	△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
純　資　産　の　部　合　計	△ 13,625,485	△ 13,625,485	0
負債及び純資産の部合計	183,974,515	183,974,515	0

脚注
1．減価償却費の累計額
2．徴収不能引当金の額

臨時特例つなぎ資金資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘　定　科　目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	1,000	2,016	△ 1,016
		受取利息配当金収入	1,000	2,016	△ 1,016
		事業活動収入計(1)	1,000	2,016	△ 1,016
	支出	事務費支出	165,000	165,000	0
		賃借料支出	165,000	165,000	0
		事業活動支出計(2)	165,000	165,000	0
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△ 164,000	△ 162,984	△ 1,016
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		0	0	0
予備費支出(10)			0	―	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			△ 164,000	△ 162,984	△ 1,016

前期末支払資金残高(12)	3,689,000	3,689,953	△ 953
当期末支払資金残高(11)＋(12)	3,525,000	3,526,969	△ 1,969

臨時特例つなぎ資金会計事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	事務費	165,000	165,000	0
		賃借料	165,000	165,000	0
		徴収不能額	50,020	3,000	47,020
		徴収不能額	50,020	3,000	47,020
		サービス活動費用計(2)	215,020	168,000	47,020
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		△ 215,020	△ 168,000	△ 47,020
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,016	37	1,979
		受取利息配当金収益	2,016	37	1,979
		サービス活動外収益計(4)	2,016	37	1,979
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		2,016	37	1,979
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			△ 213,004	△ 167,963	△ 45,041
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			△ 213,004	△ 167,963	△ 45,041
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,466,853	4,634,816	△ 167,963
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		4,253,849	4,466,853	△ 213,004
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)＝(13)＋(14)＋(15)－(16)		4,253,849	4,466,853	△ 213,004

臨時特例つなぎ資金会計貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	3,540,719	3,703,703	△ 162,984
現金預金	3,540,719	3,703,703	△ 162,984
固定資産	726,880	776,900	△ 50,020
その他の固定資産	726,880	776,900	△ 50,020
貸付金	726,880	776,900	△ 50,020
長期滞留債権	726,880	776,900	△ 50,020
資　産　の　部　合　計	4,267,599	4,480,603	△ 213,004
負債の部			
流動負債	13,750	13,750	0
未払費用	13,750	13,750	0
負　債　の　部　合　計	13,750	13,750	0
純資産の部			
次期繰越活動増減差額	4,253,849	4,466,853	△ 213,004
次期繰越活動増減差額	4,253,849	4,466,853	△ 213,004
（うち当期活動増減差額）	△ 213,004	△ 167,963	△ 45,041
純　資　産　の　部　合　計	4,253,849	4,466,853	△ 213,004
負債及び純資産の部合計	4,267,599	4,480,603	△ 213,004

脚注

1．固定資産の減価償却累計額

生活福祉資金会計（コロナ特例）資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	47,817,000	43,749,185	4,067,815
		償還金収入	47,816,000	43,749,185	4,066,815
		総合支援資金償還金収入	8,284,000	8,880,718	△ 596,718
		福祉資金償還金収入	39,532,000	34,868,467	4,663,533
		緊急小口資金貸付金	39,532,000	34,868,467	4,663,533
		貸付金利子収入	1,000	0	1,000
		延滞利子収入	1,000	0	1,000
		受取利息配当金収入	14,000	55,587	△ 41,587
		受取利息配当金収入	14,000	55,587	△ 41,587
		その他の収入	1,000	0	1,000
		雑収入	1,000	0	1,000
		事業活動収入計(1)	47,832,000	43,804,772	4,027,228
	支出	事業活動支出計(2)	0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		47,832,000	43,804,772	4,027,228
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	生活福祉資金事務費会計繰入金支出	14,000	55,587	△ 41,587
		生福資金貸付事務費会計繰入金支出（コロナ）	14,000	55,587	△ 41,587
		国庫補助金等返還金支出	80,313,000	80,312,349	651
		国庫補助金等返還金支出	80,313,000	80,312,349	651
		その他の活動支出計(8)	80,327,000	80,367,936	△ 40,936
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)		△ 80,327,000	△ 80,367,936	40,936
予備費支出(10)			0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)			△ 32,495,000	△ 36,563,164	4,068,164

前期末支払資金残高(12)	82,309,000	82,308,526	474
当期末支払資金残高(11)+(12)	49,814,000	45,745,362	4,068,638

生活福祉資金会計（コロナ特例）事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益	0	1,822	△ 1,822
		貸付金利子収益	0	1,822	△ 1,822
		延滞利子収益	0	1,822	△ 1,822
		サービス活動収益計(1)	0	1,822	△ 1,822
	費用	徴収不能額	87,962,501	125,800,265	△ 37,837,764
		徴収不能額	87,962,501	125,800,265	△ 37,837,764
		サービス活動費用計(2)	87,962,501	125,800,265	△ 37,837,764
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		△ 87,962,501	△ 125,798,443	37,835,942
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	55,587	3,887	51,700
		受取利息配当金収益	55,587	3,887	51,700
		サービス活動外収益計(4)	55,587	3,887	51,700
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		55,587	3,887	51,700
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			△ 87,906,914	△ 125,794,556	37,887,642
特別増減の部	収益	国庫補助金等特別積立金取崩額（返還額）	0	322,777,400	△ 322,777,400
		国庫補助金等特別積立金取崩額（返還額）	0	322,777,400	△ 322,777,400
		特別収益計(8)	0	322,777,400	△ 322,777,400
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用	55,587	5,709	49,878
		生福資金貸付事務費会計繰入金費用（コロナ）	55,587	5,709	49,878
		国庫補助金等返還金費用	80,312,349	322,777,400	△ 242,465,051
		国庫補助金等返還金費用	80,312,349	322,777,400	△ 242,465,051
		特別費用計(9)	80,367,936	322,783,109	△ 242,415,173
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		△ 80,367,936	△ 5,709	△ 80,362,227
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			△ 168,274,850	△ 125,800,265	△ 42,474,585
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 172,916	△ 172,916	0
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		△ 168,447,766	△ 125,973,181	△ 42,474,585
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		87,962,501	125,800,265	△ 37,837,764
	国庫補助金等特別積立金取崩額		87,962,501	125,800,265	△ 37,837,764
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)＝(13)＋(14)＋(15)－(16)		△ 80,485,265	△ 172,916	△ 80,312,349

生活福祉資金会計（コロナ特例）貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	45,753,692	405,094,256	△ 359,340,564
現金預金	45,753,692	405,094,256	△ 359,340,564
普通預金（秋銀本店）	12,515,286	390,254,628	△ 377,739,342
普通預金（北都銀行）	13,080,841	7,023,941	6,056,900
普通預金（農林中金）	510,980	294,792	216,188
普通預金（ゆうちょ:生福）	19,646,585	7,520,895	12,125,690
固定資産	339,712,943	471,424,629	△ 131,711,686
その他の固定資産	339,712,943	471,424,629	△ 131,711,686
貸付金	339,712,943	471,424,629	△ 131,711,686
総合支援資金貸付金	233,190,830	316,760,190	△ 83,569,360
福祉資金貸付金	106,522,113	154,664,439	△ 48,142,326
緊急小口資金貸付金	106,522,113	154,664,439	△ 48,142,326
資　産　の　部　合　計	385,466,635	876,518,885	△ 491,052,250
負債の部			
流動負債	8,330	322,785,730	△ 322,777,400
未払費用	0	322,777,400	△ 322,777,400
預り金	8,330	8,330	0
負　債　の　部　合　計	8,330	322,785,730	△ 322,777,400
純資産の部			
国庫補助金等特別積立金	465,943,570	553,906,071	△ 87,962,501
国庫補助金等特別積立金	465,943,570	553,906,071	△ 87,962,501
次期繰越活動増減差額	△ 80,485,265	△ 172,916	△ 80,312,349
次期繰越活動増減差額	△ 80,485,265	△ 172,916	△ 80,312,349
（うち当期活動増減差額）	△ 168,274,850	△ 125,800,265	△ 42,474,585
純　資　産　の　部　合　計	385,458,305	553,733,155	△ 168,274,850
負債及び純資産の部合計	385,466,635	876,518,885	△ 491,052,250

生活福祉資金事務費会計（コロナ特例）資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	219,000	829,105	△ 610,105
		受取利息配当金収入	219,000	829,105	△ 610,105
		事業活動収入計(1)	219,000	829,105	△ 610,105
	支出	人件費支出	18,650,000	18,399,014	250,986
		職員給与支出	11,896,000	11,297,207	598,793
		職員	5,452,000	4,867,967	584,033
		嘱託臨時職員	6,444,000	6,429,240	14,760
		職員賞与支出	3,423,000	3,710,936	△ 287,936
		職員	2,359,000	2,647,116	△ 288,116
		嘱託臨時職員	1,064,000	1,063,820	180
		退職給付支出	854,000	853,458	542
		職員	854,000	853,458	542
		法定福利費支出	2,477,000	2,537,413	△ 60,413
		職員	1,399,000	1,361,713	37,287
		嘱託臨時職員	1,078,000	1,175,700	△ 97,700
		事業費支出	77,759,000	77,700,571	58,429
		貸付調査償還指導費支出	280,000	221,571	58,429
		貸付調査償還促進費支出	280,000	221,571	58,429
		業務委託費支出	77,479,000	77,479,000	0
		市町村社協事務費支出	77,479,000	77,479,000	0
		事務費支出	9,734,000	9,660,157	73,843
		福利厚生費支出	77,000	76,710	290
		旅費交通費支出	51,000	50,228	772
		役職員旅費支出	51,000	50,228	772
		会議・研修費支出	12,000	11,500	500
		事務消耗品費支出	136,000	113,213	22,787
		印刷製本費支出	178,000	177,650	350
		水道光熱費支出	96,000	95,200	800
		通信運搬費支出	487,000	460,706	26,294
		手数料支出	9,000	6,523	2,477
		賃借料支出	986,000	967,227	18,773
		租税公課支出	2,000	1,200	800
		電算処理費支出	7,700,000	7,700,000	0
		事業活動支出計(2)	106,143,000	105,759,742	383,258
	事業活動資金収支差額(3)＝(1)－(2)		△ 105,924,000	△ 104,930,637	△ 993,363
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)＝(4)－(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	105,924,000	104,875,050	1,048,950
		債権管理事務費積立資産取崩収入（コロナ）	105,924,000	104,875,050	1,048,950
		生活福祉資金会計繰入金収入	0	55,587	△ 55,587
		生活福祉資金会計繰入金収入	0	55,587	△ 55,587
		その他の活動収入計(7)	105,924,000	104,930,637	993,363
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)＝(7)－(8)		105,924,000	104,930,637	993,363
予備費支出(10)			0	―	0
当期資金収支差額合計(11)＝(3)＋(6)＋(9)－(10)			0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)＋(12)	0	0	0

生活福祉資金事務費会計（コロナ特例）事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	人件費	18,399,014	17,516,078	882,936
		職員給与	11,297,207	12,384,948	△ 1,087,741
		職員	4,867,967	2,939,965	1,928,002
		嘱託臨時職員	6,429,240	9,444,983	△ 3,015,743
		職員賞与	3,710,936	2,282,738	1,428,198
		職員	2,647,116	1,180,909	1,466,207
		嘱託臨時職員	1,063,820	1,101,829	△ 38,009
		退職給付費用	853,458	398,628	454,830
		職員	853,458	398,628	454,830
		法定福利費	2,537,413	2,449,764	87,649
		職員	1,361,713	707,355	654,358
		嘱託臨時職員	1,175,700	1,742,409	△ 566,709
		事業費	77,700,571	74,615,194	3,085,377
		貸付調査償還指導費	221,571	202,096	19,475
		貸付調査償還促進費	221,571	202,096	19,475
		業務委託費	77,479,000	74,413,098	3,065,902
		市町村社協事務費	77,479,000	74,194,979	3,284,021
		その他の業務委託費	0	218,119	△ 218,119
		事務費	9,660,157	2,864,173	6,795,984
		福利厚生費	76,710	79,681	△ 2,971
		旅費交通費	50,228	61,300	△ 11,072
		役職員旅費	50,228	61,300	△ 11,072
		会議･研修費	11,500	5,000	6,500
		事務消耗品費	113,213	415,756	△ 302,543
		印刷製本費	177,650	141,735	35,915
		水道光熱費	95,200	95,200	0
		通信運搬費	460,706	423,556	37,150
		手数料	6,523	7,337	△ 814
		賃借料	967,227	748,008	219,219
		租税公課	1,200	0	1,200
		電算処理費	7,700,000	886,600	6,813,400
		減価償却費	398,426	398,426	0
		減価償却費	398,426	398,426	0
		サービス活動費用計(2)	106,158,168	95,393,871	10,764,297
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		△ 106,158,168	△ 95,393,871	△ 10,764,297
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	829,105	14,368	814,737
		受取利息配当金収益	829,105	14,368	814,737
		サービス活動外収益計(4)	829,105	14,368	814,737
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		829,105	14,368	814,737
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			△ 105,329,063	△ 95,379,503	△ 9,949,560
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益	55,587	5,709	49,878
		生活福祉資金会計繰入金収益	55,587	5,709	49,878
		特別収益計(8)	55,587	5,709	49,878
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		55,587	5,709	49,878
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			△ 105,273,476	△ 95,373,794	△ 9,899,682
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,527,303	1,925,729	△ 398,426
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		△ 103,746,173	△ 93,448,065	△ 10,298,108
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		104,875,050	94,975,368	9,899,682
	債権管理事務費積立金（コロナ）取崩額		104,875,050	94,975,368	9,899,682
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)＝(13)＋(14)＋(15)－(16)		1,128,877	1,527,303	△ 398,426

生活福祉資金事務費会計（コロナ特例）貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増　減
資産の部			
流動資産	248,027	206,532	41,495
現金預金	248,027	206,532	41,495
普通預金（秋銀本店:通常）	248,027	206,532	41,495
	0	0	0
固定資産	1,456,031,326	1,561,304,802	△ 105,273,476
その他の固定資産	1,128,877	1,527,303	△ 398,426
器具及び備品	1,128,877	1,527,303	△ 398,426
債権管理事務費特定資産	1,454,902,449	1,559,777,499	△ 104,875,050
債権管理事務費特定資産（コロナ）	1,454,902,449	1,559,777,499	△ 104,875,050
資　産　の　部　合　計	1,456,279,353	1,561,511,334	△ 105,231,981
負債の部			
流動負債	248,027	206,532	41,495
未払費用	248,027	206,532	41,495
負　債　の　部　合　計	248,027	206,532	41,495
純資産の部			
債権管理事務費積立金	1,454,902,449	1,559,777,499	△ 104,875,050
債権管理事務費積立金（コロナ）	1,454,902,449	1,559,777,499	△ 104,875,050
次期繰越活動増減差額	1,128,877	1,527,303	△ 398,426
次期繰越活動増減差額	1,128,877	1,527,303	△ 398,426
（うち当期活動増減差額）	△ 105,273,476	△ 95,373,794	△ 9,899,682
純　資　産　の　部　合　計	1,456,031,326	1,561,304,802	△ 105,273,476
負債及び純資産の部合計	1,456,279,353	1,561,511,334	△ 105,231,981

脚注

1．固定資産の減価償却累計額　　863,256円

ホームページでも内容を紹介しています
https://www.fukushihoken.co.jp

令和７年度

全社協 保育所・認定こども園の損害補償

スケールメリットを活かした**充実した補償と割安な保険料**です。

◆ 加入対象は社会福祉法人等が運営する認可保育所、認定こども園

セットプラン

保険金額		基本セットプラン	天災セットプラン
賠償事故に対応	身体賠償（1名・1事故）	1億円・7億円	2億円・10億円
	財物賠償（1事故）	1,000万円	1,000万円
	受託・管理財物賠償（期間中） うち現金支払限度額（期間中）	200万円 20万円	200万円 20万円
	人格権侵害（期間中）	1,000万円	1,000万円
	事故対応特別費用（期間中）	500万円	500万円
	被害者対応費用	1名につき　5万円限度 1事故　10万円限度	
園児の傷害事故に対応	死亡保険金	121.2万円	108万円
	後遺障害保険金	程度に応じて死亡保険金額の4%～100%	
	入院保険金（1日あたり）	1,700円	1,500円
	手術保険金	入院中の手術：入院保険金日額の10倍 外来の手術：入院保険金日額の5倍	
	通院保険金（1日あたり）	1,100円	1,000円
	天災補償	なし	あり

基本セット補償保険料計算例	
100名で加入の場合	
賠償	29,300円
傷害 870円 ×100名 ×1口	87,000円
合計	116,300円

個別プラン

プラン１　保育所業務の補償

❶ 基本補償
- ●オプション1　●地域子育て支援拠点事業等補償
- ●オプション2　●保育所の借用不動産賠償事故補償
- ●オプション3　●看護職の賠償責任補償
- ●オプション4　●クレーム対応サポート補償

❷ 個人情報漏えい対応補償
❸ 保育所の什器・備品損害補償

プラン２ 保育所利用者の補償
❶ 園児の傷害事故補償
❷ 来園者の傷害事故補償
❸ 園児送迎車搭乗中の傷害事故補償

プラン３ 職員等の補償
❶ 職員の労災上乗せ補償
使用者賠償責任補償
❷ 役員・職員の傷害事故補償
❸ 役員・職員の感染症罹患事故補償
❹ 雇用慣行賠償補償

プラン４ 法人役員等の補償
社会福祉法人役員等の賠償責任補償

●この保険は全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約（賠償責任保険、サイバー保険、学校契約団体傷害保険、普通傷害保険、労働災害総合保険、約定履行費用保険、動産総合保険、費用・利益保険）です。

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「保育所・認定こども園の損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者　社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**
〈引受幹事保険会社〉損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL：03（3349）5137
受付時間：平日の9:00～17:00（土日・祝日、年末年始を除きます。）

取扱代理店　株式会社 **福祉保険サービス**
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL：03（3581）4667
受付時間：平日の9:30～17:30（土日・祝日、年末年始を除きます。）

（SJ24-11619 より抜粋）